

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2002 年 5 月 16 日 (16.05.2002)

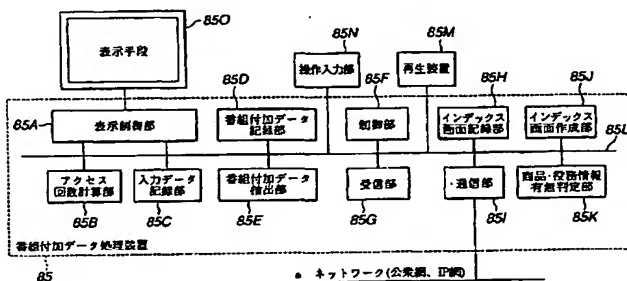
PCT

(10) 国際公開番号
WO 02/39731 A1

- (51) 国際特許分類: H04N 5/445, (ABE, Keiko) [JP/JP]. 柳田 昇 (YANAGITA, Noboru) [JP/JP]. 吉田卓美 (YOSHIDA, Takumi) [JP/JP]. 頭師教文 (ZUSHI, Norifumi) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP01/09881
- (22) 国際出願日: 2001 年 11 月 12 日 (12.11.2001) (74) 代理人: 小池 晃, 外 (KOIKE, Akira et al.); 〒105-0001 東京都港区虎ノ門二丁目6番4号 第11森ビル Tokyo (JP).
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語 (81) 指定国 (国内): AU, US.
- (30) 優先権データ: 特願 2000-344511 2000 年 11 月 10 日 (10.11.2000) JP (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニー株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒141-0001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP). 添付公開書類:
— 国際調査報告書
- (72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 阿部 恵子
- 2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: PROGRAM ADDITIONAL DATA PROCESSING DEVICE, SERVER APPARATUS, PROGRAM INFORMATION DISPLAY METHOD, AND RECORDED MEDIUM

(54) 発明の名称: 番組付加データ処理装置、サーバ装置、番組情報表示方法及び記録媒体



(57) Abstract: A program additional data processing device comprising a program additional data extracting section for extracting program additional data concerning commodities appearing in scenes and/or services from video program data and a display control section for displaying, on a screen, information concerning commodities appearing in scenes and/or services and the result of totalization of the number of accesses by audience to a database for managing detail information on the commodities and services in units of a scene according to predetermined layout information.

85O...DISPLAY MEANS
85N...OPERATION INPUT UNIT
85M...REPRODUCING APPARATUS
85A...DISPLAY CONTROL SECTION
85B...NUMBER-OF-ACCESSES CALCULATING SECTION
85C...INPUT DATA RECORDING SECTION
85D...PROGRAM ADDITIONAL DATA PROCESSING APPARATUS
85E...PROGRAM ADDITIONAL DATA RECORDING SECTION
85F...PROGRAM ADDITIONAL DATA EXTRACTING SECTION
85G...CONTROL SECTION
85H...RECEIVING SECTION
85I...INDEX SCREEN RECORDING SECTION
85J...INDEX SCREEN GENERATING SECTION
85K...COMMODITY/SERVICE INFORMATION DETECTION JUDGMENT SECTION
85...NETWORK (PUBLIC NETWORK, IP NETWORK)

WO 02/39731 A1

[続葉有]



(57) 要約:

番組付加データ処理装置に、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部とを備えるようにする。

明細書

番組付加データ処理装置、サーバ装置、番組情報表示方法及び記録媒体

技術分野

本発明は、デジタル映像番組受信再生システムにおける番組付加データ処理装置、サーバ装置、番組情報表示方法及び記録媒体に関する。

背景技術

現在、商品の販売を目的とする番組（いわゆる、テレVISIONピング）の一部では、視聴者の購入意思を電話回線その他の上り回線を通じてサーバ側に通知できるようにしたものが実用化されている。この種の番組は、商品の購入に必要な付加情報（購入申し込み時にサーバに接続するための電話番号を含む。）をアナログ放送波の隙間に埋め込むことでサービスの提供を可能としている。しかし、現在運用されている放送システムでは、信号方式その他の制約のためにあまり多くの情報を視聴者に提供することができないという問題がある。ところが、次世代放送システムで採用するデジタル放送方式では、格段に大量の情報を伝送できるようになるため、番組付加データを用いた様々なサービスの実現が期待されている。例えば、歌番組を見ながら歌手のプロフィールを見るといった補間型のサービスの他、映像番組を見ながら画面に現れる商品を注文するといった双方向のサービスの実現が期待されている。

しかし、入手できる情報量が増えても、必要とする情報へのアクセスが容易でなければ視聴者にとって魅力的なサービスを提供することはできない。

発明の開示

本発明は、以上の課題を考慮してなされたもので、視聴者による情報へのアクセスが容易なデジタル映像番組の受信再生システムにおける番組付加データ処理装置、サーバ装置、番組情報表示方法及び記録媒体を提供することを目的とする。かかる課題を解決するため以下の手段を提案する。なお、以下の手段を任意に組み合わせることにより、各組み合わせに応じた使い勝手の得られるデジタル映像番組の受信再生システムを構築できる。勿論、ネットワークを介して外部のデータベースに接続することにより、オンラインショッピングシステムを構築することもできる。因みに、ネットワークシステム構成時における以下の各手段の配置場所は、同一国内にある必要はない。また、記録媒体においても、以下の各手段を任意に組み合わせることにより、組み合わせに応じた使い勝手の得られる記録媒体を実現できる。

また、以下の手段を構成する機能部は、ハードウェアとして実現されていても良いし、ソフトウェアとして実現されていても良い。

第1の手段として、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部とを備える番組付加データ処理装置を提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、映像番組に現れる商品や役務に対する一般的な視聴者の関心度（詳細情報の閲覧数や購入の申し込み数を指標として）を場面単位で確認できるため、人気のある商品や役務が含まれる場面か否かの確認を容易化できる。特に、番組付加データを多くの場面について閲覧する場合に効果的である。

ここでの「映像番組データ」は、伝送経路を通じて受信されたものの他、記録媒体から再生されたものが考えられる。なお、記録媒体は映像番組データが記録された状態で流通されるものの他、視聴者側にあつて受信した又は再生した映像番組を記録したものも含む。映像番組データが伝送経路を通じて受信されたものである場合、映像番組データの受信装置は番組付加データ処理装置と同一筐体内に設けられていても良いし、別筐体内の別装置として設けられていても良い。なおこのように伝送経路を通じて映像番組データを入手できる場合には、アクセス回数の最新値をほぼリアルタイムで表示できる。

因みに、伝送経路は有線経路（例えば、銅線、光ファイバ）であるか、無線経路（例えば、短波、超短波、マイクロ波、赤外線）かを問わない。また、伝送方式にあつても、放送形式であるか、インタラクティブ送信（配信）形式であるかを問わない。

一方、映像番組データが記録媒体から再生されたものである場合、映像番組データの再生装置は番組付加データ処理装置と同一筐体内に設けられていても良いし、別筐体内の別装置として設けられていても良い。なおこのように記録媒体から映像番組データを再生する場合、表示されるアクセス回数には記録時と再生時との間に時間差があるため、最新の値をリアルタイムで提供することはできないが、ある程度の目安として利用することができる。

因みに、記録媒体から再生する方式を採用する場合において正確な情報を表示できるようにするには、別途通信回線を通じて当該映像番組データに関する情報を管理するデータベースにアクセスし、最新のアクセス回数を受信することも考えられる。

ここで、記録媒体には、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ型の媒体（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

またここでの「場面」には、シーン、ショット、フレーム、フィールド等が考えられる。また「商品及び又は役務に関する情報」には、例えば、ブランド名、商品のカテゴリー名称、商品・サービス名、メーカー名、商品や役務の提供者名、コンタクト先（URL、e-mail、電話番号等）、料金その他を含み得る。勿論、これら全部を備えている必要はなく、一部を組み合わせたもので良い。

またここでの「商品及び又は役務の詳細情報」は、例えば、提供又は販売事業者名、購入可能な場所又は提供可能な場所、期間、予約、提供期間、納期、対価、支払条件、商品、ボディカラー等の種類や役務のイメージ画像、詳細な説明文その他が考えられる。勿論、これら全部を備えている必要はなく、一部を組み合わせたもので良い。

なお、GPS情報が含まれる場合はこれを地図データベースと連携させることにより、画面上で購入可能な場所を事前に把握するのに用いることもできる。勿論、車載のGPS受信機に当該位置情報を記録媒体等を通じて受け渡すようにすれば、目的地まで迷わずに行くことができる。

また、これら詳細情報を管理する「データベース」の管理者には、映像番組の制作者、放送者、配信者の他、記録媒体の制作者、配布者、商品や役務の購入を仲介する事業者その他が考えられる。この「データベース」は単なる情報の提供用に限らず、オンラインショッピング機能を提供するものでも良い。いずれにしても、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務との関連付けをコンピュータによるデータ処理で把握できる情報を備えるものであれば良い。

また、「視聴者のアクセス回数」は、対象商品や役務に関する詳細情報への購買等を伴わない単なるアクセスの数と、購買等まで至ったアクセスの数との和に関する情報でも良いし、いずれか一方のみのアクセス数に関する情報でも良い。

因みに「場面単位で集計した結果」は、個別の商品又は役務に対するアクセス回数を基に番組付加データ処理装置が受信した情報に基づいてアクセス回数計算部で計算する場合の他、既に映像番組付加データの送出側又は記録側で計算され

ており番組付加データとして受信されたものを読み出す場合がある。いずれの方式を採用するかは伝送フォーマット又は記録フォーマットによる。またこれだけでなく、別途、通信回線を通じて入手することも考えられる。

また、「レイアウト情報」は映像番組データの一部として（例えば、画面記述言語のタグ情報として）含まれていたものでも良いし、番組付加データ処理装置側に映像番組データとは別に（例えば、テンプレート情報として）保存されているものでも良い。なお、この「レイアウト情報」には、対応場面のインデックス画面との関連付け情報が含まれていても良いし、当該関連付け情報が含まれていなくても良い。因みに関連付け情報が含まれていれば、必要に応じて対応画面のインデックス画面を表示できる。

またここでの「番組付加データ処理装置」として機能する端末には、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、リモートコントローラその他を用い得る。因みに、以下の各番組付加データ処理装置に同じである。

第2の手段として、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部とを備えるものを提案する。

この第2の手段は、視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果を表示制御部の表示対象とする点で異なるものの、他は第1の手段と同様である。従って、この番組付加データ処理装置を用いれば、映像番組に現れる商品や役務に対する一般的な視聴者の関心度（詳細情報の閲覧数や購入の申し込み数を指標

として) を一つの場面に現れる商品や役務単位で確認できるため、特定の商品や役務が他の視聴者にも人気があるのか否かを容易に確認できる。例えば、申し込み又は購入できる数に限りがある場合に好適である。

因みに、「商品又は役務単位で集計した結果」は、一般に映像番組データの送出側又は記録側で計算されている。これらの情報についても番組付加データから読み出す他、別途通信回線を通じて入手する方法が考えられる。上述の手段と共通する他の用語については、上述の手段における説明と同じで意味で使用する。

ところで上述の説明では、第1の手段を実現する機能と第2の手段を実現する機能とをそれぞれ単独で搭載する場合について述べたが、これら2つの機能を1つの装置に搭載させることもできる。すなわち、場面単位での集計結果の表示機能と各場面に現れる商品又は役務単位での集計結果の表示機能とを1つの装置に搭載しても良い。

第3の手段として、第1又は第2の手段における番組付加データ処理装置は、商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果又は商品若しくは役務単位で集計した結果を、映像番組データの番組付加データとして入手するものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置は、映像番組と共に受信された又は再生された番組付加データから目的とするアクセス回数の情報を得るため、通信手段を搭載しない装置に好適である。もっとも、通信手段を備える場合でも、このように受信された又は再生された番組付加データからアクセス回数の情報を得ることで、該当する情報を表示できるまでの時間を短縮できる。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じ意味で使用する。

第4の手段として、第1又は第2の手段における番組付加データ処理装置は、商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果又は商品若しくは役務単位で集計した結果を、映

像番組データとは別に、通信回線を通じて接続された商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースより入手するものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置は、映像番組データとは独立に通信回線を通じてアクセス回数の情報を入手することができるため、映像番組の表示と同時進行で番組付加データの内容を確認する場合は勿論、一時蓄積された映像番組データを再生する時や記録媒体として配布された映像番組データを再生する場合にも、常に最新のアクセス回数を視聴者に提供できる。

ここで「通信回線」は、有線路であるか無線路であるかは問わない。なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じ意味で使用する。

第5の手段として、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、対応する場面のインデックス画面と共に所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部とを備えるものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、視聴者は映像番組を構成する各場面の内容、特に番組付加データで与えられる商品、役務の内容を、インデックス画面の表示と見比べながら確認することができる。

なお、映像番組の表示と同時進行で番組付加データの表示を行う場合には、映像番組の表示から同様の目的を達成することができるが、映像番組とは異なりインデックス画面は通常静止画として表示されるため、必要とする情報をゆっくり確認できるという利点がある。

勿論、映像番組の表示とは別に番組付加データの内容のみを表示して当該内容を確認したい場合には、自身の記憶に頼らなくてもインデックス画面を見ればその場面の内容を確認できるため、映像番組の表示中は本編の視聴に集中することができる。そして、該当番組の終了後にゆっくり番組付加データの内容を確認するといった使い方を実現できる。このことは、時間的制約から視聴者を解放でき

ることを意味する。

ここでの「インデックス画面」には、一般に対応する場面の代表的なフレーム画像が使用される。例えば、該当場面の先頭フレームや、商品や役務の確認が容易なフレーム（例えば、制作者が定めたもの、視聴者が定めたもの）、該当場面の末尾フレーム等が考えられる。なお、インデックス画面は、その場面の内容を確認できる意味では映像番組から取り出した又は生成した画像であることが望ましいが、商品や役務の情報が効果音（主題歌、挿入歌、BGM等）である場合にはコンピュータ画像や絵文字等であっても良い。もっとも効果音の場合でも、通常の映像場面と同様、インデックス画面として効果音が使用されている場面のフレーム画像や楽音のイメージ画像を用い得る。

因みに、インデックス画面は原則的に静止画であるが、視聴者が簡便に当該場面の内容を思い出せるように動画再生機能を付与しておくこともできる。ここでの動画再生機能は、全画面サイズでの再生機能である必要はなく、画面サイズを縮小した又は画素数をまびいた簡略化画像の再生機能で良い。また、その再生速度についても可変速再生できるようすれば良い。この他、インデックス画面に楽音の再生機能を付与しておくこともできる。この再生機能は、場面全体を通しての楽音の再生である必要はなく、代表的な部分の楽音の再生でも良い。また、可変速再生できるようにしても良い。

なお、当該手段におけるインデックス画面の表示機能と、上述の手段で説明したアクセス回数の表示機能と組み合わせれば、複合的な効果を期待できる。上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じ意味で使用する。

第6の手段として、第5の手段におけるインデックス画面が、映像番組データの番組付加データとして与えられたものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、インデックス画面を自装置内で作成せずに済むため、当該処理を実行するために必要な処理能力資源を他の処理に割り当てることができる。この場合、視聴者側にインデックス画面抽出部や抽出

したインデックス画面を記憶する記憶部を用意する。

特に、インデックス画面の作成に多くの処理能力が要求される場合や、受信端末や再生端末に予想される処理能力のバラツキが大きい場合には、このようにインデックス画面を予め作成して番組付加データに含めておく方式が望ましい。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第7の手段として、第5の手段におけるインデックス画面が、視聴者側で、映像番組データの映像データから作成されたものであるものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、インデックス画面を自装置内で作成するため、必要なときに必要とされるインデックス画面のみを作成すれば良く、確認を必要としない大部分の番組付加データのインデックス画面によって多くの記憶領域が消費されるおそれを回避できる。また、かかる場合には映像番組データ中にインデックス画面を含めなくて良いため、伝送される又は記録されるデータ量を少なくできる。このとき、視聴者側にインデックス画面の作成部を設ける。

この場合、番組付加データ処理装置は、番組付加データが商品又は役務の情報を含む場合にのみインデックス画面を作成するようにしても良いし（当該情報の有無判定部を視聴者側に設け、商品又は役務の情報が存在する場合のみインデックス画面の作成部に許可を与える。）、当該情報の有無にかかわらずインデックス画面を作成するようにしても良い。

また、インデックス画面として使用する映像の指定の仕方としては、予め内部で設定されている情報に基づく方法（当該位置情報を保存する記録媒体に設定されている方法）、番組付加データにて指定される方法（位置指定情報読出部を備える方法）その他様々な場合が考えられる。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第8の手段として、第7の手段におけるインデックス画面は、視聴者が任意に

選択した場面から作成されたものであるものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、番組付加データに関連する商品、役務が平均的に現れるインデックス画面ではなく、視聴者が確認したい意図をもつ商品又は役務の確認が容易な映像をインデックス画面として選択できるため、視聴者にとって都合の良い画面を選択できる。

この場合、視聴者側に、視聴者の選択した場面位置（時に該当場面内の位置情報も含む。）の入力受付部と、入力された位置情報を記録する記録部又はインデックス画面作成部とを備える。

なお、上述の手段と共通する用語については、上述の手段での解釈と同じとする。

第9の手段として、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、抽出された複数の場面に関する情報を一覧表示用のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部とを備えるものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、複数の場面に関する情報へのアクセスを一つの画面上で行えるため、一場面ずつ内容を確認する作業の煩雑さをなくすることができる。また、複数の場面の情報を一つの画面上で見比べられるため、目的とする情報へのアクセスを容易とできる。

ここでの「番組付加データ」には、一覧表示用のファイル（例えば、リストファイル）が予め含まれている場合と、含まれていない場合とが考えられる。前者の場合には、一覧表示用のファイルを読み出して表示すれば良く、後者の場合は、各場面の情報を基に一覧表示用のファイルを構成すれば良い。視聴者側に、リストファイル作成部を設ける。

なお、一覧形式で表示される複数の場面の範囲は、番組付加データの一部として与えられても良いし、番組付加データ処理装置側の指示によって（すなわち、視聴者の指示によって）決定される構成としても良い。

後者の場合、一覧範囲自動決定部に、視聴者が一覧形式での表示を要求した場面を中心に前後複数場面を表示範囲として決定させる機能を設けても良いし、視聴者が一覧形式での表示を要求した場面から前に（既に表示された過去の）複数場面としても良いし、視聴者が一覧形式での表示を要求した場面から後（未表示の）複数場面としても良い。なお、視聴者が具体的に範囲（開始位置と終了位置）を指示した場合には、指示された範囲を表示範囲とする機能を一覧範囲自動決定部に設ければ良い。

一般に、複数場面の範囲としては、番組単位（全場面）、数場面（例えば、2～3場面）単位が考えられる。この範囲も番組付加データとして与えられても良いし、番組付加データ処理装置側の指示によって自動的に決定される構成としても良い。また、これら各範囲は相互に重複していても良いし、排他的であっても良い。

また、「レイアウト情報」は、上述の手段と同様、映像番組データの一部として含まれていたものでも良いし、番組付加データ処理装置側に映像番組データとは無関係に保存されているものでも良い。なお、この「レイアウト情報」には、対応場面のインデックス画面との関連付け情報が含まれていても良いし、当該関連付け情報が含まれていなくても良い。

なお、「番組付加データ処理装置」その他上述の手段と共通する用語は、上述の手段における説明と同じである。

第10の手段として、第9の手段における表示制御部に、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、対応する場面のインデックス画面と共に画面上に表示させる機能を備えるものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、視聴者は映像番組を構成する各場面の内容（特に番組付加データで与えられる商品、役務の内容）をインデックス画面の表示によって確認できるため、誰もが（子供から年輩者まで誰もが）一覧表示の対象となった複数の場面のうち、関心のある場面を容易に探し出すことが

できる。しかも、特定した場面に現れる商品、役務の内容を当該場面に対応するインデックス画面と見比べながら同一画面上で確認できるため、視聴者の使い勝手は格段に向上する。なお、インデックス画面を用いることの利点は上述の手段と同様である。また、インデックス画面を作成する場所についても上述の手段についての言及が同様に当てはまる。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第11の手段として、第9の手段におけるレイアウト情報に基づいて視聴者に一覧形式で提示される複数の場面を、処理対象とする映像番組の場面を出現順に所定数ごと抽出したものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、一覧形式の対象となる場面が連続したもの限定されるため、誰もが（子供から年輩者まで誰もが）、目的とする場面へのアクセスを容易とできる。なお、「所定数」は、番組付加データに含まれる構成としても良いし、視聴者の側で設定又は変更できるようにしても良い。後者の場合、視聴者側に一覧表示時に使用する場面数を記録する記録部を設けておく。

またここでは、「出現順に所定数ごと抽出する」としているが、ある抽出結果に含まれる場面と次の（又は前の）抽出結果に含まれる場面との間に一部共通する場面が現れるのを除く意味ではない。

上述の手段と共通する用語については、上述の手段での解釈と同じとする。

第12の手段として、第9の手段におけるレイアウト情報に基づいて視聴者に一覧形式で提示される複数の場面を、処理対象とする映像番組の場面のうち視聴者が任意に選択指示したものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、視聴者が確認したい意図をもって選択した場面のみとできる。これにより、視聴者は必要とする場面へ簡単に短時間でアクセスすることが可能となる。なお、各場面に関連付けられる情報量が多

くなると、便利になる反面、確認したい場面へのアクセス性が損なわれることが予想される。従って、当該装置を用いることで、誰もが（子供から年輩者まで誰もが）使い易いサービスを提供できる。この装置では、視聴者側に、一覧表示時に使用する場面数を記録する記録部を設けておく。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

ところで、第 9～第 12 の各手段と、第 1～第 8 のいずれかに記載の手段で説明したアクセス回数の表示機能とを組み合わせれば、より視聴者にとってより使い勝手の良い番組付加データの確認画面を提供できる。例えば、複数の場面を一覧表示するに際して各場面にインデックス画面を付与すると共に、各場面単位でのアクセス回数やその商品、役務単位でのアクセス回数が表示されていれば、目的とする又は詳細情報を確認したい場面の決定を容易に行うことができる。

また、第 1～第 12 の手段のいずれの場合も、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データが映像番組データを通じて提供されるものとして説明したが、後述する第 13 の手段のように、外部のデータベースから通信経路を通じて入手する場合も考えられる。

第 13 の手段として、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を外部のデータベースを通じて入手可能か否かを示すデータを抽出し、当該データを基に外部データの有無を検出する外部データ有無検出部と、視聴者の操作入力により外部データへのアクセス要求があったとき、該当する映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイルを外部のデータベースからダウンロードするダウンロード部と、ダウンロードされたリストファイルを開き、当該リストファイルが対象とする複数の場面に関する情報を所定のレイアウト情報に基づいて一覧形式で画面上に表示させる表示制御部とを備えるものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置によれば、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報が番組付加データに含まれていない場合でも、その代わりに各場面に現れる商品、役務に関する情報を外部データベースを通じて入手可能か否かを示すデータが含まれており、かつ、そのデータが外部データベースからの情報の入手可能を意味するときは、第9の手段と同様の画面を視聴者に提供することができる。すなわち、複数の場面に関する情報へのアクセスを一つの画面で行えるようにでき、各場面ごとに同様の操作を行う煩雑さをなくすることができる。また、複数の場面の情報を一つの画面上で見比べられるため、目的とする情報へのアクセスを容易とできる。

因みに、このサービス形態は有料サービスとの親和性が高い。すなわち、より詳しい情報の提供を望むユーザに対してのみサービスを行うことができる利点がある。しかも、番組付加データへの追加情報も少なく済むため、一般向けのサービスとの併存が容易である。

ここで「外部のデータベース」としては、映像番組の作成者、放送者、配信者の他、記録媒体の制作者、配布者、商品や役務の購入を仲介する事業者その他が考えられる。また、このデータベースは単なる商品又は役務に関する情報の提供用に限らず、オンラインショッピング機能を提供するものであっても良い。

また「入手可能か否かを示すデータ」としては、例えば特定アドレスのフラグや複数ビットで表わされるデータが考えられる。また「リストファイル」は、対象範囲に属する複数の場面それぞれに関する番組付加データの集合体を意味する。

なお、「リストファイル」を構成する複数の場面は、データベースの管理者側が予め用意したものでも良いし、視聴者側の選択に応じて決定したものでも良い（この場合、視聴者の選択した範囲が通信経路を通じてデータベースに通知される。）。また、映像番組の出現順に所定数ごと抽出したものであっても良い。

また「所定のレイアウト情報」は、データベースからリストファイルと共に提供されるものでも良いし、番組付加データ処理装置内に予め保存されているもの

でも良い。番組付加データ処理装置内に保存されているレイアウト情報は、データベースから以前供給を受けたものでも良いし、番組付加データ処理装置の出荷時から保存されているものでも良い。

なお、このレイアウト情報には、対応場面のインデックス画面との対応付け情報が含まれていても良いし、当該関連付け情報が含まれていなくても良い。ここで、「対応付け情報」としては、記録アドレスやファイル番号その他が考えられる。

またここでの「番組付加データ処理装置」として機能する端末には、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、リモートコントローラその他を用い得る。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第14の手段として、他の端末装置と通信し、他の端末装置の管理下にある記録媒体より対象とする映像番組の番組付加データであって各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報をダウンロードするダウンロード部と、操作者の操作入力に応じ、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、画面上に表示する表示制御部とを備えるものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、他の端末装置において受信され又は再生されて記録媒体に蓄積された番組付加データを別途取り出して再利用することができる。例えば、蓄積機能付きのテレビジョン受像機において受信され蓄積された番組付加データをコンピュータ端末側にダウンロードしてその内容を別途確認するといった使い方を実現できる。特に、据え置き型の端末装置にて蓄積された番組付加データを携帯型の番組付加データ処理装置に転送し、外出先で蓄積された情報を確認したり、確認した情報を基にオンラインショッピングを行う

といった用途に用い得る。

勿論、携帯型の番組付加データ処理装置において直接番組付加データを受信し又は再生したり、外部のデータベースから直接ダウンロードすることも可能であるが、携帯型の装置で主流になると考えられる無線波での通信速度が不十分であったり、記憶容量に制限のある今日の装置を考えると、利用者の要求は高いと考えられる。もっとも将来的にはかかる技術課題は解決されと考えられるが、その場合でも、大量に存在するデータの中から目的とするデータに辿りつく手間を考えれば、自身が必要とするデータのみを選択的に取り込んでおく利点は大きい。

ここで「他の端末装置」には、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、リモートコントローラ、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他が考えられる。ただし、前述のようにこの手段での用途を考えると、据え置き型のものが一般的であると考えられる。

また「記録媒体」は、他の装置の管理下であれば、他の装置に内蔵されている場合だけでなく、外付けであっても良い。また、記録媒体としては、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ型の媒体（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

因みに「各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報」には、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス回数を場面単位で集計したもの、各商品及び又は役務単位で集計したものが含まれていても良い。この場合において、これらの情報は他の端末装置から得るようにしても良いし、これらの情報を管理するデータベースから直接ダウンロードするようにしても良い。同様に、「各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報」に

は、各場面に対応するインデックス画面を含み得る。

またここで、他の端末からデータをダウンロードする「番組付加データ処理装置」は、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、リモートコントローラ、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他が考えられる。ただし、前述のようにこの手段での用途を考えると、携帯型のものが一般的であると考えられる。このとき、「番組付加データ処理装置」は表示装置を内蔵していることが望ましいが、内蔵していなくても表示装置にその内容を表示できるようになっていれば良い。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第15の手段として、第14の手段における表示制御部に、所定のレイアウト情報に基づいて、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示する機能を更に備えるものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、複数の場面に関する情報を一度に画面上で確認できるため、ある場面に関する情報が目的とする情報を含まない場合にも他の場面の情報を画面上に表示させるような操作を不要とできる。したがって、各画面に個別にアクセスする場合に比して効率的な検索を実現できる。なおここでの一覧形式画面は他の端末装置からダウンロードしたものであっても良いし、当該番組付加データ処理装置側において作成したものであっても良い。

また、一覧形式で表示される場面のそれぞれについて場面単位でのアクセス回数や商品、役務単位でのアクセス回数を表示しても良い。同様に、各場面に対応付けてインデックス画面を表示することもできる。この場合も、これらの情報を外部のデータベースから直接ダウンロードすることも可能である。

因みに、第15の手段の機能を第14の手段との組み合わせではなく、単独で

設けることも可能であることは勿論である。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第16の手段として、映像番組データより抽出された番組付加データに基づいて、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を画面上に表示する番組付加データ処理装置にあって、購入意思をもって選択した商品及び又は役務に関する内容を、当該取引の確定前に確認できる買い物かご画面に、選択した商品及び又は役務を被写体を含む場面のインデックス画面を関連付けて表示させる表示制御部を備えるものを提案する。

かかる番組付加データ処理装置を用いれば、買い物かご画面において購入予定の商品及び又は役務を再度確認する場合にも、当該商品又は役務がどのようなものかをインデックス画面で確認できる。このため、商品や役務の内容を確認するためだけに買い物かご画面を一度出て他の画面に移動する手間を無くし得る。特に、買い物かご画面にて確認の対象となっている商品等が複数の場面に及ぶ場合には、各場面にいちいち戻る作業が不要となる。これにより、誰もが容易に操作できる使い勝手の良い確認画面とできる。

因みに、当該買い物かご画面でも場面単位のアクセス回数や商品、役務単位のアクセス回数を表示できるようにすることもできる。かかる機能と組み合わせることで、人気度についても1つの画面から他の画面に移動することなく確認することができる。

またここでの手段では、買い物かご画面にインデックス画面を表示する場合について述べたが、前述のように買い物かご画面に場面単位のアクセス回数のみを表示させることや、買い物かご画面に商品、役務単位のアクセス回数のみを表示させることも考えら得る。

なお、買い物かご情報は、視聴者側の端末で管理されていても良いし、商取引を仲介するサーバ側の端末で管理されていても良い。ここで、買い物かご情報が

視聴者の端末で管理される場合、購入意思の再度の確認が行われた段階で購入意思をもった商品・役務に関する情報がサーバ側に送信される。

因みにここでの番組付加データ処理装置は、携帯型か据え置き型かは関係なく使用できる。すなわち、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、リモートコントローラ、その他が考えられる。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第17の手段として、通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手するアクセス情報入手部と、上記アクセス情報入手部が入手した場面単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知する通信機能部とを備えるサーバ装置を提案する。

かかるサーバ装置を用いれば、視聴者側が受信した又は再生した映像番組データに商品及び又は役務に関する詳細情報に対する視聴者からのアクセス状況の情報が含まれていない場合でも、当該情報を用いたサービスを提供することが可能となる。なおここで提供される情報は場面単位でのアクセス回数であるので、視聴者は人気のある商品、役務が含まれる場面か否かの判断を容易に下すことが可能となる。またこの情報は商品や役務を番組に提供した事業者や当該事業者と視聴者との商取引を仲介する仲介事業者その他の事業者にとっても有益な情報となる。

なお、「詳細情報を管理するデータベース」の管理者には、映像番組の制作者、放送者、配信者の他、記録媒体の制作者、配布者、商品や役務の購入を仲介する事業者その他が考えられる。因みに、データベースの管理者とサーバ装置の管理

者は同じ場合もあれば、異なる場合もある。勿論、データベースはサーバ装置内にあっても良いし、ネットワークを介してサーバ装置と接続されていても良い。

また、「アクセス状況に関する情報」は、対象商品や役務に関する詳細情報への購買等を伴わない単なるアクセス数と、購買等までに至ったアクセス数との和に関する情報でも良いし、いずれか一方のみのアクセス数に関する情報でも良い。

またここでの「視聴者」は、当該サーバ装置の管理者とサービス契約（有償、無償を問わない。）を結んだ特定の視聴者等に限定しても良いし、通信回線を通じて接続可能な全ての視聴者が対象であっても良い。

また、「サーバ装置」は、視聴者側の端末に対してサーバ装置として機能するという意味をもつにすぎず、サーバ専用の装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（PDA）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他を使用し得る。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第18の手段として、通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手するアクセス情報入手部と、上記アクセス情報入手部が入手した商品又は役務単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知する通信機能部とを備えるサーバ装置を提案する。

このサーバ装置と前述の第17の手段におけるサーバ装置との違いは、提供される情報が各場面に現れる商品又は役務単位でのアクセス回数の最新値である点だけである。

従って、この手段の場合にも、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報に対する視聴者からのアクセス状況の最新値を、視聴者から

の要求に応じて適時提供することができる。なおここで提供される情報は各場面に被写体として現れる商品又は役務単位でのアクセス回数であるので、視聴者はどの商品や役務に人気があるか否かの判断を容易に下すことが可能となる。またこの情報は商品や役務を番組に提供した事業者や当該事業者と視聴者との商取引を仲介する仲介事業者その他の事業者にとっても有益な情報となる。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

因みに、第１７の手段と第１８の手段を組み合わせれば、場面単位でのアクセス回数の最新値だけでなく、当該場面の商品、役務単位でのアクセス回数の最新値をも同時に提供できるサーバ装置を実現することができる。

第１９の手段として、通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースにアクセスし、該当する映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイルを提供する情報提供部を備えるサーバ装置を提案する。

かかるサーバ装置を用いれば、視聴者側が受信した又は再生した映像番組データに当該情報ファイルが含まれていない場合でも当該ファイルを用いたサービスを受けることができる。

なお、「データベース」、「視聴者」、「サーバ装置」のそれぞれについて、第１７の手段や第１８の手段におけるデータベースと同じことが成り立つ。

また、「リストファイル」は、データベース内に既に存在する場合の他、データベースに管理されている情報を基にサーバ装置側で作成される場合が考えられる。この「リストファイル」を構成する複数の場面の範囲は、データベースやサーバ装置の管理者の設定に応じて定めても良いし、視聴者側からの要求に応じて最適なものを用意しても良い。勿論、所定の設定規則（前述の番組付加データ処

理装置と同様の規則)に基づいて自動的に設定する方法も考えられる。なお、これらリストファイルを構成する複数の場面の範囲は相互に重複していても良いし、排他的であっても良い。

なお、「リストファイル」は一般にレイアウト情報を含む又はレイアウト情報と対をなすが、レイアウト情報はサーバ装置から提供されない場合もあり得る。この場合、視聴者側における表示は、視聴者側に用意されているレイアウト情報に基づくことになる。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

ところで、この第19の手段におけるサーバ装置に、第17の手段や第18の手段におけるアクセス回数の提供機能を組み合わせることも可能なのは言うまでもない。第17の手段と第19の手段を組み合わせる場合には、リストファイルと共に、当該リストファイルを構成する各場面単位のアクセス回数を提供できるようにする。また、第18の手段と第19の手段を組み合わせる場合には、リストファイルと共に、当該リストファイルを構成する各場面に対応する商品又は役務単位のアクセス回数を提供できるようにする。勿論、第17の手段と第18の手段と第19の手段を組み合わせることも可能である。

第20の手段として、第19の手段における上記情報提供部に、リストファイルを構成する場面ごとに対応するインデックス画面を付して提供する機能を備えるものを提案する。

かかるサーバ装置を用いれば、各場面にインデックス画面の付いたリストファイルを提供可能とできる。リストファイルを構成する場面のそれぞれにインデックス画面が付いているので、視聴者による場面の検索が容易になるという効果が期待できる。

なお「インデックス画面」は、データベース側で用意されている場合の他、サーバ装置側で作成する場合もあり得る。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第 21 の手段として、映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、表示対象とする場面に現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果を読み出す処理ステップと、読み出された結果を場面に対応付けて表示する処理ステップとを備えるものを提案する。

かかる番組情報表示方法を用いれば、アクセス回数の入手経路の如何に係らず、画面上で関心をもった場面に人気のある商品や役務が含まれるか否かを、視聴者が容易に判断できるようになる。特に、多くの場面について被写体に現れる商品や役務の情報を閲覧する場合に、どの場面の情報を閲覧するかの判断を行うのに用いて好適である。

因みに、「各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報」や「アクセス回数」の入手経路には、映像番組データと共に受信する経路、映像番組データと共に再生する経路、番組付加データ単独で受信する経路、番組付加データ単独で再生する経路、データベース等より通信経路を通じて提供を受ける経路その他が考えられる。またこの表示機能は、番組付加データの内容確認画面だけでなく、買い物かご画面や商品、役務の詳細情報表示画面でも実行し得る。

なお、当該方法が実行される端末は専用装置のみならず、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他が考えられる。また、当該方法の各ステップが同一装置上で実行される必要はなく、異なる装置上で実行されても良い。以下の各方法についても同様である。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じであ

る。

第 2 2 の手段として、映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、表示対象とする場面に現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果を読み出す処理ステップと、読み出された結果を当該場面に現れる商品及び又は役務に関する情報のそれぞれに関連付けて表示する処理ステップとを備えるものを提案する。

かかる番組情報表示方法を用いれば、アクセス回数の入手経路の如何に係らず、映像番組に現れる特定の商品や役務が他の視聴者にも人気があるか否かを、視聴者が容易に判断できるようになる。

因みに、「各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報」、「アクセス回数」の入手経路には、映像番組データと共に受信する経路、映像番組データと共に再生する経路、番組付加データ単独で受信する経路、番組付加データ単独で再生する経路、データベースより通信経路を通じて提供を受ける経路その他が考えられる。またこの表示機能は、番組付加データの内容確認画面だけでなく、買い物かご画面や商品、役務の詳細情報表示画面でも実行し得る。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、当該第 2 2 の手段における商品、役務単位でのアクセス回数の表示ステップと、第 2 1 の手段における場面単位でのアクセス回数の表示ステップとを組み合わせることも勿論可能である。

第 2 3 の手段として、映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、表示対象とする場面のインデックス画面を読み出す処理ステップと、読み出したインデックス画面を当該場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と共に表示する処理ステップとを備えるものを提案する。

かかる番組情報表示方法を用いれば、インデックス画面の入手経路の如何に係らず、各場面にどのような商品、役務が現れるかを視聴者が容易に判断できるようになる。また、商品や役務に関する情報を確認する場合にも、一般的に静止画として与えられるインデックス画面が表示されていることにより、内容の確認が容易となる。

因みに、「各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報」、「インデックス画面」の入手経路には、映像番組データと共に受信する経路、映像番組データと共に再生する経路、番組付加データ単独で受信する経路、番組付加データ単独で再生する経路、インデックス画面単独で情報の提供を受ける経路その他、当該方法を実行する装置内で作成されたものを入手する経路、データベースより通信経路を通じて提供を受ける経路その他が考えられる。またこの表示機能は、番組付加データの内容確認画面だけでなく、買い物かご画面や商品、役務の詳細情報表示画面でも実行し得る。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、上述の第21の手段や第22の手段と組み合わせれば、視聴者にとってより使い勝手の良い表示画面とできる。

第24の手段として、映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、複数の場面に関する情報を一覧形式で表示すべく、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を読み出す処理ステップと、読み出された情報を所定のレイアウト情報に基づいて展開し、画面上に一覧表示する処理ステップとを備えるものを提案する。

かかる番組情報表示方法を用いれば、複数の場面に関する情報を一度に画面上で確認できるため、ある場面に関する情報が目的とする情報を含まない場合にも他の場面の情報を画面上に表示させるような操作を不要とできる。したがって、各画面に個別にアクセスする場合に比して効率的な検索を実現できる。なおここ

での一覧形式画面は他の端末装置からダウンロードしたもので良いし、当該表示方法を実行する端末内で作成したものでも良い。

また、一覧形式で表示される場面のそれぞれについて場面単位でのアクセス回数や商品、役務単位でのアクセス回数を表示しても良い。この場合も、これらの情報を外部のデータベースから直接ダウンロードすることも可能である。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第25の手段として、第24の手段における複数の場面のそれぞれに、インデックス画面を関連付けて表示させるものを提案する。

かかる番組情報表示方法を用いれば、各場面の内容をインデックス画面で確認しながら目的とする場面の選択ができるので、作業効率の向上を図ることができる。また、商品や役務に関する情報を確認する場合にも、その内容をインデックス画面で視覚的に確認できる。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第26の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出させる番組付加データ抽出機能と、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

ここで、「既存の端末」としては、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ

ブ型)、PDA、携帯電話機、ゲーム機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、その他が考えられる。また、「記録媒体」としては、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ型の媒体(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。以下の各手段における端末や記録媒体について同じである。

なお、上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。因みに、ここではプログラムの配布を記録媒体で行うとしたが、ネットワーク(伝送媒体)を介して行うこともできる。

第27の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出させる番組付加データ抽出機能と、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第28の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出機能と、抽出された複数の場面に関する情報を一覧表示用のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第29の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を外部のデータベースを通じて入手可能か否かを示すデータを抽出し、当該データを基に外部データの有無を検出させる外部データ有無検出機能と、視聴者の操作入力により外部データへのアクセス要求があったとき、該当する映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイルを外部のデータベースからダウンロードさせるダウンロード機能と、ダウンロードされたリストファイルを開き、当該リストファイルが対象とする複数の場面に関する情報を所定のレイアウト情報に基づいて一覧形式で画面上に表示させる表示制御機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第30の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、他の端末装置と通信し、他の端末装置の管理下にある記録部より対象とする映像番組の番組付加データであって各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報をダウンロードさせるダウンロード機能と、操作者の操作入力に応じ、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、画面上に表示させる表示制御

機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第31の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、購入意思をもって選択した商品及び又は役務に関する内容を、当該意思をサーバ側に確定的に送信する前に確認できる買い物かご画面に、選択した商品及び又は役務が被写体に含まれる場面のインデックス画面を関連付けて表示させる表示制御機能を実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第32の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手させるアクセス情報入手機能と、上記アクセス情報入手部が入手した場面単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知させる通信機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第33の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手させるアクセス情報入手機能と、上記アクセス情報入手部が入手した商品又は役務単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知させる通信機能とを実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

第34の手段として、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースにアクセスし、該当する映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイルを提供させる情報提供機能を実現させるためのプログラムを記録したものを提案する。

かかる記録媒体を用いれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

なお、「既存の端末」、「記録媒体」その他の上述の手段と共通する他の用語は、上述の手段における説明と同じである。

図面の簡単な説明

図 1 は、デジタル放送システム全体の概念構成を示す図である。

図 2 は、番組付加データの流通から見たデジタル放送システムの概念構成を示す図である。

図 3 は、デジタル放送システムの構築例を示す図である。

図 4 は、協賛依頼条件入力装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（第 1 例）。

図 5 は、協賛依頼条件入力装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（第 2 例）。

図 6 は、協賛依頼条件入力フォームの表示画面例を示す図である。

図 7 は、協賛依頼条件データの構造例を示す図である。

図 8 は、協賛依頼条件入力時の処理手順例を示すフローチャートである。

図 9 は、応答結果受信装置の実施形態例を示す機能ブロック図である。

図 10 は、応答結果確認フォームの表示画面例を示す図である。

図 11 は、応答結果データの構造例を示す図である。

図 12 は、協賛取引仲介サーバの実施形態例を示す機能ブロック図である。

図 13 は、会員データベースのデータ構造例を示す図である。

図 14 は、協賛依頼受信時の処理手順例を示すフローチャートである。

図 15 は、協賛依頼受信装置の実施形態例を示す機能ブロック図である。

図 16 は、依頼内容確認フォームの表示画面例を示す図である。

図 17 は、事前登録情報入力装置の実施形態例を示す機能ブロック図である。

図 18 は、一般事項登録フォームの表示画面例を示す図である。

図 19 は、協賛条件登録フォーム画面の表示画面例を示す図である。

図 20 は、付加情報データの構造例を示す図である。

図 2 1 は、映像番組の内容に応じた商品・役務データの具体例を示す図である。

図 2 2 は、番組付加データ作成装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（その 1）。

図 2 3 は、番組付加データ作成装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（その 2）。

図 2 4 は、番組付加データ作成装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（その 3）。

図 2 5 は、番組付加データ入力フォーム画面の表示画面例を示す図である（その 1）。

図 2 6 は、番組付加データ入力フォーム画面の表示画面例を示す図である（その 2）。

図 2 7 は、番組付加データ入力フォーム画面の表示画面例を示す図である（その 3）。

図 2 8 は、番組付加データ入力時の処理手順例を示すフローチャートである（その 1）。

図 2 9 は、番組付加データ入力時の処理手順例を示すフローチャートである（その 2）。

図 3 0 は、番組付加データ作成装置の実施形態例を示す機能ブロック図である。

図 3 1 は、映像番組データ作成装置の実施形態例を示す機能ブロック図である。

図 3 2 は、映像番組編集装置の実施形態例を示す機能ブロック図である。

図 3 3 は、番組付加データ作成時又は編集時の表示画面例を示す図である（その 1）。

図 3 4 は、番組付加データ作成時又は編集時の表示画面例を示す図である（その 2）。

図 3 5 は、番組付加データ作成時又は編集時の表示画面例を示す図である（その 3）。

図 3 6 は、番組付加データ作成時又は編集時の表示画面例を示す図である（その 4）。

図 3 7 は、番組付加データ作成時又は編集時の表示画面例を示す図である（その 5）。

図 3 8 は、番組付加データ作成時の処理手順例を示すフローチャートである（その 1）。

図 3 9 は、番組付加データ作成時の処理手順例を示すフローチャートである（その 2）。

図 4 0 は、番組付加データ処理装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（その 1）。

図 4 1 は、番組付加データ処理装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（その 2）。

図 4 2 は、番組付加データ処理装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（その 3）。

図 4 3 は、番組付加データ処理装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（その 4）。

図 4 4 は、番組付加データ処理装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（その 5）。

図 4 5 は、番組付加データ付き映像番組の表示画面例を示す図である（その 1）。

図 4 6 は、番組付加データ付き映像番組の表示画面例を示す図である（その 2）。

図 4 7 は、メタポケット画面の表示画面例を示す図である（その 1）。

図 4 8 は、メタポケット画面の表示画面例を示す図である（その 2）。

図 4 9 は、メタポケット画面の表示画面例を示す図である（その 3）。

図 5 0 は、メタポケット画面の表示画面例を示す図である（その 4）。

図 5 1 は、メタモール画面の表示画面例を示す図である（その 1）。

図 5 2 は、メタモール画面の表示画面例を示す図である（その 2）。

図 5 3 は、メタカート画面の表示画面例を示す図である。

図 5 4 は、商品情報サイト画面の表示画面例を示す図である。

図 5 5 は、その他の表示画面例を示す図である（その 1）。

図 5 6 は、その他の表示画面例を示す図である（その 2）。

図 5 7 は、番組付加データ表示時の処理手順例を示すフローチャートである。

図 5 8 は、サーバ装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（その 1）。

図 5 9 は、サーバ装置の実施形態例を示す機能ブロック図である（その 2）。

図 6 0 は、メタポケット表示時の処理手順例を示すフローチャートである。

図 6 1 は、メタモール表示時の処理手順例を示すフローチャートである。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態について図面を参照しながら説明する。

（A）本願明細書で想定する全体システム

（A-1）概念構成例

まず、本願明細書で想定する全体システムの概念構成例を説明する。本願明細書で想定する全体システムは、あるプロジェクトへの協賛を取り付けるステージと、提供された商品や役務を使用してプロジェクトを実行（制作や配信を含む。）するステージと、実行結果をオンラインショッピングに結び付けるステージとの 3 つを基本構成とする。

ここでは、「プロジェクト」をデジタル放送番組の制作とする場合について説明する。図 1 に、デジタル放送システムの概念構成例を示す。なお、言うまでもなく図 1 は一例であり、デジタル放送システムには様々な形態が考えられる。

図 1 に示すデジタル放送システムは、おおよそ 3 つの部分システムから構成される。1 つは、デジタル放送番組への商品・役務の協賛依頼に係る取引をオ

ンラインで実現する協賛取引支援システムである。1つは、協賛事業者から提供を受けた商品・役務に関する情報を映像番組の各場面に関連付ける番組付加データを作成する付加情報データ作成システムである。1つは、各場面に関連付けられている番組付加データを受信又は再生し、オンラインショッピングを実現する番組付加データ処理システムである。

図1の場合、協賛取引支援システムは、協賛事業者1と放送事業者2と協賛取引仲介事業者4の三者で構成される。また、付加情報データ作成システムは、放送事業者2とショッピング仲介事業者5の二者で構成される。また、番組付加データ処理システムは、視聴者3とショッピング仲介事業者5と協賛事業者1の三者で構成される。

もっとも、各部分システムにおける仲介事業者の存在は必須ではない。仲介事業者が介在しない場合、取引に必要な機能は協賛事業者1、放送事業者2、視聴者3のいずれかで実行される。

なお、協賛取引仲介事業者4とショッピング仲介事業者5は異なる事業者が運営するのが一般的であるが、同一の事業者が運営することも勿論あり得る。

(a) 協賛取引支援システム

図1における協賛取引支援システムの場合、映像番組の作成への協賛を依頼する依頼者が放送事業者2であり、当該依頼に応じる用意のある事業者が協賛事業者1である。そして、当該協賛取引を仲介するのが協賛取引仲介事業者4である。

一般的な協賛取引は次のように実行される。まず、依頼者である放送事業者が仲介事業者に協賛依頼を発する。勿論、この協賛依頼はオンライン上で実行される。仲介事業者は、データベースに登録されている事業者（登録会員）に宛て、放送事業者から受付けた協賛依頼を協賛事業者に送付する。

ここでの送付方法については様々な方法が考えられる。例えば、登録者全員に無条件に送付する方法、協賛依頼の内容に基づいて選択的に送付する方法（これには、依頼者である放送事業者の設定した条件を考慮する方法や、協賛依頼を仲

介する仲介者が設定した条件を考慮する方法や、受けて側となる協賛事業者が設定した条件を考慮する方法や、これらの任意の組み合わせを考慮する方法)がある。

この送付にはメタデータ枠（番組付加データへの掲載権）も付随させる。すなわち、協賛に応じる場合には提供された商品・役務の情報を、番組データ（一般には映像データと音響データであるが、いずれか一方の場合もある。）の付属情報であるメタデータ（番組付加データ）に含める権利を付随させる。

かかる協賛依頼を受信した協賛事業者は、協賛依頼に応じる場合には協賛承諾を仲介事業者へに通知する。仲介事業者は承諾の内容が依頼事項を満足するか判断し、満足する場合（例えば、依頼先が1者に限られる場合に承諾した協賛事業者が1者である場合や提供される商品の数量が依頼時の数量を満足する場合）には、確定した取引の内容を放送事業者へに通知する。

ただし、承諾の内容が協賛事項を量的に満たしていない場合（例えば、承諾した事業者の数が予定数を超える場合、承諾した複数の事業者の提供可能な商品数等が予定数を超える場合等）、仲介事業者は、放送事業者にとっての条件が有利になるものを特定し、又は、承諾した各事業者から提供を受ける商品数等の配分を調整し、確定した取引の内容を放送事業者へに通知する。このとき、仲介事業者と協賛事業者との間では、必要に応じて何度かのやり取りが行われる。

なお、承諾の内容が協賛事項を質的に満たしていない場合（例えば、希望条件を地理的に満たさない場合、希望条件を時間的に満たさない場合等）、仲介事業者は、取引の不成立を協賛事業者へに通知する。因みに、協賛取引が成立しない場合、仲介事業者は、対象（物や役務）ごとの協賛取引の不成立を放送事業者へに通知する。

以上が一般的な協賛取引の流れである。なお、仲介事業者による協賛依頼の送信が行われる前に協賛取引が成立する可能性の高い事業者が判明した場合には、当事者にのみ相手方の出現を通知する方法も考えられる。これは、協賛に応じる

用意のある事業者自らが協賛に応じて良い条件をデータベースに登録しておくことで実現される。この場合、仲介事業者は、依頼者から受信した協賛依頼の内容とデータベースに登録されている事前登録情報とのマッチングを行うことで契約当事者を確定する。

(b) 付加情報データ作成システム

図1における付加情報データ作成システムの場合、映像番組を制作して配信するのが放送事業者2であり、映像番組の各場面に関連付ける番組付加データを作成するのがショッピング仲介事業者5である。もっとも、協賛取引を仲介した協賛取引仲介事業者4が番組付加データの作成主体となることもあり得るし、放送事業者1が自ら番組付加データの作成主体となることもあり得る。

なおここでの放送事業者には、映像番組の制作を専門とする制作会社も含まれる。また、通信技術の発達や各種機器の低価格化した今日では、かかる放送事業者にも個人もなり得る。

一般的な映像番組の制作と配信は次のように実行される。まず、放送事業者（通常、制作会社と配信会社で構成される。）は、映像番組の制作（撮影、蓄積、編集その他）に際し、映像番組の各場面に関する番組付加データ（メタデータ）を作成し記録する。ここでの番組付加データ（メタデータ）は、主に、一般キーワードや管理データと呼ばれるものである。これはデータの管理等に必要なデータである。また、多くの蓄積情報からデータを検索するのににも使用される。例えば、映像素材をグローバルな範囲（例えば、局単位、系列単位、国単位）で一意に特定可能なコード情報（例えば、UMID（Unique Material Identifier））、シーンナンバー、出演者、位置・場所（例えば、GPS情報）、番組プログラム名が該当する。もっとも、全世界的な範囲で一意に特定可能なコード情報を利用できることが望ましい。

また、各場面の商品・役務のデータも記録される。一般に、これらの情報は協賛品に限る必要はない。ただし、本願明細書では、当該商品・役務データをオン

ラインショッピングにも利用するため、協賛の対象となっているもののみを記録するか、協賛対象か非協賛対象かの識別が可能ないようにしておく。

図1の場合には、撮影時に記録した最小限の情報（例えば、協賛事業者名や商品・役務の一般名（例えば、めがね、小売り等））のみが番組付加データ（メタデータ）を最終的に制作する仲介事業者に与えられる。勿論、構築するシステムによっては、より詳しい情報まで放送事業者側で作成される場合もあり得るし、商品や役務についてのデータは何ら記録しない場合もあり得る。

仲介事業者は、放送事業者から通知を受けた商品・役務に関するより詳細な情報を協賛事業者やデータベース（協賛取引仲介事業者が管理するものでも良いし、各協賛事業者が個別に管理するものでも良い。）から収集する。この後、仲介事業者は、レイアウト情報（画面内での配置情報）を含む記述言語（BML（broadcast markup language）やXML（extensible markup language）を用いて視聴者への提供画面を制作し、当該画面情報を番組付加データとして放送事業者に送る。

もともと、レイアウト情報（テンプレート画面（表示方法を規定するタグと情報の貼り付け位置を表わしたもの）と、収集した商品・役務に関する情報とを別データとする番組付加データを放送事業者に送る場合もあり得る。

このように、番組付加データ（メタデータ）には、レイアウト情報と商品・役務データとが一体になったもの（記述言語に従って展開すればそのまま視聴できる画面に完成しているもの）と、レイアウト情報と商品・役務データとが別になっているもの（視聴者に提示する際にレイアウト情報に商品・役務データを貼り付けるもの）とがある。

この他、仲介事業者は、番組付加データに対応する各場面を簡易表示するインデックス情報も必要に応じて作成し、放送事業者に送付する。

いずれの場合にも、仲介事業者は、番組付加データに各場面を特定するコード情報を付与する。このコード情報が存在することにより、放送事業者は、対応する場面の映像と番組付加データとの対応付けを確実に行うことができる。

仲介事業者から番組付加データを入手した放送事業者は、コード情報を基に番組データと番組付加データとを対応付け、最終的な出力形態である放送波として送出する。なお、図1は衛星放送の場合について表わしているが、地上波の場合もあるし、有線ケーブル（電力線、電話線、光ケーブル、その他）を通じて放送する場合もある。勿論、出力形態は放送に限らず、通信形態を探る場合もある。また、パッケージメディアとして配布するために、該当メディアに記録することもあると考えられる。

(c) デジタル映像番組受信再生システム

図1におけるデジタル映像番組受信再生システムの場合、映像番組を受信する又は再生するのが視聴者3であり、視聴者の要求に応じて詳細な商品情報の提供や注文を受付けるのがショッピング仲介事業者5であり、視聴者との間で成立した売買契約に基づいて商品・役務を提供するのが協賛事業者5である。

もっとも、ショッピング仲介事業者が介在しないシステムも考えられる。また、番組付加データ（メタデータ）として与えられる商品や役務の情報で十分な場合には、仲介事業者から商品・役務情報を入手しない構成もあり得る。

一般的な映像番組の視聴及びオンラインショッピングは次のように実行される。視聴者は、映像番組の視聴している際、興味をいだいた商品や役務が現れる場面でその番組付加データを表示する操作（多くはリモートコントローラの操作）を行う。このとき、該当場面に対応する番組付加データが存在すれば、その情報が表示画面の全面又は一部を利用して表示される。

一般には、商品・役務に関する情報の表示画面（本願明細書ではメタポケットやメタモールと呼ぶ。メタポケットは特定の場面に現れる商品・役務に関する情報の表示画面又は当該情報に対応する番組付加データの意味で使用する。メタモールは複数の場面に関するメタポケットを一画面上で一覧できるようにした表示画面又は当該情報に対応する番組付加データの意味で使用する。）が表示される。

なお、かかる表示画面の表示は、本編である映像番組と同時進行で行う場合も

あれば、映像番組とは独立に（例えば、映像番組の放送又は再生が終わった後で）行う場合もある。

表示画面の内容は、画面上に現れる単一の商品・役務についての情報だけの場合もあれば、1つの画面上に現れている複数の商品・役務の情報全てが表示される場合もある。また図1では、表示対象とする商品・役務が協賛事業者によって提供されたものを想定しているが、協賛対象となっていない商品・役務も含み得る。また、協賛対象ではなく番組の提供者の商品・役務も含み得る。

この表示内容についても様々な方法が考えられるが、具体例については後述する。ここでは視聴者が特定の商品又は役務について、現に画面上に表示されている情報よりも詳細な情報の表示を要求したとする。当該要求が視聴者の特定の操作によって入力されると、表示装置と共に視聴システムを構成する通信機能付きの端末（一般にはテレビジョン受像機やセットトップボックス）より仲介事業者に対して情報の配信が要求される。因みに、ここでの要求が送信される上り方向の伝送路には電話網、パケット網、インターネット網その他が考えられる。勿論、当該伝送媒体が有線であるか無線であるかは問わない。

仲介事業者は、視聴者から当該要求を受信すると、要求の対象となっている情報をデータベースから読み出して送信する。この情報は、対象場面や当該場面に現れる各商品や役務に対する視聴者の注目度情報（例えば、アクセス回数）を含み得る。かかる情報を提供できる点が仲介事業者を設ける利点の1つである。

この後、視聴者は興味をもった商品の購入を希望すれば、その意思表示である注文データを上りの伝送路に送出し、協賛事業者との間での売買契約を完了する。なお、注文データを確定的に送信する前に、買い物かご画面（商品の購入意思を協賛事業者側に実際に送信する前に、購入対象を再確認できる画面。カート画面ともいう。）で確認できるのは、現在運用されているインターネットショッピングと同じである。

こうして視聴者の購入意思が協賛事業者に通知されると、その後は、通常の商

取引と同様に商品の発送と料金の支払いが行われる。なお、図 1 では表わしていないが、視聴者が仲介事業者や協賛事業者と通信する際に、当該通信（商品情報の入手や注文）を行う契機となった映像番組や場面の情報を含めることにより、新たな映像番組の企画や協賛時の参考資料として使用できる。

（d）番組付加データの流れ

図 2 に、番組付加データの流れから見たデジタル放送システムの概念構成例を示す。図 2 では、番組付加データの取扱い種類を一応の基準として、デジタル放送システムをおおよそ 4 つの部分システムに分類して表わしたものである。部分システムは、協賛取引仲介システム 6 と、制作・放送システム 7 と、受信・再生システム 8 と、ショッピング仲介システム 9 の 4 つである。図 2 では、協賛事業者は専ら協賛取引仲介システムに属し、視聴者は受信・再生システムに属する。

協賛取引仲介システム 6 には、映像番組を視聴した視聴者から集積されたフィードバック情報（アクセス情報や成約情報、管理データ等）がショッピング仲介システム 9 から与えられる。アクセス情報としては、どの番組のどの場面からどの商品・役務にアクセスが生じたかの情報や視聴者の性別・年齢層はどうか等の情報が考えられる。成約情報としては、購買契約が成立した件数やその内容等が考えられる。管理データとしては、番組プログラム名、放送日時、番組枠等が考えられる。

協賛取引仲介システム 6 では、これらの情報が映像番組の企画や協賛への賛同資料として用いられ、新たな映像番組についての協賛取引が実行される。この取引で確定した情報（協賛者としての企業名や協賛対象となる商品・役務情報）が制作・放送システム 7 に与えられる。

制作・放送システム 7 では、映像番組の制作の際に発生した各種のデータ、例えば企画データ、撮影データ、蓄積データ、編集データ、配信データに、協賛取引仲介システム 6 やショッピング仲介システムから与えられる情報が関連付けら

れて管理される。

因みに、企画データとしては、例えば、番組の制作趣旨、ターゲット、企画スタッフその他が考えられる。また、撮影データとしては、例えば、撮影時の日時、場所、天候、撮影スタッフ、各場面で使用した協賛品や役務、撮影機材その他が考えられる。また、蓄積データとしては、例えば、記録媒体の固体番号及びアドレスが考えられる。また、編集データとしては、例えば、編集場面、使用した特殊効果、編集スタッフその他が考えられる。また、配信データとしては、例えば、配信日時、地域、著作権情報、配信者情報、使用権限その他が考えられる。

また、ショッピング仲介システム 9 からは、アクセス回数情報や成約情報、商品・役務情報が与えられる。また、図 1 のシステムのように番組付加データ（メタデータ）をショッピング仲介事業者が行う場合には、作成された番組付加データも与えられる。

これらの情報は各番組の各場面を特定する情報（例えば、UMID を使用する。）を通じて相互に関連付けられている。従って、各種情報の蓄積場所に係わらず、読み出しや編集を自由に行うことができる。なお、これらのうち用途に応じて選択されたものが最終的に、制作・放送システム 7 から受信・再生システム 8 に配信される。

ここで、受信・再生システム 8 は、制作・放送システム 7 から与えられる番組付加データとして、少なくとも一般キーデータと管理データを入手する。商品・役務データについては、制作・放送システム 7 から番組データと共に配信される場合もあれば、必要に応じてショッピング仲介システム 9 から供給される場合もある。

また、受信・再生システム 8 は、必要に応じてインデックス画面（内部で生成する場合、制作・放送システムやショッピング仲介システムより得る場合がある。）やアクセス回数（制作・放送システムやショッピング仲介システムより得る。）を利用して、商品・役務データを画面上に表示する。

なお、商品・役務に関する情報の表示画面を生成するレイアウト情報は、一般に制作・放送システムやショッピング仲介システムより提供される。もっとも、これらの情報を視聴者側の端末内に用意しておくことも可能である。

また、受信・再生システム 8 は、視聴者が商品・役務に関する詳細情報を要求する場合、個人情報、アクセス情報、管理データ等をショッピング仲介システム 9 に送る。同様に、受信・再生システム 8 は、映像番組の場面に現れる商品・役務の購入申し込みを行う場合、購入申し込み情報、個人情報（例えば、名前、住所、郵便番号、性別、年齢等）、アクセス情報（例えば、情報が蓄積されているアドレス情報）、管理データ等をショッピング仲介システム 9 に送る。

かくして、ショッピング仲介システム 9 には、映像番組に付属する番組付加データに基づいた情報の提供や商品・役務の購入に関連する番組付加データが蓄積される。これらの情報は、ショッピング仲介システム 9 で商取引が行われる上で有益な情報となる他、前述のように協賛取引仲介システム 6 で実行される次回以降の協賛取引の有益な参考情報となる。

（A-2）構築例

図 3 に、デジタル放送システムの構築例を示す。図 3 は、当該システムを構成する全ての端末がネットワーク 10 を通じて接続される場合の構成例である。因みに図 3 は、協賛取引仲介事業者とショッピング仲介事業者が同じ場合又は異なる事業者が仮想 LAN (Local Area Network) を構築している場合の例である。

この場合、仲介事業者と放送事業者、協賛事業者、視聴者のそれぞれは、広帯域 WAN (Wide Area Network) を通じて接続されるものとする。当該 LAN と広帯域 WAN との接続は、ゲートウェイとして機能する WWW (World Wide Web) サーバ 11 を使用する。放送事業者、協賛事業者、視聴者のそれぞれとは、専用の WWW サーバ 11 を使用する。

次に、仲介事業者が管理・運営する LAN の構成を説明する。当該 LAN は、ネットワーク 10 上に設置される各種システムを制御対象とするシステム制御部

12と、その制御対象となる協賛取引仲介処理マネジメントシステム13、ショッピング仲介処理マネジメントシステム14、課金／決済処理システム15、顧客管理システム16とで構成される。

協賛取引仲介処理マネジメントシステム13は、その管理部13Aと、検索処理コンピュータ13Bと、協賛企業データベース13Cと、WWWサイト制作コンピュータ13Dを主要な構成要素とする。協賛取引仲介処理管理部13Aも実際にはコンピュータで構成される。因みに、コンピュータは、CPU、記憶部(RAM、ROM)、周辺装置、入出力部その他がバスを介して接続されてなる。また、各コンピュータで実行される機能は、一般にアプリケーションプログラム(ソフトウェア)として実現される。

検索処理コンピュータ13Bは、協賛企業データベース13Cを検索し、放送事業者(協賛依頼者)の協賛依頼を満たす協賛事業者の検索や協賛依頼の配信先の決定を行うためのものである。WWWサイト制作コンピュータ13Dは、協賛依頼者である放送事業者が協賛依頼を入力したり、協賛依頼に対する応答の結果を確認するための画面を作成するためのものである。協賛企業データベース13Cには、協賛依頼の配信先を決定するのに必要な一般事項や、協賛依頼を受け得る際の条件が登録項目として蓄積される。

ショッピング仲介処理マネジメントシステム14は、その管理部14Aと、メタポケット作成コンピュータ14Bと、メタモール作成コンピュータ14Cと、メタデータデータベース14Dを主要な構成要素とする。ショッピング仲介処理管理部14Aも実際にはコンピュータで構成される。コンピュータの構成は上述の通りである。また、各コンピュータで実行される機能についても上述の通りである。

メタポケット生成コンピュータ14Bは、メタポケット(特定の場面に現れる商品・役務に関する情報の表示画面又は当該情報に対応する番組付加データ)を生成するためのものである。生成されたメタポケットは放送局に与える場合もあ

れば、視聴者の要求に応じて適宜配信する場合もある。メタポケットの生成に必要な場面情報や商品情報は、一般に放送事業者や協賛事業者から入手するが、協賛企業データベース 13C から入手する場合もある。

メタモール生成コンピュータ 14C は、メタモール（複数の場面に関するメタポケットを一画面上で一覧できるようにした表示画面又は当該情報に対応する番組付加データ）を生成するためのものである。生成されたメタモールは放送局に与える場合もあれば、視聴者の要求に応じて適宜配信する場合もある。やはり、メタモールの生成に必要な場面情報や商品情報は、一般に放送事業者や協賛事業者から入手するが、協賛企業データベース 13C から入手する場合もある。

メタデータデータベース 14D は、生成されたメタポケットやメタモールを蓄積しておくためのものである。

また、課金／決済処理システム 15 は、オンラインショッピングやサービスの利用（情報の閲覧や課金対象となるデータのダウンロードその他）に係る課金処理や決済処理を実行するためのコンピュータシステムである。顧客管理システム 16 は、課金／決済処理システム 15 で取り扱う顧客（視聴者）の情報を蓄積し、必要に応じて検索するためのものである。

仲介事業者システムをかかるとして構成とすることで、映像番組の企画段階（協賛者の獲得）と視聴者による番組付加データ（メタデータ）の利用段階との橋渡しが可能でデジタル放送システムの構築が実現できる。

以上が本願明細書で想定する全体システムをデジタル放送システムに適用する場合の概念構成と構築例の説明である。続いて、本願明細書で想定する全体システムを構成する各部分システムの具体的な構築例を説明する。

（B）協賛取引支援システム

プロジェクトへの協賛を依頼する依頼者と登録会員との協賛取引をオンライン上で実現する協賛取引支援システムの代表例には、依頼者と協賛事業者の 2 者で構築されるシステムと、依頼者と仲介事業者と協賛事業者の 3 者で構築されるシ

システムとがある。

前者のシステムは、主に電子メールでのやり取りや依頼者の管理するWWW（World Wide Web）画面を通じてのやり取りとして実現される。一方、後者のシステムは、主に仲介事業者を介在する電子メールでのやり取りや仲介事業者が管理するWWW画面を通じてのやり取りとして実現される。

なお、仲介事業者は1者である必要はなく、取引の窓口になる事業者と取引情報を保守管理する事業者とが別であっても良い。この場合、後述する仲介サーバを構成する機能要素を異なる事業者の端末に分散して設ければ良い。

（B－1）協賛依頼者側端末

協賛取引支援システムを構築する場合における協賛依頼者側の端末には、協賛依頼を作成して協賛事業者に送信する機能と、協賛依頼に対する協賛事業者側からの応答を受けて内容を確認する機能とが必要となる。實際上、かかる機能は1つの端末上で実現される場合がほとんどであると考えられるが、以下では各機能の実行に必要な技術要素を明確にすべく個別に説明することとする。

（a）協賛依頼条件入力装置

（a－1）端末構成

図4及び図5に、協賛依頼条件の入力機能を備える協賛依頼条件入力装置の実施形態例を示す。なお図4は、主に、協賛取引支援システムが協賛依頼者と、仲介事業者と、登録会員の三者で構築される場合に用いられる。一方図5は、主に、協賛取引支援システムが協賛依頼者と登録会員の二者で構築される場合に用い得る。

まず図4について説明する。協賛依頼条件入力装置20は、表示制御部20Aと、入力フォーム記録部20Bと、入力データ記録部20Cと、配信先特定部20Dと、特定規則記録部20Eと、制御部20Fと、通信部20Gと、操作入力部20Hと、バス20Iと、表示手段20Jとを備えている。

なお図4においては、操作入力部20Hと表示手段20Jが装置本体に対して

外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。一方、記録部や通信部については装置本体に内蔵されるように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部に接続されていても良い。以下、各機能部の構成を説明する。

表示制御部20Aは、受信又は再生された画像データを表示手段20Jに応じた信号形式（データ形式）で再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力（NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ）やRGB出力がある。表示制御部20Aには、用途によってはデータのデコード機能（例えば、MPEG（Moving Picture Experts Group））も備える。

入力フォーム記録部20Bは、協賛取引用の入力フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は入力フォーム格納用にのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

記録される入力フォームの詳細については後述する。入力フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。入力フォームの展開は、例えば表示制御部20A内に設けられているビデオRAM上で行う。

入力データ記録部20Cは、操作入力部20Hを通じて入力されたデータを通信用に記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。

も良い。

なお、入力フォーム記録部20Bや入力データ記録部20Cは、表示制御部2

0 A の内部に設けられていても良い。また、これら記録部 2 0 B 及び 2 0 C や特定規則記録部 2 0 E は、いずれも協賛依頼条件入力装置 2 0 の筐体内に設けられている場合に限らず、外付けされる場合もあり得る。

配信先特定部 2 0 D と特定規則記録部 2 0 E は、協賛依頼を会員データベースに登録されている会員全員に無条件で同報するのではなく（結果として全員に同報される場合はある。）、協賛依頼と何らかの関係又は直接的な関係を有する登録会員にのみ同報するための処理を実行するために設けられた手段である。

図 4 では、当該特定機能を協賛依頼者側の端末に設けているが、これらを仲介事業者側の端末（仲介サーバ）に設けることも可能である。また、いずれか一方のみを協賛依頼者側の端末に設け、他方は仲介事業者側などに設けることも可能である。要するに、配信先特定部 2 0 D が特定規則記録部 2 0 E に記録されている特定規則を読み出して配信先の決定を行えるようになっていれば、いずれの端末に搭載されていても構わない。

この構成の協賛依頼条件入力装置 2 0 の場合、特定された登録会員への協賛依頼の配信の実行は、当該協賛依頼条件入力装置が行う場合が一般的であると考えられるが、協賛依頼に配信先を記載したデータを添付して仲介事業者や通信事業者等に発信し、仲介事業者や通信事業者等にデータの同報を行わせるようにしても良い。

配信先特定部 2 0 D は、前述のように特定規則記録部 2 0 E に記録されている特定規則に基づいて協賛依頼に何らかの又は直接的な関係を有する登録会員を特定する機能を実現する情報処理手段である。ここで、配信先特定部 2 0 D は、入力データ記録部 2 0 C より入力データを読み出すと、入力データと特定規則に定める関係を有する会員情報の検索処理を実行する。検索処理は、配信先登録部 2 0 D が会員データベース 2 1 を直接制御することで行っても良いし、必要な情報のみを会員データベース 2 1 に与え、会員データベース 2 1 側で実行された検索結果のみを別途受け取るようにしても良い。

なお図 4 では、会員データベース 21 では登録会員が事前に登録した配信希望条件 21 A が存在するように記載しているが、配信希望条件 21 A が存在しない場合も考えられる。因みに、配信希望条件 21 A が存在する場合には、配信範囲の決定に協賛依頼の配信を受ける登録会員側の希望が加味されることになる。この会員データベース 21 は仲介事業者が管理する場合を想定している。

かかる特定規則に基づいて配信範囲を決定することにより、協賛依頼者が一々相手先を特定して入力する手間を無くすことができる。また、入力フォームを埋めるだけで適当な範囲が協賛範囲の配信先となるため作業効率も高い。もっとも、入力項目において配信先を登録者全員としておけば、積極的に全員への配信を行うこともできる。その反対に入力項目において特定グループのみが配信範囲となるようにすることもできる。

また、かかる特定規則に基づく配信範囲の決定は、会員データベースの登録内容に依存するため、今まで取引機会のなかった登録会員に対しても協賛を依頼することができる。このことは、ビジネス機会が拡大するという効果も意味する。

なお、特定規則としては、入力項目のうち一部又は全部の項目についての論理和条件や論理積条件その他の複合的な論理式条件が考えられる。因みに、特定規則としては、過去の配信傾向や成約傾向、具体的にはそれぞれの有無や数を考慮に入れることもあり得る。また、協賛の結果提供された商品・役務に対する消費者からのアクセス件数や成約件数を考慮に入れることもできる。例えば、これらの数が一定以上であることを論理式条件の 1 つに加えることで、過去の協賛において高い効果の得られたものを選択することが可能となる。

特定規則記録部 20 E は、特定規則を記録しておく記録媒体である。ここでの記録媒体も、CD-ROM のような読み出し専用の記録媒体の他、書き込み可能な各種の記録媒体が考えられる。前述のように特定規則記録部 20 E は、協賛依頼者側の端末にあっても、仲介事業者側の端末にあっても良い。

また、特定規則記録部 20 E に記録される特定規則は、協賛依頼者側で作成又

は編集を加えたものであって良い。かかる場合には、協賛依頼の配信範囲に協賛依頼者の意思を反映させることができる。なお、特定規則を登録しておけば、常に配信範囲を同程度とできる。勿論、協賛依頼の内容によっては、内容に応じた特定規則を作成又は編集することにより、より適した範囲に協賛依頼を配信できる。

これに対し、特定規則記録部 20E に記録される特定規則は、仲介事業者側で作成又は編集を加えたものであっても良い。かかる場合は、協賛依頼の配信範囲に仲介事業者の意思を反映させることができる。一般に、仲介事業者側には過去の配信範囲に対する応答状況や成約傾向に関する情報等が蓄積されているので、配信範囲をより適切な範囲とすることが期待できる。勿論この場合も、協賛依頼の内容によっては、内容に応じた特定規則を作成又は編集することにより、より適した範囲に協賛依頼を配信できる。

なお、上述のいずれの場合も、論理式条件や参照項目を異にする複数種類の特定規則を用意しておき、協賛依頼の内容（例えば、協賛対象となるプロジェクトの種類やターゲットとする顧客層）に基づいて適用する特定規則を切替えるように設定しておくことも可能である。

なお言うまでもなく、特定規則には、協賛依頼条件入力装置の製造又は販売する事業者が初期設定したもの他、当該配信先の特定機能をコンピュータに実現させるアプリケーションプログラムを提供するソフトウェア制作会社が初期設定したものもあり得る。

なお、どのような特定規則を用いるにしても、無条件に登録会員の全てに協賛依頼を配信する場合と異なり配信範囲を絞り込むことができるため、協賛依頼者の側、協賛の用意がある事業者の側、ネットワークを管理する事業者の側のいずれも利点がある。例えば、依頼内容に無関係な相手先にまで配信されるのを希望しない協賛依頼者にとっては、協賛を期待できる範囲に配信範囲を限定できる利点がある。また、協賛に応じる意思のある登録会員にとっても協賛の意思のない

プロジェクトに対する協賛依頼が大量に送られてくるのを回避できるという利点がある。また、ネットワークを管理する事業者においてもネットワークを流れるデータ量が必要以上に増加するのを免れることができ、過度の設備投資を回避できるという利点がある。

この他、制御部 20 F は、協賛依頼条件入力装置 20 を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部 20 F の機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

通信部 20 G は、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。通信部 20 G にはネットワークに応じた通信機器が使用される。ネットワークには有線網もあれば、無線通信網もある。例えば、電話網、IP 網、専用線網、ATM 網である。また、通信形式も回線接続形式もあればパケット接続形式もある。また、ネットワークがアナログ回線の場合もあれば、デジタル回線の場合もある。通信部 20 G は図 4 のように内蔵である必要はなく、外付けであっても良い。この通信部 20 G を通じて協賛依頼が送信される。また、必要に応じて会員データベース 21 との通信に使用される。

操作入力部 20 H は、協賛依頼の内容を入力したり、各種の指示を協賛依頼条件入力装置 20 に与えるためのものである。操作入力部 20 H としては、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他がある。バス 20 I はデータの入出力バスであり、例えば ISA バス、EISA バス、PCI バスその他である。

表示手段 20 J は、協賛依頼条件その他の情報の表示用に使用される装置である。図 4 では、協賛依頼条件入力装置 20 とは別筐体の装置、例えば、モニタ装置やテレビジョン受像機の表示部が接続される場合を表わしている。なお前述したように、表示手段 20 J と協賛依頼条件入力装置 20 とが同じ筐体内に設けら

れていても良い。

因みに、協賛依頼条件入力装置 20 を構成する各部を装置本体に外付けする場合の接続方式は有線接続に限らず、無線接続（例えば、ブルートゥース）であっても良い。

図 4 に示す協賛依頼条件入力装置 20 としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

なお、協賛依頼条件入力装置 20 と電話網やデータ網等のネットワークを介して接続される会員データベース 21 や登録会員端末 22 の詳細構成については後述する。因みに、会員データベース 21 に登録される情報の詳細（配信希望条件 21A も）は、後述する協賛取引仲介サーバの説明にて行う。

次に図 5 について説明する。図 5 に示す協賛依頼条件入力装置 20 は、協賛事業者側に会員データベース 21 が設けられている点で図 4 と異なっている。ここで、会員データベース 21 は、協賛依頼条件入力装置 20 の筐体内に設けられているが、必ずしも内蔵されている必要はなく、筐体に対して外部接続されていても良い。図 4 との違いは、会員データベース 21 の管理主体が協賛依頼者であることである。

この場合、協賛事業者に関する情報の登録は協賛依頼者が行う場合が一般的であるが、協賛依頼に応じる意思を有する協賛事業者がネットワークを介して個別に登録することもできる。協賛事業者が配信される協賛依頼に対する配信希望条件を有する場合も同様である。なお、図 4 の場合と同じく、会員データベース 21 に登録される情報の詳細は、後述する仲介サーバの説明にて行う。

(a-2) 入力フォーム画面

図 6 に協賛依頼条件入力フォームの一例を示す。かかる入力フォームに情報を

書き込むだけで必要最小限名情報を備える依頼書（依頼データ）を作成できるという効果が期待できる。ネットワークが発達した今日では、かかる協賛依頼は企業間における協賛取引のみならず、企業と個人、個人と個人の間でも実行されることが予想されるため、かかるインターフェース技術の必要性は高い。

図6の入力フォーム25は、その入力項目としてプロジェクト名25A、実行日時25B、プロジェクトの内容25C、ターゲット25D、協賛希望条件25E～25G、希望金額25Hと、各入力項目に対応する入力欄25Iとを有している。なお、画面上には送信ボタン25Jも表示される。

因みに、入力項目の「プロジェクト」に入力されるべき事項としては、映像番組（テレビジョン番組、映画番組（映画館で上映されるものも含む。）、その他の番組を含む。）の制作、ラジオ番組の制作、宣伝広告、ビジネス企画、ゲームの作成、各種イベント（展示会、スポーツ、コンテスト、地域おこし、祭り等）、各種基金、各種団体その他が考えられる。勿論、協賛依頼の作成時にはこれらのうちのいずれかが入力される。

また、入力項目の「実行日時」に入力されるべき事項としては、プロジェクトの実施日時や放送時間帯が入力される。「入力項目の内容」に入力されるべき事項としては、プロジェクト名（例えば、番組名）、運営者名、目的（例えば、プロジェクトの趣旨・主題）、日時（実施日時や放送日時）、場所（実施場所や放送エリア）その他が入力される。また、入力項目の「ターゲット（対象者層）」に入力されるべき事項としては、地域、年齢層、性別、収入、資産その他が入力される。また、入力項目の「協賛希望条件」に入力されるべき事項としては、商品や役務、数量、日時（実施日時や使用日時等）、場所（使用場所や引き渡し場所等）、金額、使用条件、当該協賛依頼の配信条件（事業分野、特定グループ、特定者、特定地域（GPS情報を含む）等）その他が入力される。また、入力項目の「希望金額」に入力されるべき事項としては、協賛希望商品や役務の提供に伴う対価が入力される。もっとも、この項目は協賛希望条件の一部として入力し

ても良い。

なお、これらの入力項目は登録会員が協賛依頼に応じるか否か判断する上で重要な情報となるため、目的に応じて最適化したものを用いることが望ましい。また、入力項目に対応する各入力欄 2 5 I への入力、キーボード入力する場合、各入力項目毎に表示される入力事項例の中から選択的に入力する場合その他が考えられる。

因みに、全ての項目又は基本的な情報が入力された段階で送信ボタン 2 5 J が操作されると（クリックされると）、入力データ記録部 2 0 C に記録されている情報が配信先特定部 2 0 D で決定された配信先へと配信される。配信先の決定手法については上述した通りである。

（a-3）協賛依頼条件データ

図 7 に協賛依頼条件入力装置 2 0 から登録会員端末 2 2 に宛てて送信される協賛依頼条件データ 2 6 のデータ構造例を示す。

協賛依頼条件データ 2 6 は、管理 ID 情報 2 6 A と、依頼元情報 2 6 B と、送信先情報 2 6 C と、依頼者名情報 2 6 D と、プロジェクト名 2 6 E と、実行日時 2 6 F と、プロジェクトの内容 2 6 G と、対象者層情報 2 6 H と、協賛希望条件 2 6 I と、その他の情報とでなる。

ここで、管理 ID 情報 2 6 A は協賛依頼者や仲介事業者等が協賛依頼を管理するための識別情報である。依頼元情報 2 6 B は協賛依頼の発信元をネットワーク上で特定するための情報である。例えば、URL、電子メールアドレス、電話番号が該当する。送信先情報 2 6 C は協賛依頼の送信先をネットワーク上で特定するための情報である。送信先情報 2 6 C も依頼元情報 2 6 B と同種の情報が保持される。因みに、送信先情報 2 6 C には、会員データベース 2 1 に登録されている情報であって、配信先特定部 2 0 D が配信先に決定した登録会員に関するものが用いられる。

依頼者名情報 2 6 D は協賛依頼の依頼者として登録されている情報が書き込ま

れる。もっとも、図 6 の入力フォーム上で入力対象とすることも可能である。プロジェクト名 26 E、実行日時 26 F、プロジェクトの内容 26 G は入力フォーム 25 で入力された事項が複写されて使用される。対象者層情報 26 H と協賛希望条件情報 26 I も、入力フォーム 25 で入力された事項が複写されて使用される。なお、協賛希望条件情報 26 I は入力フォーム 25 で入力された協賛希望条件の 1 つ 1 つに対応しても良いし、複数の協賛希望条件を 1 つにまとめることも可能である。

(a-4) 協賛依頼時の処理動作

図 8 に、協賛依頼条件入力装置 20 における協賛依頼の入力処理手順を示す。制御部 20 F は当該機能実行用のアプリケーションプログラムの実行が指定されると、入力フォーム記録部 20 B より入力フォームの読み出しを行う（ステップ S1）。ここで、アプリケーションプログラムは、不図示の記憶媒体や記録媒体に格納されている。制御部 20 F は読み出された入力フォームを表示制御部 20 A で展開し、所定の信号形式（データ形式）にて表示手段 20 J に出力する。この結果、表示手段 20 J により入力フォームが画面上に表示される（ステップ S2）。

協賛依頼者（操作者を含む）は、表示された入力項目を確認しながら、協賛を必要とするプロジェクト名、実行日時、協賛条件（依頼したい商品や役務の情報を含む。）を順次入力する。この間、制御部 20 F は必要最小限の情報の入力が完了したか否かの判定を行っている（ステップ S3）。具体的には送信ボタン 25 J が操作されたか否かで判断する。すなわち、送信ボタン 25 J が操作されている場合には入力確定と判断する（判定結果として肯定結果を得る）。これに対して、送信ボタン 25 J が操作されていない場合には、入力未確定と判断する（判定結果として否定結果を得る）。

もっとも、当該判定は送信ボタン 25 J が操作された場合にのみ実行することとしても良い。すなわち、送信ボタン 25 J の操作をトリガーとして必要最小限

の情報が入力されたか否かの判定を行い、必要事項が入力されている場合には肯定結果を未入力項目がある場合には否定結果を得るようにしても良い。

肯定結果を得た制御部 20F は配信先特定部 20D に協賛依頼の情報を与え、協賛依頼の配信先を特定する処理を実行させる（ステップ S4）。この処理で配信先が決定すると、制御部 20F は入力フォームを用いて入力された情報に管理 ID 情報を付して送信データを作成する（ステップ S5）。この後、制御部 20F は作成された送信データを保存と通信部 20G を通じての配信とを実行する。かかる処理動作によって、協賛依頼は商品や役務を提供する用意のある協賛事業者（登録会員）のしかるべき範囲に配信される。

（b）応答結果受信装置

（b-1）端末構成

図 9 に、協賛依頼に応じる登録会員から通知のあった応答データの確認機能を備える応答結果受信装置の実施形態例を説明する。なお、応答結果受信装置は、通常前述の協賛依頼条件入力装置と同じ端末上で実現される。このため図 9 には、図 4 及び図 5 と共通する部分に同一の符号を付して示している。なお、図 9 は、主に、協賛取引支援システムが協賛依頼者と仲介事業者と登録会員の三者で構築される場合に用い得る。

応答結果受信装置 30 は、表示制御部 20A と、表示フォーム記録部 30A と、応答データ記録部 30B と、制御部 20F と、通信部 20G と、操作入力部 20H と、バス 20I と、表示手段 20J とを備えている。図 9 では、表示手段 20J や操作入力部 20H を筐体の外に設けているが装置本体である筐体内に設けても良いことは協賛依頼条件入力装置 20 の場合と同じである。同様に、図 9 では装置本体である筐体内に設けられている各種の記録部や通信部を筐体の外に設けても良い。

入力フォーム記録部 30A は、応答結果の表示フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は応答結果の表示フォームに

のみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体にも、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

記録される応答フォームの詳細については後述する。応答フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。応答フォームの展開は、例えば表示制御部20A内に設けられているビデオRAM上で行う。

応答データ記録部30Bは、操作入力部20Hを通じて入力されたデータを管理用に記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般にRAMが使用されるが、入力データを書き込むことができる記録媒体であれば種類は問わない。また、この応答データ記録部30Bも入力データ専用の記録部である必要はない。例えば、応答データ記録部30Bを、表示フォーム記録部30Aと物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、表示フォーム記録部30Aや応答データ記録部30Bは、表示制御部20Aの内部に設けられていても良い。

なお図9では、協賛取引支援システムが主に三者で構築される場合を想定するため、協賛依頼者側に会員データベース21が設けられていないが、協賛取引支援システムが主に二者で構築される場合には、協賛依頼者側に会員データベース21が配置される。このとき、会員データベース21には確定して協賛依頼条件等が協賛依頼の管理ID情報と共に記録される。

（b-2）応答結果確認フォーム画面

図10に応答結果確認フォームの一例を示す。かかる確認フォームには、協賛依頼に対する応答結果を確認する上で必要な最小限の事項が表示されるため、応

答内容の確認を容易に実行できる。また、応答結果の表示項目は一定の規則に従って提示されるため、応答内容の管理も容易となる。すなわち、一般に多くの応答内容を受け取ることになる依頼者にとって、応答内容の比較や内容の把握が容易となるという効果が期待できる。特に、前提となる協賛依頼は企業間における協賛取引のみならず、企業と個人、個人と個人の間でも実行されることが予想されるため、かかるインターフェース技術の必要性は高い。

図10の確認フォーム31は、その表示項目として応答者名31A、依頼者名31B、プロジェクト名31C、協賛可能な商品・役務31D、協賛条件31E～31G、要求金額31Hと、各表示項目に対応する表示欄31Iとを有している。なお、画面上には確認済みボタン31Jも表示される。

ここで、依頼者名31Bとプロジェクト名31Cは、主に依頼者自身が協賛依頼を確認するのに用いる情報である。また、応答者名31Aや協賛可能な商品・役務31Dは、協賛依頼に応じた事業者と何についての応答なのかを確認するのに有用な情報である。協賛条件31E～31Gには通常、協賛依頼時と同じ情報がそのまま表示される。この情報に何らかの変更が生じている場合には表示色を変える等の機能と組み合わせることが望ましい。因みに当該機能を実現するには、保持している協賛条件と受信した協賛条件との一致判定を行って、その判定結果を表示制御部20Aや制御部20Fに与えれば良い。

また、要求金額31Hには、協賛に応じる事業者がどのような対価を要求するかが表示される。因みに、この項目のみを登録会員側で入力可能としていれば、同一の協賛依頼に対して複数の応答があった場合にも条件の比較を容易に行うことができる。以上の表示項目の内容について協賛取引を成立させる場合には、確認済みボタン31Jを操作すれば良い。

(b-3) 応答結果データ

図11に登録会員端末22から応答結果受信装置30に宛てて送信される応答結果データ32のデータ構造例を示す。

応答結果データ 3 2 は、管理 I D 情報（応答者側） 3 2 A と、管理 I D 情報（依頼者側） 3 2 B と、応答元情報 3 2 C と、送信先情報 3 2 D と、登録会員名 3 2 E と、協賛可能な商品・役務の内容 3 2 F と、協賛条件情報 3 2 G と、その他の情報とでなる。

ここで、管理 I D 情報（応答者側） 3 2 A は協賛依頼に応じる登録会員側で付される情報であるが、登録会員側だけでなく仲介事業者や応答結果を受信する依頼者側で応答結果データを管理するために使用される識別情報である。一方、管理 I D 情報（依頼者側） 3 2 B は応答結果を受信する依頼者等が協賛依頼を管理するための識別情報である。

応答元情報 3 2 C は応答結果の送信元をネットワーク上で特定するための情報である。例えば、URL、電子メールアドレス、電話番号が該当する。送信元情報 3 2 D は協賛依頼の送信先をネットワーク上で特定するための情報である。送信先情報にも応答元情報 3 2 C と同種の情報が保持される。なお、送信先情報 3 2 D は協賛依頼条件データ 2 6 に記載されていたものが使用される。

登録会員名 3 2 E は協賛依頼に応じる登録会員の名前が書き込まれる。この情報があることで、協賛依頼に応じる事業者の識別が容易となる。また、このように別項目として情報が記録されることにより、データの並び替えや抽出にも便利である。協賛可能な商品・役務の内容 3 2 F は応答結果データを送信した事業者が協賛に応じた商品や役務を容易に確認できるようにするために書き込まれる。協賛条件情報 3 2 G は協賛希望条件情報 2 6 I に対応するものが複写されて用いられる。もっとも、協賛依頼に応じる登録会員の側で別途協賛条件の修正等を行った場合には修正後の情報が記録される。この場合は、修正あり情報が一緒に保存されていることが望ましい。

（b-4） 応答結果受信時の処理動作

制御部 2 0 F は応答結果データの受信を確認すると、当該機能実行用のアプリケーションプログラムの実行を指示し、表示フォーム記録部 3 0 A より表示フォ

ームの読み出しを行う。この場合も、アプリケーションプログラムは、不図示の記憶媒体や記録媒体に格納されている。なお、制御部 20F は応答結果データの受信時、受信した応答結果データを応答データ記録部 30B に記録する。

制御部 20F は表示フォームと共に応答結果データを読み出して表示制御部 20A に与え、当該表示制御部 20A 内に設けられている表示用 RAM 上で読み込んだ情報の展開を行う。なお、読み込んだ応答結果データと表示フォームとの項目が一致していない場合には、制御部 20F が応答結果データの埋め込み場所を指定する。表示制御部 20A で展開された情報は、所定の信号形式（データ形式）にて表示手段 20J に出力される。この結果、画面上には応答結果データ 32 の内容が一覧表示される。このとき、応答結果データ 32 が複数ある場合には、順番に表示される場合もあれば、1 つの画面上に同時に表示される場合もある。

なお、協賛依頼者は応答結果データの内容を確認し、協賛取引を成立させる事業者が確定した場合には、例えば、当該事業者から受信した応答結果データの表示画面上で確認済みボタン 31J を操作する。なお、確認済みボタン 31J とは別に協賛取引成立のためのボタンが用意されている場合にはそのボタンが操作される。いずれにしても協賛取引がボタン操作によって確定すると、確定した情報が不図示の記録媒体等や応答データ記録部 30B に記録されると共に、その成立が会員データベース 21 に登録される。

また、直接又は間接的に協賛取引の成立した登録会員に宛てて取引の成立が通知される。望ましくは、協賛取引の成立しなかった登録会員に対しても協賛取引の不成立が通知される。

(B-2) 協賛取引仲介事業者側端末

(a-1) 端末構成

図 12 に、協賛取引を仲介する仲介取引仲介サーバの実施形態例を説明する。なお、協賛取引仲介サーバは、協賛取引支援システムが協賛依頼者と、仲介事業者と、登録会員の三者で構築される場合に用いられる。

因みに、図 1 2 における会員データベース 2 1 は、協賛依頼条件入力装置 2 0 の説明で用いた会員データベース 2 1 と同じものである。図 1 2 の場合、会員データベース 2 1 は協賛取引仲介サーバ 3 5 の筐体内に設けているが、装置本体と同一筐体内に設ける必要はないことはいうまでもない。例えば、会員データベースがネットワーク上に配置されていても良い。この場合でも、ネットワークを通じて仮想的に 1 つのシステムを構築していれば良い。その他の機能部についても同様である。また、ここでのネットワークは有線網に限らず、無線網であっても良い。

図 1 2 に示す協賛取引仲介サーバ 3 5 は、制御部 3 5 A と、特定規則記録部 3 5 B と、配信先特定部 3 5 C と、配信部 3 5 D と、協賛事前登録受付部 3 5 E と、事前登録条件判定部 3 5 F と、通信部 3 5 G と、バス 3 5 H とを備えている。なお、この構成は、仲介事業者側で協賛依頼の配信先を決定する場合の構成であり、協賛依頼の配信先の決定を依頼者側の端末で行う場合には、制御部 3 5 A、会員データベース 2 1、通信部 3 5 G で構成されることになる。以下、各部の構成を説明する。

制御部 3 5 A は、協賛取引仲介サーバ 3 5 を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部 3 5 A の機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。この実施形態の場合、協賛取引仲介サーバ 3 5 は、登録会員から送られてきた協賛依頼に対する応答の会員データベース 2 1 への登録処理と、協賛依頼者への応答処理も実行する。

なお、当該機能を実行する専用の処理部（すなわち、協賛依頼に対する応答を受信する応答結果データ受信部と、当該応答結果データを会員データベース 2 1 に登録する応答結果データ登録部と、応答結果データに記載されている送信先に宛てて当該データを送信する応答結果データ送信部）を用いても良い。もっとも、これらの機能は制御部 3 5 A の機能として実現される。この他、確定した協賛取

引の情報を会員データベース 21 に登録する処理動作も行う。

特定規則記録部 35 B は、協賛依頼条件入力装置 20 (図 4) の特定規則記録部 20 E に相当するものである。また、配信先特定部 35 C は、協賛依頼条件入力装置 20 (図 4) の配信先特定部 20 D に相当するものである。従って、前述の特定規則記録部 20 E と配信先特定部 20 D についての説明は、特定規則記録部 35 B と配信先特定部 35 C についても該当する。

なおここで、特定規則記録部 35 B に記録される特定規則は、仲介事業者側で作成又は編集を加えたものを想定する。この場合、協賛依頼の配信範囲に仲介事業者の意思を反映させることができる。一般に、仲介事業者側には過去の配信範囲に対する応答状況や成約傾向に関する情報等が蓄積されているので、配信範囲が適切な範囲となることが期待される。もっとも、特定規則は、協賛の依頼者側で作成又は編集を加えたもののでも良い。この場合には、協賛依頼の配信範囲に依頼者側の意思を反映させることができる。

配信先特定部 35 C は、特定規則記録部 35 B に記録されている特定規則に基づいて会員データベース 21 を検索し、協賛依頼に何らかの又は直接的な関係を有する登録会員を特定する機能を実現する。この場合も、会員データベース 21 の検索は、配信先特定部 35 C が会員データベース 21 を直接制御することによって行っても良いし、必要な情報のみを会員データベース 21 に与えて検索結果のみを受け取るようにしても良い。

なお図 12 の場合、協賛取引仲介サーバ 35 内には後述する事前登録条件判定部 35 F が存在し、当該判定処理を配信先特定処理の前に実行する必要があるため、協賛依頼受信時の動作が前述の説明と一部異なるものになる。当該協賛依頼受信時の動作については後述する。

協賛事前登録受信部 35 E と事前登録条件判定部 35 F は、協賛を依頼する事業者側とこれに応じる事業者側との意思が合致する場合に、当該事業者間の取引を他の事業者間の取引に優先させることを目的とする手段である。因みに、特定

規則に基づく配信先の特定処理は、協賛依頼の配信範囲の最適化を目的とする手段である。これらは、すなわち協賛事前登録受信部 35E と事前登録条件判定部 35F は、前述の協賛依頼条件入力装置 20 側に設けることも可能である。

協賛事前登録受信部 35E は、協賛依頼に応じる意思をもつ登録会員側が協賛依頼を受け入れる際に希望する条件を予め会員データベース 21 に登録するための手段である。ここでの登録内容は、一般に、協賛依頼条件入力装置 20 側で入力される協賛依頼条件と同じである。もっとも、完全に同一である必要はない。登録される情報については後述する。

事前登録条件判定部 35F は、協賛依頼が受信された場合、協賛依頼の配信先を決定する前に当該協賛依頼を満足する条件を登録している登録会員が存在しないか判定又は検索する機能を実現する情報処理手段である。事前登録条件判定部 35F は、通信部 35G を介して受信した協賛依頼に基づいて会員データベース 21 を検索し、協賛依頼の条件と合致する事前登録情報の有無を判定するよう構成されている。

ここでの判定は基本的に一致検出であるが、協賛条件のうち数値的に表わすことができるもの（例えば、要求金額、数量）については、協賛条件よりも依頼者側に有利な条件（要求金額についてであれば協賛依頼よりも安いこと、数量であれば協賛依頼よりも数量が多いこと）であれば、協賛依頼の条件に合致するものが存在すると判定する。また、登録されている協賛条件よりも受信された協賛依頼の要件の方が多い場合には、登録されている要件について協賛依頼の要件を満たしていれば、協賛依頼の条件に合致するものと判定する。

事前登録条件判定部 35F は、協賛依頼に合致する登録会員が存在する場合、配信先の特定処理を実行することなく、該当する登録会員と協賛依頼者に両者の要求を満たす相手方が存在する旨を通知する。このとき、相手方の要求条件も通知する。なお、協賛依頼に合致する登録会員が一者である場合には、この時点で取引の成立とすることも理論的には可能であるが、機械的な合致検出の結果であ

るので、当該合致検出の通知を受けた当事者間での合意を経た後に協賛取引の成立とすることが望ましい。これに対し、協賛依頼に合致する登録会員が存在しない場合、事前登録条件判定部 3 5 F は、受信した協賛依頼を配信先特定部 3 5 C に与えるように動作する。

通信部 3 5 G は、協賛依頼条件入力装置 2 0 における通信部 2 0 G と同様に、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。従って、通信部 3 5 G にはネットワークに応じた通信機器が使用される。ネットワークにどのようなものがあるかは前述の通りである。なお、通信部 3 5 G は図 1 2 のように内蔵である必要はなく、外付けであっても良い。この通信部 3 5 G を通じて協賛依頼とこれに対する登録会員の応答その他が送信される。また、必要に応じて会員データベース 2 1 との通信に使用される。

バス 3 5 H はデータの入出力バスであり、例えば I S A バス、E I S A バス、P C I バスその他である。なお、図 1 2 においては操作入力部や表示手段を表わしていないが、図 4 における操作入力部 2 0 H や表示手段 2 0 J に相当するものが通常接続されている。

会員データベース 2 1 及び配信希望条件 2 1 A については、次の項目にて別に説明する。因みに、図 1 2 に示す協賛取引仲介サーバ 3 5 としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、P D A、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、P C カード、家電、V T R、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（A T M）、その他を用い得る。

（a - 2）会員データベース

図 1 3 に、会員データベース 2 1 のデータ構造例を示す。会員データベース 2 1 は、大容量の記憶媒体又は記録媒体からなる記憶手段と、外部と通信するための通信部と、システム全体を管理する制御部（例えば、マイクロプロセッサ、R A M、R O M、入出力部で構成されるコンピュータシステムである。）とでなる。

大容量の記録媒体としては、磁気ディスク（例えば、ハードディスク）、光磁気ディスク（例えば、MO）、光ディスク（例えば、DVD）、半導体メモリその他が考えられる。

会員データベース 21 は、配信希望条件 21 A と、管理情報 21 B ～ 21 L と、商品関連情報 21 M ～ 21 R と、役務関連情報 21 Q ～ 21 S と、協賛依頼に応じる場合の条件 21 T、その他の情報からなる。なお、配信希望条件 21 A は登録しないシステムも考えられる。また、配信希望条件 21 A を登録システムの場合にも、当該情報を登録するかしないかは協賛事業者の判断による。

ここでは、配信希望条件 21 A が登録されるシステムであるものとして説明する。配信希望条件 21 A は、配信される協賛依頼の内容を協賛依頼の受け取り側である登録会員（協賛事業者）が事前に登録しておく情報である。例えば、協賛に応じる用意のある商品や役務の情報、協賛依頼者を特定する情報、時期（提供時期、実施時期その他）や場所（提供場所、実施場所、相手方の所在地その他）に関する情報が登録される。

この配信希望条件 21 A は、協賛取引に応じる場合の条件 21 T のような個別の商品・役務に対する具体的な協賛受任要件というよりも、一般登録情報（管理情報、商品関連情報、役務関連情報）で特定された配信範囲をさらに絞り込むための要件として機能する。なお、一般登録情報は、登録会員や仲介事業者によって事前に登録される。

管理情報は、管理 ID 情報 21 B、登録日情報 21 C、更新日情報 21 D、登録者名情報 21 E、業種情報 21 F、所在地情報 21 G、連絡先情報としての電話番号 21 H、メールアドレス情報 21 I、同じく URL 情報 21 J、GPS 情報 21 K、郵便番号情報 21 L その他でなる。

ここで、管理 ID 情報 21 B は一連の情報を識別するための情報である。登録日情報 21 C と更新日情報 21 D はデータの管理情報である。登録者名情報 21 E は協賛取引の主体となる登録会員名である。業種情報 21 F は登録会員の主要

な業種情報が記録される。この情報は協賛依頼の配信範囲を特定する際の1つの指標となる。一般に、登録会員が登録するが、仲介事業者が登録することもある。所在地21Gには一般に本社所在地や協賛取引の処理担当者が所属する支社等の情報が記録される。この情報も協賛依頼の配信範囲を特定する際の1つの指標となる。

電話番号21Hは仲介事業者や協賛依頼者が電話連絡するための情報である。メールアドレス21Iは協賛依頼やこれに関連する通信をネットワーク上で行うための宛先情報として使用される。URL情報21Jは登録会員が公開している情報にアクセスするための情報である。GPS情報21Kは所在地や提供場所に関する情報を電子地図上に表示するためのものである。この情報を協賛依頼の配信範囲を特定するための指標に用いることも可能である。また、当該情報をカーナビゲーションシステムの目的地に登録して相手方を訪問するといった使い方もできる。郵便番号21Lも所在地等の絞り込みに用いる上で有効な情報である。

商品関連情報と役務関連情報は、登録会員が提供する意思のあるもの、又は、取り扱っている商品等について個別に登録される。すなわち、登録する商品や役務が複数ある場合には、当該商品・役務の数だけ当該一組の情報が記録される。商品関連情報としては、商品・役務を提供できる場所情報21M、取扱商品区分21N、取扱商品名21O、メーカー名21Pその他が記録される。また、役務関連情報としては、商品・役務を提供できる場所21Q、取扱役務コード21R、取扱役務名21Sが記録される。

ここで、商品・役務を提供できる場所情報としては、個別の商品又は役務ごとに応じた情報が登録される。取扱商品区分21Nや取扱役務区分21Rはコンピュータ処理上有益な情報であり、JIS規格その他の統一した基準に基づいて付されることが望ましい。取扱商品名21Rや取扱役務名21Sには、例えば登録会員が商品や役務の提供に使用する商標やトレードマークが記録される。もっとも、商品や役務の一般名称を使用しても良い。メーカー名21Rは商品の製造元情

報である。図 1 3 では役務について対応する情報を登録していないが、登録会員が役務を仲介する者である場合には、役務を直接提供する提供者名が記録される。

協賛依頼に応じる場合の条件 2 1 T は、登録会員が特定の商品や役務について協賛依頼を受ける場合の具体的な条件を登録するための情報である。この情報が前述の協賛事前登録受付部 3 5 E が登録する情報であり、事前登録条件判定部 3 5 F が協賛依頼の受信時に参照する情報である。前述のように、当該協賛依頼に応じる場合の条件 2 1 T は、通常、協賛依頼の入力項目と同様の項目について登録される。

(a - 3) 処理動作

続いて、協賛取引仲介サーバが実行する仲介処理動作の内容を各場合に分けて説明する。なお以下の説明では、協賛取引仲介サーバ 3 5 が図 1 2 に示す構成を有するものとする。

(1) 協賛条件事前登録時

制御部 3 5 A は、登録会員端末 2 2 より協賛依頼に応じる場合の条件をデータ内容とする通知を受信した場合、当該通知を協賛事前登録受付部 3 5 E に与える。協賛事前登録受付部 3 5 E は、当該通知を発した登録会員の情報を手がかりとして会員データベース 2 1 を検索し、該当する登録会員の登録情報として協賛依頼に応じる場合の条件 2 1 T を追加する。この情報の追加は個別の商品・役務について行われる。また、登録会員からの通知によって個別に削除することも可能である。当該情報を用いることにより、登録会員は市場状況に応じた条件を適宜設定することができる。もつとも、短期的な取引目的で使用するか、長期的な目的で使用するかは登録会員の自由である。

(2) 協賛依頼受信時

図 1 4 に、協賛取引仲介サーバ 3 5 が協賛依頼を受信する場合に実行される処理手順を示す。制御部 3 5 A は、協賛依頼者の側より協賛依頼が受信されたことを確認すると、当該協賛依頼の協賛依頼条件を不図示の記憶領域（例えば、R A

Mでなる)に取り込むと共に、協賛依頼の受信を事前登録条件判定部 3 5 F に通知する (ステップ S 1 1)。

事前登録条件判定部 3 5 F は、登録会員データベース 2 1 に登録されている協賛依頼に応じる場合の条件 2 1 T の中に、協賛依頼の内容を満たすものがあるか否かを判定する (ステップ S 1 2)。このとき、協賛依頼の内容を満たす事前登録情報が存在する場合には (1 つ存在するか複数存在するかは問わない。)、肯定結果を得てステップ S 1 3 の処理へ進む。これに対し、協賛依頼の内容を満たす事前登録情報が存在しない場合には (いずれの登録会員についても協賛依頼に応じる場合の条件 2 1 T が登録されていない場合を含む。)、否定結果を得てステップ S 1 4 の処理に進む。

さて、ステップ S 1 3 の処理に進んだ場合、事前登録条件判定部 3 5 F は、協賛依頼の内容を満たす条件を事前に登録していた登録会員と協賛依頼を発した依頼者の双方に、双方の条件を満たす相手方が存在する旨を通知する。この通知は通信部 3 5 G を通じて行う。当該通知に対して協賛取引が確定する場合の処理動作は後述する。

一方、ステップ S 1 4 の処理に進む場合、処理動作は事前登録条件判定部 3 5 F から配信先特定部 3 5 C へと処理動作が引き継がれる。以下の配信先特定部 3 5 C における処理動作は、当該機能を協賛依頼者側の端末に設ける場合にも同様に成り立つ。配信先特定部 3 5 C は、配信先の特定に使用する特定規則を特定規則記録部 3 5 B より読み出し、読み出した特定規則に基づいて会員データベース 2 1 を検索する。このとき、配信先特定部 3 5 C は、会員データベース 2 1 に登録されている情報のうち一般登録情報 (管理情報、商品関連情報、役務関連情報) を対象として検索を実行する。

かくして、配信先特定部 3 5 C は、協賛依頼を配信する登録会員を確定する (ステップ S 1 6)。通常、協賛依頼の配信先には特定規則を満たす登録会員が抽出される。ただし、特定規則を満たす登録会員が存在しない場合には、会員データ

ベース 2 1 に登録されている全ての登録会員が協賛依頼の配信先として確定される。

次に、配信先特定部 3 5 C は、配信先に確定した登録会員を対象として個別に配信希望条件 2 1 A が登録されているか否か判定する（ステップ S 1 6）。ここで、肯定結果が得られた場合（配信希望条件 2 1 A が存在する場合）、配信先特定部 3 5 C は、協賛依頼が各登録会員の登録している配信希望条件 2 1 A も満たすか否か判定し、満たすものだけを抽出する（ステップ S 1 7）。一方、否定結果が得られた場合（配信希望条件 2 1 A が存在しない場合）、配信先特定部 3 5 C は、当該ステップ S 1 7 の処理は行わない。すなわち、かかる条件に該当する登録会員については協賛依頼を配信しない理由がないため、この判定の時点で配信範囲に含まれることが確定する。

かくして最終的な配信範囲が確定すると、配信先特定部 3 5 C は、確定した登録会員に対して協賛依頼を配信する（ステップ S 1 8）。このとき、配信先特定部 3 5 C は、会員データベース 2 1 に登録されているメールアドレス情報 2 1 I を使用して当該情報の存在を通知する。もっとも、FAX 番号が登録されている場合にはファックスによる発呼処理を行うこともできる。以上により、協賛依頼の配信処理は終了する。

（３）応答結果データ受信時

制御部 3 5 A は、協賛依頼の配信を受けた登録会員の側から協賛依頼に対する応答結果（協賛に応じる場合と応じない場合の二種類の応答がある。）をデータ内容とする通知を受信した場合、通知の内容を会員データベース 2 1 に登録する。この登録情報は、以後の協賛依頼の配信先を特定する際に利用することもできる。例えば、同種の協賛依頼に対する応答結果が協賛に応じないものであった場合、次回以降の配信先から除くような設定とすることも可能である。

もっとも、たまたま前回は協賛に応じなかった場合もあり得るので、登録会員側が今後も同種の協賛依頼の配信を希望しない旨の情報が付されている場合に限

るのが登録会員の意図を尊重した設定とできる。

この後、制御部 35 A は、応答結果が協賛依頼を応じるものであったものを選択的に依頼者側に送出する。このとき、制御部 35 A は、応答結果データ 32 に付されている送信先情報や管理 ID 情報から特定される協賛依頼者の連絡先情報に基づいてデータの送信を行う。因みに、この時点では、複数の応答結果データ 32 が協賛依頼者側に送信される可能性がある。

(4) 登録結果通知受信時

制御部 35 A は、協賛依頼者端末 20 又は登録会員端末 22 の一方又は双方から協賛取引がどのような結論で確定したかをデータ内容とする通知を受信した場合、当該通知をの内容を会員データベース 21 に登録する。

当該登録情報は、次回以降に実行される協賛取引の配信範囲の特定処理に使用されたり、協賛対象であるプロジェクトの運用情報として使用される。例えば、協賛対象であるプロジェクトが映像番組の作成である場合、番組制作者に番組追加データとして提供することもできる。かかるデータの引き出しが可能となることにより、該当情報の利用効率の向上が期待できる。すなわち、システム全体から見れば同じ内容のデータが、異なる時点及び場所において何度も入力し直されるような無駄を無くし得る。

かくして、会員データベース 21 は、単に協賛取引のためだけの価値にとどまらず、商取引や各種のプロジェクトにおける有益な情報源としての価値をもつことになる。なお、会員データベース 21 からの当該データの読み出しを有料とすれば、入力や管理に要する経費の回収も可能となる。

因みに、会員データベース 21 からのデータの取り出し方法としては、伝送路を使用する場合（有線路であるか無線路であるかを問わない。）の他、記録媒体を使用する場合も考えられる。記録媒体には、CD-ROM の他、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気ディスク方式の媒体

(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(例えば、不揮発性メモリ)が考えられる。

(B-3) 登録会員側端末

協賛取引支援システムを構築する場合における登録会員側の端末には、協賛取引に直接関係する機能(例えば、協賛依頼を受信する機能、受信した協賛依頼に対する登録会員の応答を送信する機能)と、協賛依頼の配信を受けるために必要な登録機能とが必要となる。實際上、かかる機能は1つの端末上で実現される場合がほとんどであると考えられるが、以下では各機能の実行に必要な技術要素を明確にすべく個別に説明することとする。

(a) 協賛依頼受信装置

(a-1) 端末構成

図15に、協賛依頼の受信機能と当該依頼に対する応答機能を備える協賛依頼受信装置22の実施形態例を説明する。協賛依頼受信装置22は、表示制御部22Aと、依頼内容確認フォーム記録部22Bと、協賛依頼データ記録部22Cと、制御部22Dと、通信部22Eと、操作入力部22Fと、バス22Gと、表示手段22Hとを備えている。

図15の場合も、表示手段22Hと操作入力部22Fが装置本体に対して外部接続されているように表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。また、記録部や通信部については装置本体に内蔵されているように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部に接続されていても良い。なお、外部接続する場合の接続形態は、有線路接続の場合だけでなく、無線路接続の場合も含み得る。以下、各機能部の構成を説明する。

表示制御部22Aは、図4の表示制御部20Aと同様、受信又は再生された画像データを表示手段22Hに応じた信号形式(データ形式)で再生出力する手段である。表示制御部22Aの信号形式やデコード機能についても、表示制御部2

0 Aと同じことがなりたつ。

依頼内容確認フォーム 2 2 B は、協賛依頼の内容を表示するのに使用される確認フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は協賛取引の入力フォームにのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

記録される入力フォームの詳細については後述する。入力フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。入力フォームの展開は、例えば表示制御部 2 0 A 内に設けられているビデオRAM上で行う。

協賛依頼データ記録部 2 2 C は、通信部 2 2 E を介して受信した協賛依頼条件データ 2 6 を記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。なお、協賛依頼条件データ 2 6 は（協賛取引に関連してやり取りされるその他の情報についても同じ）、図 7 に対応するデータのみからなるデータであっても良いし、HTML（Hypertext Markup Language）ファイルのようにレイアウト情報（スタイルシート）が記述されているものでも良いし、XML（Extensible Markup Language）ファイルのようにレイアウト情報（スタイルシート）をデータから分離したものでも良い。

制御部 2 2 D は、協賛依頼受信装置 2 2 を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部 2 0 F の機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

通信部 22E も、図 4 の通信部 20G と同様、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。想定するネットワークは、前述の図 4 についての説明と同じである。操作入力部 22F も、図 4 の操作入力部 20H と同じである。表示手段 22H も、図 4 の表示手段 20J と同じである。

図 15 に示す協賛依頼受信装置 22 としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

（a-2）確認フォーム画面

図 16 に依頼内容確認フォームの一例を示す。かかる確認フォームを使用すれば、協賛取引を行うか判断する上で必要な最小限の項目を一定規則に従って提示できるため、依頼内容の確認と管理を容易にできる。特に、登録会員が大量の協賛依頼を受信する場合には判断の定式化を実現できる。また、確認事項が定式化される結果、企業間における協賛取引のみならず、企業と個人、個人と個人の間での協賛取引においても、また作業者の年齢層や性別に係わらず使い勝手の良いシステムとできる。

図 16 の確認フォーム 36 は、その表示項目として依頼者 36A、プロジェクト名 36B、実行日時 36C、プロジェクトの内容 36D、ターゲット 36E、協賛希望条件 36F～36H、希望金額 36I と、各表示項目に対応する詳細情報欄 36I とを有している。なお、画面上には協賛依頼を受ける場合（協賛する場合）に操作するボタン 36K と、協賛依頼を断る場合（協賛しない場合）に操作するボタン 36L とも表示される。

ここで、各表示項目に対応する詳細情報欄 36I には、協賛依頼として受信した協賛依頼条件データ 26 のうち対応する情報が複写されて表示される。例えば、図 16 の場合、依頼者は「あいう放送」であり、プロジェクト名は「テレビ番組

A B C D」であることが分かる。また、実行日時は「2001年1月3日21:00から22:00放送」であり、プロジェクトの内容は「流行しそうなもの」で、ターゲットを「独身者」とすることが分かる。図16の場合、取材時期が2000年11月であり、希望金額は0円（無料）であることを希望することが分かる。

かかる協賛依頼に応じる場合、協賛事業者（その担当者を含む。）はボタン36Kを操作する（クリックする）。このとき、図11に示すような応答結果データ32が、協賛依頼受信装置22より仲介事業者又は協賛依頼者に宛てて送信される。一方、かかる協賛依頼に応じない場合、協賛事業者はボタン32Lを操作する。このとき、協賛依頼に応じない旨のデータからなる応答結果データが、協賛依頼受信装置22より仲介事業者又は協賛依頼者に宛てて送信される。

なお、依頼内容確認フォーム36の表示項目が受信された受信された協賛依頼条件データの項目よりも少ない場合には、表示されていない情報がある旨を画面上に表示し、別途全ての情報を確認できるようにする。

（a-3）処理動作

制御部22Dは、協賛依頼条件データ26を受信すると、当該データに含まれる情報を依頼内容確認フォーム記録部22Bに格納されている依頼内容確認フォーム36に基づいて画面上に表示する。因みに、協賛依頼条件データ26に依頼内容確認フォーム36が含まれる場合（協賛依頼条件データ26と一体不可分の場合もあれば、分離独立して含まれる場合も含む。）には、当該確認フォームを使用して画面上に表示する。

事業者側の担当者が表示画面上で協賛依頼の内容を確認し、協賛に応じても良い場合には、画面上のアイコン等を通じて協賛する旨を入力する。この協賛に応じる意思是、制御部22Dよりネットワークへ返送される。一方、協賛に応じられない場合には、画面上のアイコン等を通じて協賛しない旨を入力する。この場合も、協賛に応じない意思が、制御部22Dよりネットワークへ返送される。

(b) 登録情報入力装置

(b-1) 端末構成

図17に、協賛依頼の配信を受けるために必要な登録機能を備える事前登録情報入力装置39の実施形態例を説明する。事前登録情報入力装置39は、表示制御部39Aと、一般事項登録フォーム記録部39Bと、協賛条件事前登録フォーム記録部39Cと、配信希望条件記録部39Dと、入力データ記録部39Eと、制御部39Fと、通信部39Gと、バス39Hと、操作入力部39Iと、表示手段39Jとを備えている。

図17の場合も、表示手段39Jと操作入力部39Iが装置本体に対して外部接続されているように表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。また、記録部や通信部については装置本体に内蔵されているように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部に接続されていても良い。なお、外部接続する場合の接続形態は、有線路接続の場合だけでなく、無線路接続の場合も含み得る。以下、各機能部の構成を説明する。

表示制御部39Aは、前述の他の表示制御部と同様、受信又は再生された画像データを表示手段22Hに応じた信号形式(データ形式)で再生出力する手段である。表示制御部39Aの信号形式やデコード機能についても同様である。

一般事項登録フォーム記録部39Bは、会員データベース21に記録する一般登録情報(管理情報、商品関連情報、役務関連情報)に関する登録フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は登録フォームにのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体(テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。

記録されている登録フォームの詳細については後述する。登録フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。登録フォームの展開は、例えば表示制御部 39 A 内に設けられているビデオ RAM 上で行う。

協賛条件事前登録フォーム記録部 39 C は、協賛事業者が協賛に応じる場合の条件を会員データベース 21 に事前登録する際に使用する登録フォームを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体も登録フォームにのみ用いる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体の具体例については、一般事項登録フォーム記録部 39 B と同様である。

記録されている登録フォームの詳細については後述する。この場合も登録フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。登録フォームの展開は、例えば表示制御部 39 A 内に設けられているビデオ RAM 上で行う。

配信希望条件記録部 39 D は、一般登録情報で特定された配信範囲をさらに絞り込むための要件を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体も配信希望条件の記録にのみ用いる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体の具体例については、一般事項登録フォーム記録部 39 B と同様である。

なお図 17 では、当該配信希望条件の登録フォーム記録部を表示していないが、当該希望条件の入力用に登録フォームを使用しても良い。この場合に、協賛条件事前登録フォームと同様の登録フォームを使用すれば良い。なお、配信希望条件は、操作入力部 39 I を利用して協賛事業者（担当者を含む。）が登録する。

入力データ記録部 39 E は、操作入力部 39 I を通じて入力されたデータを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体についても、前述の

媒体についての記述が適用される。すなわち、当該媒体は入力データの記録にのみ用いる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体の具体例については、一般事項登録フォーム記録部 39B と同様である。

制御部 39F は、事前登録情報入力装置 39 を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部 35A の機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

また、通信部 39G は、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。従って、通信部 39G にはネットワークに応じた通信機器が使用される。ネットワークにどのようなものがあるかは前述の場合と同様である。バス 39H はデータの入出力バスであり、例えば ISA バス、EISA バス、PCI バスその他である。

操作入力部 39I は、登録事項を入力したり、各種の指示を事前登録情報入力装置 39 に与えるためのものである。操作入力部 39I としては、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤルキー、押しボタンキーその他がある。表示手段 39J は、協賛依頼条件その他の情報の表示用に使用される装置である。図 17 は、モニタ装置やテレビジョン受像機の表示部が接続される場合を表わしている。

図 17 に示す事前登録情報入力装置 39 としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PC カード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

（b-2）一般事項登録フォーム画面

図 18 に一般事項登録フォームの一例を示す。かかる登録フォームに情報を書き込むだけで会員データベース 21 に備えるべき基本的な情報の書き込みを行う

ことができる。ネットワークが発達した今日では、かかる協賛依頼は企業間における協賛取引のみならず、企業と個人、個人と個人の間でも実行されることが予想されるため、かかるインターフェース技術の必要性は高い。

図 18 の登録フォーム 40 は、その入力項目として登録者名 40 A、業種 40 B、所在地 40 C、連絡先（電話） 40 D、連絡先（メールアドレス） 40 E、連絡先（URL） 40 F、GPS 情報 40 G、提供場所 40 H、商品・役務名 40 I、メーカー名 40 J と、各入力項目に対応する入力欄 40 K とを有している。なお、画面上には送信ボタン 40 L も表示される。

これらの項目が前述の会員データベース 21（図 13）に記録される。なお、図 13 の例のように、商品・役務区分や郵便番号を入力項目としても良い。因みに、入力項目に対応する各入力欄 40 K への入力は、キーボード入力する場合、各入力項目毎に表示される入力事項例の中から選択的に入力する場合その他が考えられる。また、全ての項目又は基本的な情報が入力された段階で送信ボタン 40 L が操作されると（クリックされると）、入力データ記録部 39 E に記録されている情報が会員データベース 21 を管理する端末に宛てて送信される。

（b-3）協賛条件登録フォーム画面

図 19 に協賛条件登録フォーム画面の一例を示す。かかる登録フォームに情報を書き込むことで、協賛依頼の条件を満たす限り優先的な配信を確保できる。また、この登録フォームは協賛依頼条件との一致判定に使用する趣旨から協賛依頼の入力フォームの項目と対応していることが望まれる。かかる登録フォームを使用すれば、協賛取引が企業間のみならず、企業と個人、個人と個人の間で実行される場合でも実効性のある登録を可能とできる。

図 19 の登録フォーム 42 は、その入力項目として協賛者名 42 A、協賛可能な商品・役務 42 B、協賛条件 42 C～42 E、要求金額 42 F と、各入力項目に対応する入力欄 42 G とを有している。なお、画面上には送信ボタン 42 H も表示される。

これらの項目が前述の会員データベース 21（図 13）に、協賛依頼に応じる場合の条件 21 Tとして記録される。因みに、入力項目に対応する各入力欄 42 Gへの入力、キーボード入力する場合、各入力項目毎に表示される入力事項例の中から選択的に入力する場合その他が考えられる。また、全ての項目又は基本的な情報が入力された段階で送信ボタン 42 Hが操作されると（クリックされると）、入力データ記録部 39 Eに記録されている情報が会員データベース 21を管理する端末に宛てて送信される。

なお、配信希望条件 21 Aの登録に同種の登録フォームを使用する場合には、登録した情報が、会員データベース 21（図 13）に、配信希望条件 21 Aとして記録される。

（b-4）処理動作

制御部 39 Fは、一般登録情報の登録が操作者により指示されると、一般事項登録フォーム記録部 39 Bに保持されている登録フォーム 40を読み出して表示制御部 39 Aに与え、表示手段 39 Jの画面上に表示させる。操作者は、画面上に表示された入力項目に従い、協賛事業者に関する基本的な情報を入力する。入力された情報は入力データ記録部 39 Eに一旦保存され、送信ボタン 40 Lの操作によって入力が確定すると、通信部 39 Gを介して会員データベース 21へ送信される。

なお、協賛条件の事前登録処理や配信希望条件の登録処理についても、一般登録情報の登録処理動作と同様である。違いは、画面上に表示される登録フォームが協賛条件登録フォーム 42に変更するだけである。

（B-4）まとめ

以上のような協賛取引支援システムを構築することにより、事業者同士の協賛取引だけでなく、事業者と個人間又は個人間同士の協賛取引についても効率的な協賛取引の成立を実現できる。特に、協賛依頼の配信範囲を依頼者側、仲介事業者側、協賛事業者側の意向に応じて自由に変更できるため、協賛取引参加者のい

ずれにも使い勝手の良いシステムとできる。また、協賛の成果、すなわち協賛対象に対する消費者のアクセス動向や成約数をも反映できるため、協賛効果の高いプロジェクトの成立と効率的な広告機会の提供を実現できる。

また当該協賛取引で蓄積された情報を後述する付加情報データ作成システムやデジタル映像番組受信再生システムで2次利用することができ、各システムにおける情報の重複入力の弊害を無くすることができる。特に、最終消費者にとって魅力的なデータ放送を実現するには番組付加データの充実が必要とされるため、制作効率の向上を期待できる利点は非常に大きい。

(C) 付加情報データ作成システム

付加情報データ作成システムには、専らコンテンツ素材の作成現場で使用される1次入力用のシステムと、コンテンツ素材を編集・加工してコンテンツに仕上げる現場で使用される2次入力用のシステムとが考えられる。

なお前者は、専ら分業化された末端の現場（取材現場、撮影現場、実演現場等）のように、データの入力に割り当てることができる時間的余裕が比較的少ない現場で使用される。他方後者は、専ら作成されたコンテンツ素材に2次的な価値を付与する現場（放送局、映像制作会社等）のように、データの入力に割り当てることができる時間的余裕が比較的多い現場で使用される。もっとも、これらの場合分けは便宜的なものであり、その使用態様に限定されるものではない。

なお以下では、前述の協賛取引支援システムで作成された情報（会員データベース21に登録されている協賛取引関連情報）を有効活用することにより、より効率的な付加情報データ作成システムの構築が可能な映像番組作成システムについて説明する。

(C-1) 付加情報データ

(1) 基本構造

図20に付加情報データの一例を示す。図20は、映像番組データ（コンテンツ）と付加情報データとの関係を表わしている。映像番組データ44は、本体の

情報である番組データ（エッセンス）４５と、番組付加データ（メタデータ）４６とからなる。

映像番組における番組データ４５は、映像データ４５Ａと音響データ４５Ｂとで構成される。もっともラジオ番組の場合には音響データのみから構成される。一方、番組付加データ４６は、一般キーデータ４６Ａと、管理データ４６Ｂと、商品・役務データ４６Ｃと、レイアウト情報４６Ｄと、インデックス画面４６Ｅとで構成される。ただし、レイアウト情報４６Ｄやインデックス画面４６Ｅは必要に応じて記録されるもので必須の情報ではない。

一般キーデータ４６Ａは、番組データそのものに関する基本情報が記録されるデータ領域であり、例えばUMID、メタポケットID（メタモールID）、シーン番号、著作権、出演者、位置・場所（GPS情報を含む）その他が記録される。

ここで、UMIDは映像素材をグローバルな範囲（例えば、局単位、系列単位、国単位）で一意に特定可能なコード情報の一例である。因みに、場面を特定する情報としては、例えばシーン番号、ショット番号、テイク番号、リール番号その他がある。メタポケットIDは、当該場面に対応するメタポケットの識別番号を与える。この情報は一般に編集段階で付与される。また、メタモールIDは、当該場面に対応するメタモールの識別番号を与える。この情報も一般に編集段階で付与される。なおここでのGPS情報には、主に撮影場所を特定する情報が入力される。

管理データ４６Ｂは、放送局その他が映像資産を管理する上で必要な情報が記録されるデータ領域であり、例えば本放送日時、番組枠名、番組プログラム名、契約登録日、有効期限、条件その他が記録される。因みに、条件には、コマーシャルとして使用するための条件がある。

商品・役務データ４６Ｃは、対応する場面に現れる商品や役務に関する情報が記録されるデータ領域であり、例えばブランド名、商品カテゴリー名称、商品・

役務名、協賛企業名、連絡先、URL、メールアドレス、在庫数、アクセス回数、納期、価格、GPS情報その他が記録される。

これらの情報は必要に応じて記録されるもので常に全ての項目が記録されるわけではない。また基本的に、1つの商品又は役務ごとにかかる一連の情報が記録される。因みに、商品・役務データ46Cは協賛対象や番組の提供に関するものに限る必要はない。すなわち、全ての商品・役務について情報を記録することができる。なおここでのGPS情報には主に商品を購入できる店舗や役務の提供を受けることができる店舗を特定する情報が入力される。

レイアウト情報46Dは、番組付加データ46の内容を視聴者に提示するための情報であり、特にメタポケットやメタモールの表示用に用意される。なお、かかるレイアウト情報46Dは、商品・役務データ46Cと一体不可分の関係にある場合もある。ここでは、レイアウト情報を商品・役務データと分離できるものとして表わしている。

インデックス画面46Eは、番組付加データの対応する場面の内容を簡易に確認するための画像であり、一般に対応する場面の代表的なフレーム画像（静止画）が記録される。もっとも、画像データそのものが記録されている必要はなく、対応する場面の映像データへのリンク情報であっても良い。また、当該データ領域には、動画データや音響データを再生するためのリンク情報が記録されていても良い。

（２）商品・役務データの具体例

図21に、商品・役務データとして記録される情報の具体例を示す。なお図21は、比較的頻度の高いと思われるものについてのみ表わしている。勿論、これに限られるものではないことは言うまでもない。

映画、ドラマ、バラエティなどの映像番組（図21（A））では、例えば出演者の着用している衣装、アクセサリ類、メイク、ヘアスタイル、スタジオ内のセットで使用されている調度品や小物その他が記録される。また、スポーツ番組

(図 2 1 (B)) では、スポーツ施設、広告板(塔)に表示されている企業ロゴその他の商用マークやスポーツ用品その他が記録される。またこれらの他、音楽や映像に関する情報(図 2 1 (C))として、主題歌、挿入歌、BGM等の楽曲に関する情報や番組で引用された画像ファイルに関する情報などが記録される。

これらの情報が番組付加データとして番組データに関連付けて記録されることにより、番組データそのものの商業的価値の向上を期待できる。すなわち、特定の商品(単品又はセット商品)や役務を販売することを目的とした映像番組(いわゆるテレビショッピング)は勿論のこと、それ以外の全ての映像番組も商品や役務の販売に結び付けられるプラットフォームと位置付けることが可能となる。

もっともこれらを実現するには大量の情報を短時間で入力し管理する作業が必要となるが、前述の協賛取引支援システムで蓄積された情報を有効活用することで、必要となる労力の大幅な削減と経済的なシステム運用が可能となる。以下では、協賛取引支援システムで蓄積された情報の有効活用を考慮した付加情報データ作成システムの構成例を説明する。

(C-2) 1次入力用システム

まず最初に、映像素材の作成現場や番組付加データの初期入力作業を想定した1次入力システムについて説明する。もっとも、1次と2次は便宜上の区分であるので、以下説明する1次入力システムを2次入力システムとして使用することも可能であるし、2次入力システムを1次入力システムとして使用することも可能である。すなわち、各システムの用途を限定する趣旨ではない。

(a) 端末構成

図 2 2 及び図 2 3 に、主に携帯型の番組付加データ作成装置に使用される実施形態例を示す。また図 2 4 に、主に据置型の番組付加データ作成装置に使用される実施形態例を示す。因みに、図 2 2 と図 2 3 に示す番組付加データ作成装置と図 2 4 に示す番組付加データ作成装置との違いは、場面を特定する情報を前者が撮影中の撮像カメラから直接取り込むのに対し、後者が再生画像から取り込む点

にある。

まず図 2 2 について説明する。図 2 2 は、番組付加データ作成装置の基本的な機能構成を表わしたものである。番組付加データ作成装置 5 0 は、表示制御部 5 0 A と、入力フォーム記録部 5 0 B と、入力データ記録部 2 0 C と、番組付加データ生成部 5 0 D と、番組付加データ記録部 5 0 E と、制御部 5 0 F と、コード情報受信部 5 0 G と、場面記録部 5 0 H と、選択入力用情報記録部 5 0 I と、バス 5 0 J と、操作入力部 5 0 K と、表示手段 5 0 L とを備えている。

なお図 2 2 においては、操作入力部 5 0 K と表示手段 5 0 L が装置本体に対して外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。一方、記録部やコード情報受信部はいずれも装置本体内に内蔵されるように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部接続されていても良い。因みに外部接続の方法には有線接続（シリアルかパラレルかを問わない。また、同軸ケーブルか、ツイストペアケーブルか、光ファイバか否かを問わない。）の他、無線接続（無線帯域は問わない。また、スペクトル拡散方式（例えばブルートゥース）か否かを問わない。）も考えられる。

表示制御部 5 0 A は、表示手段 5 0 L に応じた信号形式（データ形式）で画像データを再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力（NTSC ビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ）や RGB 出力がある。表示制御部 5 0 A には、用途によってはデータのデコード機能（例えば、MPEG（Moving Picture Experts Group））も備える。

入力フォーム記録部 5 0 B は、番組付加データの入力フォームを記憶しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体は番組付加データの入力フォーム格納用のみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録

方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。

記録される入力フォームの詳細については後述する。入力フォームは、当該媒体上に予め固定されている場合もあれば、他の記録媒体から複写される場合の他、インターネット等の通信回線を通じてダウンロードされる場合も考えられる。入力フォームの展開は、例えば表示制御部50A内に設けられているビデオRAM上で行う。

入力データ記録部50Cは、操作入力部50Kを通じて入力されたデータを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般にRAMが使用されるが、入力データを書き込むことができる媒体であれば種類は問わない。また、この入力データ記録部50Cも入力データ専用の記録部である必要はない。例えば、入力データ記録部50Cを、入力フォーム記録部50Bと物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、入力フォーム記録部50Bや入力データ記録部50Cは、表示制御部50Aの内部に設けられていても良い。

番組付加データ生成部50Dは、入力データ記録部50Cに記録されている入力データと場面記録部50Hに記録されているコード情報（例えば、場面情報としてのUMIDやタイムコード）その他を結合して番組付加データを生成する手段である。もっとも、当該番組付加データ生成部50Dに図20に示すような番組付加データ46を生成させることもできる。ただし、時間的な制約が多い撮影現場その他の作成現場用の番組付加データ生成部50Dでは、場面を特定する情報と商品や役務の提供会社名等限られた情報のみからなる番組付加データを作成対象とするものと思われる。

番組付加データ記録部50Eは、作成された番組付加データを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体（テ

ープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等)、光記録方式の媒体(追記型CD、DVD、光カード等)、光磁気記録方式の媒体(DVD、MD、MO等)、半導体メモリ(不揮発性メモリ、RAM等)等が考えられる。

なお、記録された番組付加データを他の装置(例えば、番組付加データの加工・編集装置)に通信方式(有線か無線かを問わない。)で伝送する場合には、番組付加データの通信機能を有する通信手段(伝送媒体に応じた通信機能が求められる。)を番組付加データ作成装置に設ければ良い。もっとも、DVDや不揮発性メモリ等の装置本体から分離可能な媒体を記録媒体や記憶媒体に用いる場合には、当該媒体を装置本体から取り出して他の装置に受け渡すこともできる。

制御部50Fは、番組付加データ作成装置50を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部50Fの機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

コード情報受信部50Gは、撮影中の撮像カメラ51より実時間で通知される番組データの場面特定情報(例えば、UMIDやタイムコード)を受信して取り込むための手段である。コード情報受信部50Gに求められる機能は、撮像カメラ51と装置本体との伝送方式に応じたものが使用される。なお、図22においては無線方式での通信形態を表わしているが、勿論、有線方式での通信形態を除く意味ではない。ただし、無線方式の方が入力場所の制約がないため便利である。また、有線ケーブルを用意しなくて済む利点もある。

なお、当該コード情報受信部に場面の变化点を検出する手段(場面変化抽出部)を設け、場面の变化点を検出される度に新たなコード情報を場面記録部50Hに自動的に記録できるようにしても良い。因みに、UMIDであれば1つのシーンについて1つのコードが割り当てられるため、当該コード情報の变化点を監視すれば場面の变化点を検出することができる。

場面記録部50Hは、操作入力部50Kから与えられる場面情報取り込み信号

に基づいて、当該信号の入力時にコード情報受信部 50G が取り込んでいるコード情報を書き込むための記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO 等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM 等）等が考えられる。勿論、他の記録部と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域のみを異なるものとしても良い。

選択入力用情報記録部 50I は、番組付加データを構成する情報の入力に選択入力機能を用意する場合に設けられる機能である。従って、全てを手入力とする場合にはこの記録部は不要である。当該記録部に記録されている情報は、当該番組付加データ作成装置 50 の操作者が事前に登録しておいた情報でも良いし、前述の協賛取引支援システムやデータベースシステムから入手した商品・役務に関する情報であっても良い。協賛取引支援システムやデータベースシステムから情報を入手する方法としては、通信による方法と媒体で供給を受ける方法とが考えられる。通信による場合には有線形式か無線形式か問わない。

ここでの情報は商品・役務に関して登録されている全ての情報でも良いが、あまり選択項目が多くなるとかえって作業効率を低下させるおそれがある。従って、現場の使用を想定する場合には、商品・役務を提供する会社名や商品・役務の一般名称程度に留めておくこと望ましいと考える。もっとも、撮影作業と並行して入力するのでなければ、選択項目の検索性に工夫を施すことにより、より詳細な情報まで選択できるため、当該用途に応じた情報を記録すれば良い。

かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO 等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM 等）等が考えられる。勿論、他の記録部と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域のみを異なるものとしても良い。また、

媒体形式で情報の提供を受ける場合には、CD-ROMや不揮発性メモリ等の利用が考えられる。

バス50Jは、データの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。操作入力部50Kとしては、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他がある。

表示手段50Lは、番組付加データの入力画面その他の画面を表示するのに使用される装置である。携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。勿論、据え置き型として使用する場合には、モニタ装置やテレビジョン受像機を用い得る。

なお、撮像カメラ51は、カメラ単体のみからなる装置であっても良いし、記録装置付きのカメラ装置（いわゆるカメラ一体型レコーダ）でも良い。また、静止画撮影用の電子カメラでも良い。因みに、撮影に関する一般キーデータは番組データと共に所定の記録媒体に記録される。

次に図23について説明する。図23は、図22の番組付加データ作成装置に更なる入力補助機能を追加した機能構成を表わしたものである。図23は図22と対応する部分に同一符号を付して示しているので、異なる機能部分についてのみ説明する。追加部分は協賛情報判定部50Mと、協賛商品・役務記録部50Nと、フラグ付与部50Oと、チェック付与部50Pの4つである。

協賛情報判定部50Mは、協賛商品・役務記録部50Nに記録されている情報に入力された商品・役務情報と一致するものがあるか判定する手段である。この機能は、具体的な商品・役務に関する情報が入力される場合に特に有効な機能である。なお当該判定部の機能は、一般に、制御部50Fが実行するアプリケーションプログラムの1つとして実現される。

協賛商品・役務記録部50Nは、協賛情報判定部50Mによる判定用の情報を記録している記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、CD-R

OM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。勿論、他の記録部と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域のみを異なるものとしても良い。従って、例えば選択入力用情報記録部50Iと共用することも可能である。

なおこの情報は、映像番組の作成のために協賛を受けた商品や役務についての情報であるため、前述の協賛取引支援システムにて蓄積された該当情報が存在する場合にはそれを流用することで情報の有効活用を実現できる。もっとも、当該協賛取引支援システムを用いない場合には、別途入力された情報を使用すれば良い。

フラグ付与部50Oは、協賛情報判定部50Mによる判定の結果、入力情報が協賛対象商品又は役務である場合にその旨を表わすフラグデータを番組付加データに付与する手段である。具体的には、対象商品・役務が協賛されているか否かの表示用に確保されているデータ部分を有為レベルに設定する（フラグを付与する）ための手段である。当該情報が番組付加データに記録することにより、協賛品の情報のみを集めた画面を作成するといった信号処理も可能となる。

チェック付与部50Pは、フラグ付与部50Oと同じ情報を表示画面に反映させるための手段である。すなわち、チェック付与部50Pは、協賛情報判定部50Mによる判定の結果、入力情報が協賛対象商品又は役務に該当する場合に、表示画面上のチェック項目欄に自動的にチェック記号を付与するための手段である。勿論、入力項目に協賛品等であるか否かを示す表示欄が存在することが前提である。もっとも、入力者自身が当該情報を手入力することも可能である。当該機能の設けることで入力効率の向上と誤入力の回避を実現できる。

なお、フラグ付与部50O及びチェック付与部50Pは、いずれも制御部50Fが実行するアプリケーションプログラムの1つとして実現される。これらの機

能は、協賛情報判定部 50M とセットで搭載される。これらの機能は、通常双方共に搭載されるが、いずれか一方のみを搭載する構成とすることもできる。

続いて、図 24 について説明する。図 24 は、番組付加データを作成しようとする場面情報を、記録媒体から再生される一般キーデータから取り出すことで入手する番組付加データ作成装置の構成例である。図 24 も図 22 の場合と同様に、基本的な機能についてのみ表わしている。従って、図 23 に示す協賛情報判定部 50M、協賛商品・役務記録部 50N、フラグ付与部 50O、チェック付与部 50P を搭載することも可能である。

図 24 に示す番組付加データ作成装置が図 22 と違う点は、コード情報受信部 50G がコード情報抽出部 50Q に置き換わっている点と、映像番組データ再生装置 50R が図中に現れる点である。

ここで、コード情報抽出部 50Q は、映像番組データ再生装置 50R の再生信号を常時監視しており、場面特定情報（例えば、UMID やタイムコード）を抽出する手段である。なお、図 24 の番組付加データ作成装置の場合には、表示手段 50L の画面上か他のモニタ装置の画面上に再生映像が表示されていることが必要となる。番組付加データを作成しようとしている作業者は、何らかの画面上に再生されている映像（音声その他の音響も含む。）を確認しながら商品・役務等に関する番組付加データの作成に適した場面で場面の選択操作を実行することになる。なお、このコード情報抽出部 50Q に場面変化抽出部を設け、場面の変化点が検出される度に新たなコード情報を場面記録部 50H に自動的に記録できるようにしても良い。

映像番組データ再生装置 50R は、何らかの媒体（CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO 等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM 等）等）に記録された映像番組データを再生する装置であり、媒体の種類や記録フォーマットに

応じた再生信号系が搭載されている。

もつとも、再生専用装置である必要はなく、撮像カメラ 51 から与えられる映像番組データを所定のフォーマットで所定の媒体に記録する記録系を搭載していても良い。なお図 24 では、映像番組データ再生装置 50R を番組付加データ作成装置 50 の筐体内に配置しているが、装置本体に対して外部接続されていても良いのは勿論である。この場合、装置本体には映像番組データ再生装置 50R と通信するための通信機能が必要となる。因みに、映像番組データ再生装置 50R を装置本体に対して外部接続する場合には、番組付加データ作成装置 50 を携帯型の装置とすることが容易となる。

以上、図 22 ～図 24 に示す番組付加データ作成装置 50 としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PC カード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ATM）、その他を用い得る。

（b）入力フォーム画面

図 25 ～図 27 に入力フォーム画面の一例を示す。これらは専ら入力時間が限られる現場用に適した入力フォームである。かかる入力フォームを用いることで、何人が入力作業を行う場合でも入力項目の統一を実現できる。特に映像番組の作成には非常に多くの人員及び制作会社が関与することになるため、入力項目を統一できることの利点は映像資産を管理する上でも非常に大きい。また、この特性を積極的に利用することより、入力作業を複数人に分散し効率的な入力を図ることもできる。

図 25 に第 1 の入力画面例を示す。図 25 の場合、表示画面 53 の上段に情報入力欄 54 が、中段に入力済情報表示欄 55 が、下段に操作ボタンとしての決定ボタン 56、修正ボタン 57、場面入力ボタン 58、協賛ボタン 59 が表示される。ここでは場面入力を手動で行う場合を想定しているため場面入力ボタン 58

が表わされている。またここでは、協賛事業者から提供を受けた協賛品又は役務であることの入力を手入力で行うことを想定しているため協賛ボタン59が設けられている。

情報入力欄54には、入力項目54A～54Cと、これらに対応する入力欄54D～54Fとが表示される。図25の場合、入力項目は場面情報54A、タイムコード54B、会社名54Cである。因みに、ここでの会社名は各場面の映像に現れる商品や役務を製造した又は提供する会社に関するものである。

入力欄54D～54Fのうち、場面情報54Aとタイムコード54Bに対応する入力欄54D及び54Eについては、場面入力ボタン58が操作された時点のコード情報が自動的に表示される。もっとも場面情報やタイムコードの自動入力を実行する場合には、当該コード情報が自動的に表示される。従って、この画面例で作業者が手入力する項目は会社名54Cのみである。因みに、協賛品（又は協賛役務）か否かの情報は協賛ボタン59の操作で入力する。もっとも図25の場合には、入力対象が協賛品（協賛役務）か否かの情報を情報入力欄54に表示しない設定としているが、これらを表示させることも可能である。

情報入力欄54に情報を手入力する場合の手段としては、不図示の入力キー（文字が割り付けられているもの）、ダイヤルキー、キーボードその他を使用する。また、ペン入力機能を用いても良い。ここで、情報入力欄54に入力した内容の確定には決定ボタン56を使用する。入力が確定した情報は入力済情報表示欄55に表示される。

入力済情報表示欄55には、入力済情報が一覧表示される領域の他に、スクロールバー55A、タイトルバー55Bが表示される。タイトルバー55Bには情報入力欄54の入力項目に対応する項目が通常表示される。図25の場合、情報入力欄に54にない項目、すなわち「協賛品」がタイトルバー55Bに表示されているが、これは協賛ボタン59の操作で入力された情報の確認用である。もっとも、協賛品（又は協賛役務）か否かの情報については、入力済表示欄55の画

面上で入力できるようにしても良い。入力方法としては、チェック欄を指定した状態で協賛ボタン 5 9 を操作する方法やチェック欄を入力ペン等でタッチすることで行う方法（例えば、表示画面を覆う透明電極からなる位置検出手段によってペン先の位置を検出する方法）が考えられる。チェックされた項目は、チェックされていない他の項目と区別可能な状態に表示が変化する。図 2 5 においては、チェック欄が 5 5 C に示すように塗りつぶし表示される。

修正ボタン 5 7 は入力された情報を修正したい場合に使用される。例えば、修正したい入力列を指定した状態で修正ボタン 5 7 を操作する。修正ボタン 5 7 が操作されることで、修正対象となった情報が再び情報入力欄 5 4 に表示され、修正可能な状態になる。

なお、1つの場面に対して複数の会社名を登録したい場合には、例えば、複数入力用の機能が割り当てられているボタンを押しながら決定ボタン 5 6 を操作して場面情報 5 4 D とタイムコード 5 4 E を保存させても良いし、場面特定情報（図 2 5 の場合、場面情報とタイムコード）の複写ボタンを設けておき、入力済情報表示欄 5 5 の画面上で選択された入力情報の場面特定情報を入力欄 5 4 D 及び 5 4 E に複写させるようにしても良い。また、自動的に入力欄の場面特定情報が更新される機能を備える場合には、作業者が特定の操作を行うまで入力欄 5 4 D 及び 5 4 E の情報が更新されないようにしても良い。

図 2 6 に第 2 の入力画面例を示す。図 2 6 は、番組付加データ作成装置 5 0 に選択入力用情報記録部 5 0 I が搭載されている場合の表示例である。図 2 6 では、入力項目「会社名」に対する入力欄 5 4 F に選択入力機能が割り付けられている。図 2 6 は、入力欄 5 4 F に対する選択候補画面 5 4 G が展開表示されている状態を表わしている。かかる入力画面の場合、入力作業者は選択候補画面 5 4 G に一覧表示されている項目の中から 1 つを選択するだけで良い。

図 2 7 に第 3 の入力画面例を示す。図 2 7 は、前述の 2 つの入力画面例とは異なり、情報の入力にドラッグアンドドロップ方式を採用する。このため、この第

3の表示画面例では、選択項目表示欄60に入力候補を一覧表示する方式を採用する。図27の場合、入力候補の情報が割振られた候補ボタン60Cが表示される。情報入力欄60にスクロールバー60Aとタイトルバー60Bが表示される点は前述の入力画面例と同じである。

また、この第3の入力画面例では、選択項目表示欄60の下段に、入力済情報の確認欄であると共に新規情報の入力欄としても機能する入力済情報表示欄61を表示する。もっとも、入力済情報表示欄61にスクロールバー61Aやタイトルバー61Bが表示される点は上述の入力画面例と同じである。また、協賛品（協賛役務）のチェック欄がチェックされた項目の表示が61Cのように変化することも上述の入力画面例と同じである。

この図27の場合、商品・役務の会社名の入力は、場面入力ボタン58の操作によって取り込まれた又は場面変化の自動検出により取り込まれた場面特定情報（場面情報とタイムコード）の表示位置に選択した候補ボタン60Cをドラッグアンドドロップ操作することにより行う。もっとも、ドラッグアンドドロップによらなくても、例えばいずれかの候補ボタン60Cを選択した状態で決定ボタン56を操作することで情報の入力を実行させるようにしても良い。

なお、前述の3つの入力画面例では場面特定情報として、場面情報（例えば、UMID）とタイムコード（例えば、時：分：秒：フレーム番号）が自動入力されるものとして説明したが、これらの情報も手入力するようにしても良い。また、場面情報とタイムコードのいずれか一方のみを入力対象としても良い。表示についても同様である。

（c）入力作業時の処理動作

図28及び図29に、番組付加データ作成装置50による入力作業時の処理手順例を示す。なお図28は選択入力機能を有する番組付加データ作成装置50に関するものであり、図29はドラッグアンドドロップ機能を有する番組付加データ作成装置50に関するものである。なお、図28及び図29のいずれにも、入

力情報が協賛対象商品又は役務に該当する場合に、表示画面のチェック項目欄に自動的にチェック記号を付与する機能が搭載されているものとする。

まず、図 28 について説明する。制御部 50F は当該機能実行用のアプリケーションプログラムの実行が指定されると、入力フォーム記録部 50B から入力フォームの読み出しを行う（ステップ S 21）。制御部 50F は読み出された入力フォームを表示制御部 50A で展開し、所定の信号形式（データ形式）にて表示手段 50L に出力する。かくして画面上には、例えば図 26 に示すような入力フォームが表示される（ステップ S 22）。

この表示画面で、制御部 50F は入力場面の選択操作があったか否か判定する（ステップ S 23）。この選択操作は場面入力ボタン 58 を通じて行われる。場面入力ボタン 58 の操作を通じた場面の選択が認識されると（ステップ S 23 で肯定結果）、制御部 50F は当該時点に取り込まれているコード情報を場面記録部 50H に記録する。例えば、コード情報の取り込み経路には、コード情報受信部 50G によるものや（図 22、図 23）、コード情報抽出部 50Q によるもの（図 24）が考えられる。この後、制御部 50F は取り込んだ情報を表示制御部 50A に与え、表示中の入力フォームに関連付けて表示する。

続いて、制御部 50F は、特定された入力項目が選択入力可能な項目か否か判定する。例えば、図 25 の「会社名」のように操作者が直接入力する項目（任意の文字列を入力する項目）が指定された場合には否定結果を、図 26 の「会社名」のように操作者が選択入力する項目が指定された場合には肯定結果を得る。

肯定結果が得られた場合、制御部 50F は該当する項目について予め用意されている情報、すなわち選択入力用情報記録部 50I に記録されている情報を読み出して表示制御部 50A に与え、図 26 のように入力候補を一覧表示する（ステップ S 26）。この状態である候補が選択されると（不図示のカーソル移動キーなどによって項目が選択され、決定ボタン 56 が操作されると）、制御部 50F は、決定された情報を入力欄 54F に表示する（ステップ S 27）。一方、否定

結果が得られた場合、制御部 50F は該当する項目について操作者が入力した情報を入力欄 54F に表示する（ステップ S28）。

このように入力項目が確定すると、制御部 50F は協賛情報判定部 50M に入力された情報が協賛商品又は協賛役務に関するものか否か判定させる（ステップ S29）。入力情報が協賛商品又は協賛役務であると判定されると（ステップ S29 で肯定結果が得られると）、チェック付与部 50P から表示制御部 50A にチェック記号を付与するように指示が出され、チェック項目欄にチェック記号（例えば、55C）を表示させて 1 つの商品・役務についての入力処理を終了する（ステップ S30）。

一方、入力情報が協賛商品又は協賛役務でないと判定されると（ステップ S29 で否定結果が得られると）、チェック付与部 50P から表示制御部 50A に対して何らの指示も出されないか、又はチェック記号を付さないような指示が出される。この結果、表示画面については何らの変更もなく 1 つの商品・役務についての入力処理を終了する。

もっとも入力処理の終了を確定するために決定ボタン 56 による操作を必要としても良い。また図 28 では番組付加データ作成装置に協賛商品・役務の自動判定機能と自動チェック付与機能とが設けられているものとして説明したが、一般に会社名レベルでの入力のみでは協賛対象か否かの自動判定はあまり意味をもたないため、手入力で協賛品項目のチェック欄をチェックすることが考えられる。

次に、図 29 について説明する。制御部 50F は当該機能実行用のアプリケーションプログラムの実行が指定されると、入力フォーム記録部 50B から入力フォームの読み出しを行う（ステップ S31）。制御部 50F は読み出された入力フォームを表示制御部 50A で展開し、所定の信号形式（データ形式）にて表示手段 50L に出力する。かくして画面上には、例えば図 27 に示すような入力フォームが表示される（ステップ S32）。

この表示画面で、制御部 50F は入力場面の選択操作があったか否か判定する

(ステップS 3 3)。この選択操作は場面入力ボタン5 8を通じて行われる。場面入力ボタン5 8の操作を通じた場面の選択が認識されると(ステップS 3 3で肯定結果)、制御部5 0 Fは当該時点に取り込まれているコード情報を場面記録部5 0 Hに記録する。コード情報の取り込み経路については図2 8の説明と同じである。この後、制御部5 0 Fは取り込んだ情報を表示制御部5 0 Aに与え、表示中の入力フォームに関連付けて表示する。

次に、制御部5 0 Fは、選択項目表示欄6 0に表示されている項目のうち操作者によって選択されたものが何であるか、選択された情報のドラッグアンドドロップ先がいずれの領域であるかを監視し、ドロップ先が入力済情報表示欄6 1の所定位置であるとき当該位置に選択された情報を表示させる。このとき、ドロップ先は現在入力対象としている情報の場面特定情報が表示されている表示列上に限定しても良いし、単に入力済情報表示欄6 1のいずれかの位置としても良い。

この後の処理は、図2 8と同じ符号を付して示してあるように、図2 8の処理と同じであるので省略する。

(C-3) 2次入力用システム

続いて、映像素材の編集現場や番組付加データの後入力作業を想定した2次入力システムについて説明する。前述のように1次と2次は便宜上の区分であるので、以下説明する2次入力システムを1次入力システムとして使用することも可能である。また、当該システムは、必ずしも映像制作事業者側に設けられる必要は無く、視聴者と協賛企業との商取引を仲介する仲介事業者側に設けられていても良い。

(a) 端末構成

図3 0及び図3 1に番組付加データ作成装置の実施形態例を示し、図3 2に当該装置を備える映像番組編集装置の実施形態例を示す。なお、番組付加データ作成装置の最終出力形態には伝送路出力型と記録出力型とがある。以下、各場合について説明する。

まず図 30 及び図 31 について説明する。図 30 に示す番組付加データ作成装置 63 は、表示制御部 63A と、入力データ記録部 63B と、番組付加データ記録部 63C と、制御部 63D と、番組付加データ生成部 63E と、インデックス画面記録部 63F と、インデックス画面作成部 63G と、レイアウト情報保持部 63H と、リンク情報埋込機能部 63I と、インターフェース 63J と、バス 63K と、操作入力部 63L と、表示手段 63M とを備えている。

なお図 30 においては、操作入力部 63K と表示手段 63M が装置本体に対して外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。一方、記録部や各種機能部はいずれも装置本体に内蔵されるように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部接続されていても良い。因みに外部接続の方法には有線接続（シリアルかパラレルかを問わない。また、同軸ケーブルか、ツイストペアケーブルか、光ファイバか否かを問わない。）の他、無線接続（無線帯域は問わない。また、スペクトル拡散方式（例えばブルートゥース）か否かを問わない。）も考えられる。

表示制御部 63A は、表示手段 63M に応じた信号形式（データ形式）で画像データを再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力（NTSC ビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ）や RGB 出力がある。表示制御部 63A には、用途によってはデータのデコード機能（例えば、MPEG（Moving Picture Experts Group））も備える。

入力データ記録部 63B は、操作入力部 63L を通じて入力されたデータを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般に RAM が使用されるが、入力データを書き込むことができる記録媒体であれば種類は問わない。また、この入力データ記録部 63B も入力データ専用の記録部である必要はない。例えば、入力データ記録部 63B を、番組付加データ記録部 63C その他と物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、入力デー

タ記録部 6 3 B や番組付加データ記録部 6 3 C 等は、表示制御部 6 3 A の内部に設けられていても良い。

番組付加データ記録部 6 3 C は、作成された番組付加データを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO 等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM 等）等が考えられる。

制御部 6 3 D は、番組付加データ作成装置 6 3 を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部 6 3 D の機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

番組付加データ生成部 6 3 E は、入力データ記録部 5 0 C に記録されている入力データとレイアウト情報保持部 6 3 H に記録されているレイアウト情報（視聴者に提示する際に使用されるレイアウト情報）その他を結合して番組付加データを生成する手段である。この番組付加データ生成部 6 3 E では、一般に図 2 0 に示すような番組付加データ 4 6 が生成される。

インデックス画面記録部 6 3 F は、番組付加データの対応する映像番組の場面の確認用に用いられるインデックス画面を記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体には、一般に RAM が使用されるが、入力データを書き込むことができる媒体であれば種類は問わない。また、このインデックス画面記録部 6 3 F もインデックス画面データ専用の記録部である必要はない。例えば、インデックス画面記録部 6 3 F を、前述の番組付加データ記録部 6 3 C その他と物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。

インデックス画面作成部 6 3 G は、番組付加データに対応する場面の代表的なフレーム画像をインデックス画面として抽出する手段である。インデックス画面は対応場面の確認に用いるための画像であるため、一般に本放送で使用する映

像よりも画像情報を低減したものが生成される。ただし、常に画像品質を落とす必要は無く、本放送と同じ情報を備えていても良い。

通常、インデックス画面には、各場面の内容を代表するフレーム画像が用いられる。例えば、対応場面の先頭フレーム、作業者の選択した協賛商品や協賛役務の確認の容易なフレーム、対応場面の末尾フレームその他が考えられる。このようにフレーム画像の選択規則が定められている場合、インデックス画面作成部 63 G がインデックス画面を自動的に作成することも可能である。もっとも、作業者の選択による場合には、操作入力部 63 K から指示されたタイムコードのフレーム画像を使用する。この他、インデックス画面をコンピュータグラフィック等で表すことも可能である。

レイアウト情報保持部 63 H は、視聴者による番組付加データの確認が容易になるように番組付加データの表示位置や修飾情報を規定するレイアウト情報を保持する記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO 等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM 等）等が考えられる。勿論、他の記録部と物理的には同じ媒体を使用し、記憶領域のみを異なるものとしても良い。

レイアウト情報には、例えば、XML (Extensible Markup Language) ファイルのスタイルシートその他が考えられる。汎用性を考えると、商品や役務に関する詳細情報その他から独立して取り扱えるものが望ましい。なお、HTML (Hypertext Markup Language) 形式による番組付加データの表示を否定するものではない。番組付加データの表記にどのような言語を使用するかは、どのような経路によって情報を提供するかによる。

レイアウト情報の詳細については後述するが、1つの情報提供画面にて1つの商品・役務についての情報のみを提供する方法、1つの情報提供画面にて1つの

場面に現れる複数の商品・役務についての情報の提供を可能とする方法（前述のメタポケット）、1つの情報提供画面にて複数の場面に現れる情報（各場面には複数の商品・役務についての情報が対応付けられている）の提供を可能とする方法（前述のメタモール）が考えられる。

リンク情報埋込機能部63Iは、インデックス画面を番組付加データに埋め込む場合にインデックス画面に対応する場面の映像データの動画再生機能や音響データの再生機能をリンクさせるためのリンク情報を埋め込むための手段である。例えば、対応場面の場面特定情報（UMIDやタイムコード）を有する番組データ（映像データや音響データ）のファイル情報、動画再生機能や音響データの再生機能用に別途用意されているファイル情報へのリンク情報が記録される。なお、動画再生機能や音響再生用に別途用意するデータは、簡易提示用に編集したものや場面の一部期間のデータであっても良い。

インターフェース63Jは、ローカルエリアネットワーク（LAN）70とのインターフェース手段である。なお図30ではバス型のLANを使用しているが、接続形態にはリング型やスター型など幾つかの方法が考えられる。

バス63Kはデータの入出力バスであり、例えばISAバス、EISAバス、PCIバスその他である。操作入力部63Lとしては、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他がある。

表示手段63Mは、番組付加データの入力画面その他の画面を表示するのに使用される装置である。一般にモニタ装置が使用される。もっとも一般家庭で用いられる場合にはテレビジョン受像機の画面が用いられる。また、携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。

図30に示す番組付加データ作成装置63としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、

カーナビ、情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ＡＴＭ）、その他を用い得る。

因みに放送局や映像制作会社で使用する場合には、かかる番組付加データ作成装置 6 3 に、番組付加データデータベース 6 5、商品・役務情報データベース 6 6、番組データ再生装置 6 7、送出用データ作成装置 6 8、多重処理装置 6 9 が ＬＡＮ 7 0 経由で接続される。

番組付加データデータベース 6 5 は、１次入力用システムにて制作された番組付加データを取り込んで蓄積するのに用いられる他、前述の番組付加データ作成装置 6 3 で新たに作成された番組付加データを蓄積するのにも使用される。なお 1 次入力用システムからのデータの取り込みには不図示のインターフェース機器が使用され、番組付加データはデータ伝送の形態又は記録媒体の形態で取り込まれる。伝送方式や記録媒体の形態については問わない。

商品・役務情報データベース 6 6 は、番組付加データの作成に必要な商品・役務に関する詳細情報を蓄積しておくためのデータベースである。蓄積されている情報は当該 2 次入力用システムにて別途入力されたものでも良いし、前述の協賛取引支援システムから入手した情報であっても良い。協賛取引支援システムから入手する場合も、一連の情報は伝送の形態又は記録媒体の形態で取り込まれる。伝送方式や記録媒体の形態については問わない。

番組データ再生装置 6 7 は、編集済みの番組データを再生するための手段である。当該手段には番組データが記録されている媒体に応じたものが使用される。例えば、番組データが磁気テープに記録されている場合にはビデオテープレコーダ（ＶＴＲ）が使用され、番組データがハードディスクに記録されている場合にはハードディスク駆動装置が使用される。勿論、番組データが光学式の媒体に記録されている場合には光学式の再生装置が使用される。なお、番組データ再生装置 6 7 で再生された番組データ（映像データや音響データ）は番組付加データ作成装置 6 3 で使用される他、視聴者側への本放送等に使用される。

送出用データ作成装置 68 は、番組付加データを映像データと共に出力するために、番組付加データを出力形態に応じたデータ形式に変換する手段である。送出用データ作成装置 68 の構成例を図 31 に示す。図 31 の場合、送出用データ作成装置 68 は、LAN インターフェース 68A と、番組付加データをパケット形態のデータに変換するパケット処理部 68B と、外部と通信するための通信部 68C と、アクセス情報入手部 68D と、アクセス回数付与部 68E と、バス 68F とを有する。

なお図 31 の場合、パケット処理部 68B を用いて番組付加データを伝送フォーマットに応じたデータ構造のパケットに変換しているが、ファイル転送方式で番組付加データを転送することもできる。アクセス情報入手部 68D は、各番組付加データに関連する商品・役務に関する視聴者側の関心の高さを表わす 1 つの指標であるアクセス情報を商取引仲介事業者のデータベースより入手するための手段である。当該情報の入手には通信部 68C が使用される。言うまでもなく、通信部 68C には外部データベースとの接続に使用される通信回線に応じたものが使用される。通信形態は無線によるか有線によるか問わない。

なお、アクセス回数付与部 68E は、商品・役務毎におけるアクセス回数の集計結果や場面単位におけるアクセス回数の集計結果を番組付加データに付与するための手段である。かかる機能を送出用データ作成装置 68 内に設けることにより、常に最新のアクセス情報の付された番組付加データを放送形態又は通信形態で配信することができる。なお、アクセス回数の集計処理は送出用データ作成装置 68 内で行っても良いし、外部のデータベースから直接受け取る方式を採用しても良い。

この送出用データ作成装置 68 は、後述する多重処理装置 69 と共に映像番組データ作成装置 73 を構成する。因みに、多重処理装置 69 は、送出用データ作成装置 68 でパケット化された番組付加データを、番組データ再生装置 67 から与えられる番組データ（パケット化されている）に多重化する手段である。当該

多重処理の結果、最終出力形態の映像番組データが生成される。

なお、ゲートウェイ 71 は、インターネットや無線通信網等と LAN 70 を相互接続するためのハードウェア手段又はソフトウェア手段である。図 30 の場合、映像番組データ（多重処理装置 69 の出力）又は番組データのみ若しくは番組付加データのみを送信するために使用される。一般に当該送信は通信形式にて行われる。

記録装置 72 は、需要者への配布用に映像番組データを記録媒体に記録する手段である。当該記録装置 72 には記録媒体に応じたものが使用される。一般には容量の関係から大容量のものが使用されるが、番組付加データのみを記録する場合には容量の小さいものでも可能である。

記録媒体には、例えば CD-ROM、磁気記録方式の媒体（磁気テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO 等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ等）等が考えられる。また記録方法には、電気的に行う方法（データに応じて磁気や光量を変化させ、記録媒体に記録していく方法）の他、半導体製造技術を用いる方法（原盤を作成してスタンパする方法）が考えられる。

送信機 73 は、有線路（光ケーブル、電源線、電話線その他）や無線路（地上波又は衛星波。放送形式か通信形式かを問わない。）を介して映像番組データや番組付加データ等を視聴者に送信又は配信するための手段である。

図 30 は番組付加データ作成装置を使用して構成される一般的な放送局内システム又は映像制作事業者内システムの構成例である。なお、番組付加データ作成装置の機能は、既存の映像番組編集装置に内蔵させることも可能である。図 32 では、番組付加データ作成機能付きの映像番組編集装置の構成例を示す。

図 32 に示す映像番組編集装置 75 は、表示制御部 75A と、制御部 75B と、システム制御部 75C と、ディスク制御部 75D と、ハードディスク装置 75E

と、映像特殊効果処理部 7 5 F と、映像入出力部 7 5 G と、ビデオテープレコーダ (VTR) 7 5 H と、音声入出力/ミキサ部 7 5 I と、番組付加データ作成処理部 7 5 J と、操作入力部 7 5 K と、表示装置 7 5 L とを備えている。

なお図 3 2 の場合も、操作入力部 7 5 K と表示手段 7 5 L が装置本体に対して外部接続される場合について表わしているが、ノートパソコン、PDA、携帯電話機のように操作入力部と表示手段とが装置本体と一体になっている場合も含み得る。一方、ハードディスク装置 7 5 E やビデオテープレコーダ 7 5 H はいずれも装置本体に内蔵されるように表わしているが、これらについても装置本体に対して外部接続されていても良い。因みに外部接続の方法には有線接続 (シリアルかパラレルかを問わない。また、同軸ケーブルか、ツイストペアケーブルか、光ファイバか否かを問わない。) の他、無線接続 (無線帯域は問わない。また、スペクトル拡散方式 (例えばブルートゥース) か否かを問わない。) も考えられる。

表示制御部 7 5 A は、表示手段 7 5 M に応じた信号形式 (データ形式) で画像データを再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力 (NTSC ビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ) や RGB 出力がある。表示制御部 7 5 A には、用途によってはデータのデコード機能 (例えば、MPEG (Moving Picture Experts Group)) も備える。

制御部 7 5 B は、操作入力部 7 5 L を通じて入力される指示に応じて各部の制御や信号処理を命じる手段である。一般にマイクロプロセッサ構成を採る。また、システム制御部 7 5 C は、ビデオテープレコーダ 7 5 H の読み書き制御や信号処理を制御する手段である。制御部 7 5 B と同じく一般にマイクロプロセッサ構成を採る。なお、これら制御部の機能はオペレーションシステムプログラムやアプリケーションプログラムによって規定される。

ディスク制御部 7 5 D は、ハードディスク装置 7 5 E の読み書きを制御する手段である。ここでのハードディスク装置 7 5 E には、編集集中の映像データや音響データが格納される。映像特殊効果処理部 7 5 F は、映像入出力部 7 5 G を介し

て読み出した映像データに対し、編集作業者の指定した任意の特殊効果を施す手段である。例えば、ワイプ、スーパーインポーズ、キー合成、拡大・縮小その他の二次元効果処理や三次元効果処理が実行される。当該映像特殊効果処理部 7 5 F は、一般にスイッチャとの組み合わせで構成される。

映像入出力部 7 5 G は、複数台のビデオテープレコーダ 7 5 H との間で映像データを読み書きするための手段である。各ビデオテープレコーダ 7 5 H には、映像素材としての映像番組データや編集済みの映像番組データが記録されている。

一方、音声入出力／ミキサ部 7 5 I は、複数台のビデオテープレコーダ 7 5 H との間で音響データを読み書きすると共に、音響データにミキシング処理を行う手段である。なお、図 3 2 においては編集素材としての映像番組データや編集済みの映像番組データの格納手段としてビデオテープを使用しているが、光ディスク装置その他の大容量媒体を使用し得る。

番組付加データ作成処理部 7 5 J は、前述の番組付加データ作成装置 6 3 の機能を実現する手段である。すなわち、番組付加データ生成機能やインデックス画面作成機能その他が実行される。バス 7 5 K はデータの入出力バスであり、例えば I S A バス、E I S A バス、P C I バスその他である。

操作入力部 7 5 L は、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他で構成される。表示手段 7 5 M は、番組付加データの入力画面その他の画面を表示するのに使用される装置である。一般にモニタ装置が使用される。もっとも一般家庭で用いられる場合にはテレビジョン受像機の画面が用いられる。また、携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。

なお当該映像番組編集装置 7 5 についても、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、P D A、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、P C カード、家電、V T R、テレビジョン受像機、カーナビ、

情報処理機能付き腕時計、音楽やゲーム用の配信端末、金融端末（ＡＴＭ）、その他を用い得る。

（ｂ）データ作成画面

続いて、番組付加データの作成中に表示手段６３Ｍに表示される作成画面の表示例を説明する。

（ｂ－１）表示例１

まず図３３の第１の表示画面７７について説明する。図３３の表示画面７７は、タイトルバー７７Ａと、作成対象とする場面に関する情報として入力すべき商品又は役務に関する情報が表示される入力項目表示領域７７Ｂと、各場面に対する商品・役務データの間連付け状態を時間軸に沿って表示する入力済情報表示領域７８Ｃとでなる。

なお図３３は、協賛関係の商品・役務に関する番組付加データを作成するためのものである。従って、入力項目表示領域７７Ｂには、協賛商品・役務の一覧のみが表示されている。しかし、協賛対象となっていない商品や役務の情報が表示されても良い。

入力項目表示領域７７Ｂには、協賛商品や役務の提供者と提供される商品や役務に関する具体的な情報が表示される。商品・役務に関する情報には画面上での確認を容易にするため図記号（アイコン）が付与されている。これらアイコンは、その表示形態や表示色、また文字情報等から、対応する協賛商品や役務の識別が可能となっている。図３３では、協賛者を表わすローマ文字と当該協賛者が提供する商品・役務を表わす数字との組み合わせでなる記号が各アイコンに割り当てられている。

入力済情報表示領域７７Ｃには、時間軸となるタイムコード欄７７Ｃ５、各場面の内容を表わす映像欄７７Ｃ１（当該表示欄には各場面のインデックス画面が表示される。）、各場面で用いられる効果音やＢＧＭの内容を表わす音響欄７７Ｃ２（当該表示欄には各場面で用いられる音響の内容を表わす絵記号（アイコン）

が表示される。)、番組付加データとして入力される商品・役務に関する情報を表わすデータ欄 77C3 (当該表示欄には各場面に関連付けられている賞品・役務の内容を表わす絵記号 (アイコン) が表示される。)、同一画面で一覧表示される複数の場面の範囲を与えるリスト欄 77C4 (当該表示欄には対象となる場面の範囲が棒グラフなどで表示される。))。

因みに、映像欄 77C1 に表示されるインデックス画面は、番組付加データ作成装置 63 の内部で作成しても良いし (インデックス画面作成部 63G で作成する。)、映像編集装置 75 で用いられているものを流用しても良い。

なお、データ欄 77C3 への商品・役務に関する情報の割り付け方法には幾つかの方法がある。1 つは、入力項目表示領域 77B で選択されたアイコンをドラッグアンドドロップ方式で行う方法である。この場合、操作者は選択したアイコンを対応する場面のインデックス画面上にドロップする方法と選択したアイコンを対応する場面のデータ欄にドロップする方法が考えられる。いずれの入力方法を用いた場合でも、データ欄 77C3 の該当位置には入力された商品・役務の内容を表わす絵記号が表示される。

ところで、1 次入力用システムにおいて既に協賛者名レベルでの情報の入力が済んでいる場合 (図 33 の場合、ローマ文字の「A」や「B」の入力が済んでいる場合)、前述のドラッグアンドドロップ動作によって画面上の表示がドロップされた内容に置き換えられる。例えば、「A」のみの表示が「A-1」に置き換えられる。

もっとも入力方法はドラッグアンドドロップ方式に限らない。例えば、データ欄 77C3 に表示された協賛者名のみからなるアイコンを選択操作すると (例えば、クリックすると)、入力項目表示領域 77B の選択候補の表示が変化するようにし (例えば、点滅したり、表示色が変わるようにし)、操作者によって選択候補の 1 つが特定されることでデータ欄 77C3 の入力が完了するようにしても良い。

ただし、表示可能な面積には限りがあるため、一般的には図 3 3 に示すような表示、すなわち複数の商品・役務に関する情報が 1 つの場面に対応付けられている場合でもいずれか 1 つのみが表示されることが多い。勿論、複数の商品・役務に関する情報が登録されていることが表示の仕方で見える場合もある。例えば、アイコンの並列表示や表示領域をずらした重ね表示を行えば表示内容の確認が可能である。

(b-2) 表示例 2

しかしながら、アイコンを並列表示する場合も、表示領域をずらしながら重ね表示する場合も内容の確認が難しくなるのは避けられない。そこで、図 3 4 の第 2 の表示画面 7 8 を用意する。図 3 4 の表示画面 7 8 では、前述の第 1 の表示画面 7 7 上に、データ欄 7 7 C 3 の拡大表示窓（ウィンドウ）7 7 D を重ねて表示する。

図 3 4 は 1 つの場面に間連付けられる商品・役務の数がおよそ 3 つである場合の例である（図中、データ欄 7 7 C 1 0、7 7 C 2 0、7 7 C 3 0）。勿論、3 つ以上の商品・役務が間連付けられる場合もあるが、その場合には表示領域に表示されない部分を画面上に設けたスクロールバーの操作を通じて確認できるようにしたり、拡大表示窓 7 7 D に表示される情報をデータ欄 7 7 C 3 の内容に限定するなどしてより多くの情報を表示できるようにする等の方法が考えられる。

因みに、実際の編集作業では複数の場面に現れる同一の商品・役務に関する情報を一度に確認したい場合もある。この場合には、例えば、当該機能の割り当てられている何らかの操作キーを押しながら、入力項目表示領域 7 7 B のある商品・役務を特定するような操作を作業者が行くと、データ欄 7 7 C 3 に表示されている間連情報の表示が変化するような（例えば、点滅したり、表示色が変わるような）機能を制御部 6 3 D に実行させるようにすれば、編集作業の効率化を実現できる。同様の機能を実現する方法としては操作の順番を入れ替えたもの、例えば最初に入力項目表示領域 7 7 B のある商品・役務を特定する操作を行った状

態で、当該機能の割り当てられている何らかの操作キーを押す方法も考えられる。当該機能は第1の表示画面77においても利用できる。

(b-3) 表示例3

以上説明した2つの表示画面を用意することで、編集作業に携わる作業者は、どの場面にどのような商品・役務情報が関連付けられているか確認することができる。ただし、かかる情報がどのように視聴者に提示されるかを確認することができなければ実用には耐えられない。

そこで、図35に示すような第3の表示画面79を用意する。この画面は、ある場面について関連付けられている複数の商品・役務に関する情報がどのように表示されるかを表わしたものである。すなわち、本願明細書におけるメタポケットの表示例である。当該画面の詳細は後述する視聴者側のシステム説明にて行う。このため、図35においては概略のみ説明する。

当該表示画面79は、当該番組付加データの識別コード情報や商品・役務の詳細情報を表わす情報表示欄79Aと、当該表示画面79に関連付けられている他の表示画面へのリンク情報が埋め込まれているジャンプボタン79B～79Dと、当該表示画面の閉動作が関連付けられている出口ボタン79Eとが表示される。

情報表示欄79Aの表示内容は、第1及び第2の表示画面における入力結果に連動している。なお、当該情報表示欄79Aの表示が不適切な場合には、この画面上で表示位置の修正等を行う。当該情報が最終的に番組付加データとして出力されることになる。生成された番組付加データは番組付加データ記録部63Cに記録される。

因みに、ジャンプボタンの1つであるメタカート79Bは、視聴者等が購入を希望した商品等の情報であって仲介事業者側に確定的に送信されていないものを確認するための画面にジャンプするためのボタンである。編集段階では予め用意されているテンプレート画面しか存在しないため、画面例の説明は行わない。

(b-4) 表示例4

図 3 6 に第 4 の表示画面 8 0 を示す。この表示画面 8 0 は、例えば、図 3 5 に示したジャンプボタンの 1 つであるメタモール 7 9 C が操作された場合に表示される画面の表示例であり、図 3 3 のリスト欄 7 7 C 4 の内容に対応するものである。

図 3 6 は、それぞれ異なる 3 つの場面のメタポケットを 1 つの画面上で確認可能とする場合の画面例 8 0 である。図 3 6 では、各場面の確認が容易なように、各場面に対応付けてインデックス画面が表示されている。なお当該表示画面においては 1 つの場面に割り当て可能な表示領域 8 0 A がメタポケットの場合よりも狭くなるため、各メタポケットのいくつかの情報のみを選択的に表示することが行われる。選択表示方法としては、各メタポケットの先頭から所定数の情報を表示する方法が例えば考えられる。

(b-5) 表示例 5

図 3 7 に第 5 の表示画面 8 1 を示す。この表示画面 8 1 は、例えば、図 3 5 に示したジャンプボタンの 1 つである商品情報サイト 7 9 D が操作された場合に表示される画面の表示例である。この表示画面は、個別の商品・役務に関する情報の表示画面が番組付加データ作成装置側に用意されている場合の確認用である。

もともと、当該情報が協賛事業者のホームページ上や仲介事業者のホームページ上にある場合には、一般にはその内容を確認する必要がないため、当該機能は必要ない。ただし、当該ホームページにアクセスしてその内容を確認できるようにしておくことは自由である。

(c) 処理動作

最後に、当該番組付加データ作成装置 6 3 を用いた編集作業時の処理動作を説明する。

図 3 8 は、図 3 3 の入力済情報表示領域 7 7 C におけるデータ欄 7 7 C 3 に何らの情報が登録されていない状態における作業手順である。制御部 6 3 D は、レイアウト情報保持部 6 3 H から表示例 1 (図 3 5) に対応するレイアウト情報を

読み出す。次に、制御部 6 3 D は、商品・役務情報データベース 6 6 から読み出した当該映像番組に関連する協賛商品・役務に関する情報を入力項目表示領域 7 7 B に表示する。また同時に、制御部 6 3 D は、映像編集装置やインデックス画面作成部 6 3 G から読み出したインデックス画面を対応場面に関連付けて表示する（ステップ S 4 1）。

この状態において、制御部 6 3 D は入力項目表示欄 7 7 B に表示されているいずれかの商品又は役務を表わすアイコンが選択されたか否か判定する（ステップ S 4 2）。この判定動作は、否定結果が得られている間繰り返される。やがて、操作者の選択があり肯定結果が得られると、制御部 6 3 D は選択されたアイコンがドラッグアンドドロップされた先のインデックス画面（映像欄 7 7 C 1）に対応するデータ欄 7 7 C 3 に該当情報を表示する。なおここではアイコンのドロップ先をインデックス画面の表示欄としたが、データ欄 7 7 C 3 上としても良い。

次の作業は図 3 9 に基づいて実行される。制御部 6 3 D は、レイアウト情報保持部 6 3 H から表示例 1（図 3 5）に対応するレイアウト情報を読み出すと共に、商品・役務情報データベース 6 6 から読み出した当該映像番組に関連する協賛商品・役務に関する情報を入力項目表示領域 7 7 B に表示する。また、制御部 6 3 D は、映像編集装置やインデックス画面作成部 6 3 G から読み出したインデックス画面を対応場面に関連付けて表示すると共に、先に入力された商品・役務情報を入力データ記録部 6 3 B から読み出してデータ欄 7 7 C 3 に表示する（ステップ S 4 5）。

この状態において、制御部 6 3 D は入力項目表示欄 7 7 B に表示されているいずれかの商品又は役務を表わすアイコンが選択されたか否か判定する（ステップ S 4 6）。この判定動作は、否定結果が得られている間繰り返される。やがて、操作者の選択があり肯定結果が得られると、制御部 6 3 D は選択されたアイコンがドラッグアンドドロップされた先のデータ欄 7 7 C 3 に該当情報を表示する。なおここではアイコンのドロップ先をデータ欄 7 7 C 3 としているが、図 3 8 の

例のようにインデックス画面（映像欄 7 7 C 1）上としても良い。

かかる図 3 9 の動作を繰り返すことにより、番組付加データを構成する商品・役務に関する情報の入力が行われることになる。

（C-4）まとめ

以上のような番組付加データ作成システムを構築することにより、視聴者にとって魅力的なデータ放送やデータ配信を実現するのに不可欠な豊富な商品・役務情報の入力・編集を効率的に実現できる。特に、映像番組への商品や役務の協賛を取り付ける際に蓄積した商品・役務情報の有効利用が可能とされるため、制作現場のみならず、編集現場その他においても作業効率の向上を実現できる。

（D）デジタル映像番組受信再生システム

デジタル映像番組受信システムは、デジタル映像番組を受信する又は再生する視聴者側のシステムと、被写体商品・役務に対する視聴者側の関心を情報の提供や商取引に結び付ける仲介事業者側のシステムとに大別することができる。以下、各システムについて説明する。

（D-1）番組付加データ処理装置

（a）端末構成

視聴者側システムを構築する番組付加データ処理装置には、デジタル映像番組を直接受信する又は再生するもの（ここでは「1次端末」という。）と、1次端末から必要とする情報の転送を受けるもの（ここでは「2次端末」という。）とが存在する。なお、デジタル映像番組の入手方法には、地上波や衛星波を通じて（無線で）受信する方法、電話線（ISDNを含む。）、光ファイバ網、ケーブルテレビ回線その他の有線回線を通じて受信する方法、記録媒体から再生する方法が含まれる。

またここでは番組付加データ処理装置としているが、番組付加データの専用装置である必要はなく、番組データの復調、復号機能や出力機能も備える複合装置であっても良い。

(a-1) 1次端末

図40～図43に、1次端末の4つの実施形態例を示す。なお、いずれの場合も再生装置85Mと、操作入力部85Nと、表示手段85Oとが装置本体に対して外部接続されるように表わしているが、装置本体と一体又は内蔵されていても良い。その反対に装置本体内に設けられている各機能部や記録部についても装置本体に対して外部接続されていても良い。なお言うまでもなく、装置本体と外部装置との接続は有線接続に限らず、無線接続でも良い。当該装置間の通信方法や伝送方法については具体的な接続方式による。

まず図40について説明する。番組付加データ処理装置85は、表示制御部85Aと、アクセス回数計算部85Bと、入力データ記録部85Cと、番組付加データ記録部85Dと、番組付加データ抽出部85Eと、制御部85Fと、受信部85Gと、インデックス画面記録部85Hと、通信部85Iと、インデックス画面作成部85Jと、商品・役務情報有無判定部85Kと、バス85L、再生装置85Mと、操作入力部85Nと、表示手段85Oとを備えている。

このうち表示制御部85Aは、受信又は再生された画像データを表示手段85Oに応じた信号形式（データ形式）で再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力（NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ）やRGB出力がある。表示制御部85Aには、用途によってはデータのデコード機能（例えば、MPEG（Moving Picture Experts Group））も備える。

なおここでの受信波には、放送形態で受信される場合と通信形態で受信される場合とが考えられる。いずれの伝送形態を採る場合でも、受信波の伝搬経路には無線経路（例えば、地上波、衛星波）と有線経路（例えば、電話線、データ線、光ファイバ）とが考えられる。

アクセス回数計算部85Bは、各商品・役務単位のアクセス回数を基に場面単位のアクセス回数を算出する手段である。当該手段は場面単位でのアクセス回数を表示する機能を有しない又は必要としない端末には不要なものである。また、

受信データ（デジタル映像番組とは独立に別途受信される場合も含む。）又は再生データとして場面単位のアクセス回数入手できる場合にも不要なものである。

アクセス回数計算部 85B は、商品・役務に関する個別のアクセス回数の入手経路に係わらず、各場面に被写体として現れる商品・役務（一般に、番組付加データに現れるものに限る。）のアクセス回数の総和を当該場面についてのアクセス回数として計算する。計算結果は、画面上に番組付加データの内容を表示する際に（例えば、メタポケットを表示する場合やメタモールを表示する場合に）使用される。すなわち、受信した又は再生した番組付加データ中に場面単位のアクセス情報が含まれない場合にも、場面単位での視聴者の関心度を示すアクセス回数を関連付けて表示できる。

ここでの入手経路には、映像番組データとして入手する場合（すなわち、番組データと共に番組付加データとして入手する場合）、番組付加データ単独として入手する場合、アクセス回数単独で入手する場合が考えられる。なお、伝送媒体は有線路であるか無線路であるかを問わない。また、記録媒体の再生データとして読み出すこともできる。

入力データ記録部 85C は、操作入力部 85N を通じて入力されたデータを通信用に記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO 等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM 等）等が考えられる。もっとも一般には RAM が使用されるものと思われる。

入力データ記録部 85C は入力データ専用の記録部である必要はない。例えば、入力データ記録部 85C を、番組付加データ記録部 85D と物理的に同じ媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。なお、入力データ記録部 85B は、表

示制御部 8 5 A の内部に設けられていても良い。

番組付加データ記録部 8 5 D は、受信データ又は再生データとして入手された番組付加データを記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体も一般に R A M が使用されるが、入力データ記録部 8 5 C と同様に、番組付加データを書き込むことができる媒体であればその種類は問わない。また、番組付加データ記録部 8 5 D は番組付加データ専用の記録部である必要はない。例えば、前述の入力データ記録部 8 5 C と物理的に同じ媒体を共用することもできる。

番組付加データ抽出部 8 5 E は、受信された又は再生された映像番組データより番組付加データを分離し抽出する手段である。番組付加データは、例えば図 2 0 に示したものがある。この機能は専用のハードウェアとして実現しても良いし、ソフトウェアとして実現しても良い。

制御部 8 5 F は、番組付加データ処理装置 8 5 を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部 2 0 F の機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

受信部 8 5 G は、無線路又は有線路を介して伝送されてきた映像番組データ又は番組付加データを受信する手段である。当該受信部では所定の復調処理と復号処理も実行される。

インデックス画面記録部 8 5 H は、番組付加データから抽出されたインデックス画面、又は、外部より通信回線を通じて受信されたインデックス画面（例えば、商取引を仲介する仲介データベースより受信されたもの）、又は、番組付加データ処理装置 8 5 内で作成されたインデックス画面を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。

かかる媒体には、例えば、C D - R O M、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 C D、D V D、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（D V D、M D、M O 等）、

半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。もっとも一般にはRAMが使用されるものと思われる。

通信部85Iは、ネットワークを通じて外部の端末と通信を行うための手段である。ネットワークは有線路でも無線路でも良い。また、番組付加データや映像番組データの受信に双方向路を使用する場合には、前述の受信部85Gと通信部85Iとを共用する構成としても良い。

ここで、通信部85Iは、視聴者の側において画面上に表示される番組付加データの内容だけでは不十分であるとして外部のデータベースにアクセスする場合（すなわち、被写体である商品・役務に関するより詳しい情報をダウンロードする場合）や被写体である商品や役務についての購入意思の伝達に使用される。また、番組付加データを個別にダウンロードする場合にも使用される。

インデックス画面作成部85Jは、番組付加データの内容確認に使用する代表的なフレーム画像を基にインデックス画面を作成する手段である。インデックス画面は対応場面の確認に用いるための画像であるため、一般に本放送で使用される映像よりも画像情報を低減したものとして生成される。ただし、常に画像品質を落とす必要は無く、本放送と同じ情報を備えていても良い。

通常、インデックス画面には、各場面の内容を代表するフレーム画像が用いられる。例えば、対応場面の先頭フレーム、視聴者の選択した協賛商品や協賛役務の確認の容易なフレーム、対応場面の末尾フレームその他が考えられる。このようにフレーム画像の選択規則が定められている場合、インデックス画面作成部85Jがインデックス画面を自動的に作成することも可能である。もっとも、視聴者の選択による場合には、操作入力部85Nから指示された時点（タイムコード）のフレーム画像を使用する。この他、インデックス画面をコンピュータグラフィック等で表すことも可能である。

なお、インデックス画面作成部85Jは、インデックス画面が番組付加データの一部として又は単独で入手可能な場合には装置内になくても良い。もっとも、

視聴者がインデックス画面に使用する場面の一時点を任意に選択できるようにする場合には、インデックス画面作成部 8 5 J を設けることに意味がある。

商品・役務情報有無判定部 8 5 K は、番組付加データ中に商品・役務に関する情報が含まれるか否かを表わす識別情報が埋め込まれている場合に、処理対象である番組付加データが商品・役務に関するものか否かをデータ内容を解析することなく判定可能とする手段である。

当該判定部を用いれば、商品・役務に関する情報を含む番組付加データと、それ以外の番組付加データとを少ない信号処理量で区別することができる。また、商品・役務に関する情報を含む番組付加データのみを表示制御部 8 5 A に選択的に与え、画面上に表示させることや媒体に格納することもできる。

また、インデックス画面を番組付加データ処理装置内で作成する場合において、商品・役務に関する情報が含まれていない場合には、インデックス画面にて商品や役務を確認する必要がないためインデックス画面の作成を行わないようにすることもできる。もっともこれは、インデックス画面を商品・役務の確認用に限る場合であり、他の用途で必要とされる場合にはインデックス画面を作成させても良い。

因みに、番組付加データ中に協賛対象に関する情報が含まれる場合には、商品・役務情報有無判定部 8 5 K と同様に、番組付加データ中の該当情報から協賛対象に関する情報が含まれるか否かを判定する協賛有無判定部を設けることもできる。

これらの判定部は、前述の付加情報データ作成システムにおいて各場面ごとに被写体として現れる商品・役務に関する情報を 1 つにまとめる表示画面（本願明細書におけるメタポケット）を作成しない場合には特に有効である。

例えば、受信信号や再生信号中に含まれる番組付加データの構成単位が商品又は役務単位である場合、各場面を特定する情報（例えば、UMID やタイムコード）を検索キーに用いて同一場面に関連する番組付加データを抽出した後、前述の判定部を使用してそれらの中から商品又は役務に関するものや協賛対象になっ

ているものを選別して取り出すといった使い方が可能となる。そして選別された商品・役務に関する情報からメタポケットを制作するといった使い方を実現できる。

バス 8 5 L はデータの入出力バスであり、例えば I S A バス、E I S A バス、P C I バスその他である。再生装置 8 5 M は映像番組データや番組付加データが記録媒体として配布される場合にこれを再生するための手段である。再生装置 8 5 M には、映像番組データや番組付加データが記録されている記録媒体に応じたものが使用される。通常、番組データであれば大容量のものが要求されるため D V D や M O といった媒体が一般に想定される。一方、番組付加データであれば番組データよりもデータ量が非常に少なくて済むため、上述の媒体に加えて不揮発性メモリや C D - R O M その他の媒体が想定される。もっとも、格納可能な容量は技術の進歩で大きく変化するのに加え、新たな媒体も逐次出現することが予測されるためその名称や適応関係については問わない。他の媒体に関する記載についても同様である。

操作入力部 8 5 N は、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他がある。また、リモートコントローラも含まれる。

表示手段 8 5 O は、番組付加データの内容確認に使用される装置である。一般には、映像番組も表示できるものが使用される。一般にテレビジョン受像機の画面が使用される。もっとも、モニタ装置も適用できる。また、携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。

なお図 4 0 に示す「番組付加データ処理装置」として機能する端末には、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、携帯情報端末（P D A）、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、P C カード、家電、V T R、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、リモートコントローラその他を用い得る。因みに、以下の各

番組付加データ処理装置についても同じである。

次に図 4 1 について説明する。図 4 0 との対応部分に同一符号を付して示す図 4 1 が図 4 0 と相違する点は、商品・役務情報有無判定部 8 5 K が選択場面位置記録部 8 5 P に置き換わっている点である。選択場面位置記録部 8 5 P は、視聴者が番組付加データの表示位置として選択した場面位置の情報を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。一般には R A M が使用されるものと思われるが、その他の媒体を使用しても良い。

当該機能を設けることにより、インデックス画面として表示する場面位置を視聴者の選択に委ねることができる。特に、視聴者が関心をもつ商品や役務は千差万別であるため、映像制作者側で用意したインデックス画面が視聴者の関心をもった商品・役務に適しているとは限らない。そこで、当該機能を設けることにより、視聴者にとって確認の容易な場面位置をインデックス画面に採用させることができる。インデックス画面の作成に当該視聴者の選択機能を発揮させる場合には、前述の図 4 0 の場合にも当該選択場面位置記録部 8 5 P を設ける必要がある。

続いて図 4 2 について説明する。図 4 0 との対応部分に同一符号を付して示す図 4 2 が図 4 0 と相違する点は、インデックス画面作成部 8 5 J がインデックス画面抽出部 8 5 Q に置き換わっている点と、商品・役務情報有無判定部 8 5 K がメタポケット・メタモール作成部 8 5 R に置き換わっている点である。

インデックス画面抽出部 8 5 Q は、受信データ又は再生データにインデックス画面が含まれている場合に（番組付加データの一部としてか単独でかは問わない。）、インデックス画面を抽出するためのものである。

メタポケット・メタモール作成部 8 5 R は、番組付加データ中にメタポケット（特定場面に現れる商品・役務に関する情報に対応する番組付加データであって、一般にレイアウト情報を含む。）やメタモール（複数の場面のそれぞれに対応するメタポケットを一画面上で一覧できるようにした番組付加データであって、一般にレイアウト情報を含む。）が含まれていない場合に、受信又は再生した番組

付加データの情報に基づいて対応する情報を作成するための手段である。

因みに、メタモールは特定の規則又は視聴者の指定に基づいて定まる複数の場面に関するメタデータより該当情報を作成することも可能であるし、個別の商品・役務に関する情報から作成することも可能である。

続いて図 4 3 について説明する。図 4 0 との対応部分に同一符号を付して示す図 4 1 が図 4 0 と相違する点は、インデックス画面記録部 8 5 H とインデックス画面作成部 8 5 J と商品・役務情報有無判定部 8 5 K の 3 つが、外部データ有無検出部 8 5 Q に置き換わっている点である。

かかる外部データ有無検出部 8 5 Q は、番組付加データ中に該当場面に関する情報が外部に存在することを示すデータ（フラグ）が使用される場合に有効な手段である。これは番組付加データのデータ量を低減させる場合や会員性のサービスを提供する場合に有効である。すなわち、受信又は再生される番組付加データ中に視聴者にとって有意な商品・役務情報が含まれないことにより、データ量が格段に少なくて済むのに加え、特定会員以外の視聴者に情報が提供されないようにできる。

外部データ有無検出部 8 5 Q で外部データの存在が検出された場合、通信部 8 5 I を通じて外部データベース等にアクセスが行われ、必要とする情報のダウンロードが実行される。なお、アクセス先の情報は予め登録されていても良いし、番組付加データ中に記録されていても良い。また、特定会員についてのみのサービスとする場合には、不図示の認証手段が使用される。

（a - 2） 2 次端末

図 4 4 に、2 次端末の実施形態例を示す。なお図 4 4 においては、いずれの機能部も装置本体に内蔵又は一体化されている場合について表わしているが、装置本体と外部接続されていても良い。装置本体と外部装置との接続は有線接続に限らず、無線接続でも良い。当該装置間の通信方法や伝送方法については具体的な接続方式による。

なお、2次端末の装置例を図44のように表わしたのは、2次端末として携帯型の端末を想定したためである。勿論、2次端末は据え置き型の装置でも良いが、1次端末は視聴者宅で、2次端末は外出先で使用するといった使い分けをする場合に便利である。このため図44では、テレビジョン受像機などの1次端末（番組付加データ処理装置）85との間で無線通信して必要な情報を入手する例を表示している。もっとも、2次端末と1次端末との接続は有線接続であっても良いのは言うまでもない。

図44に示す番組付加データ処理装置87は、表示制御部87Aと、番組付加データ記録部87Bと、入力データ記録部87Cと、制御部87Dと、通信部（ダウンロード部）87Eと、バス87Fと、操作入力部87Gと、表示手段87Hとを備えている。なお、図44には示していないが、2次端末で使用するデータを1次端末より記録媒体の形態で入手することも考えられる。この場合には再生装置が必要となる。

表示制御部87Aは、受信又は再生された画像データを表示手段87Hに応じた信号形式（データ形式）で再生出力する手段である。出力信号としては、例えば、ビデオ出力（NTSCビデオ、コンポジット・ビデオ、S-ビデオ）やRGB出力がある。表示制御部87Aには、用途によってはデータのデコード機能（例えば、MPEG（Moving Picture Experts Group））も備える。

番組付加データ記録部87Bは、受信又は再生した番組付加データを記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。かかる媒体には、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM等）等が考えられる。もっとも一般にはRAMが使用されるものと思われる。

番組付加データ記録部87Bは番組付加データ専用の記録部である必要はない。例えば、番組付加データ記録部87Bを入力データ記録部87Cと物理的に同じ

媒体で実現し、記録領域を別領域としても良い。

入力データ記録部 87C は操作入力部 87G を通じて入力されたデータを通信用に記録しておく記録媒体又は記憶媒体である。ここでの媒体も一般に RAM が使用されるが、番組付加データ記録部 87B と同様に、入力データを書き込むことができる媒体であればその種類は問わない。また、入力データ記録部 87C は入力データ専用の記録部である必要はない。また、当該入力データ記録部 87C は表示制御部 87A の内部に設けられていても良い。

制御部 87D は番組付加データ処理装置 87 を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部 87D の機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

通信部 87E は外部と通信して（特に 1 次端末 85 と通信して）必要とする情報を入手するための手段である。前述のように通信経路は有線路でも無線路でも良い。1 次端末以外の外部機器等と通信する場合も同じである。

バス 87F はデータの入出力バスであり、例えば ISA バス、EISA バス、PCI バスその他である。操作入力部 87G は、例えばキーボード、マウス、ポインティングデバイス（パッド、ペン、ポインタその他）、ダイヤル（クリック機能付きを含む）、押しボタンキーその他がある。また、リモートコントローラも含まれる。

表示手段 87H は、番組付加データの内容確認に使用される装置である。一般には、映像番組も表示できるものが使用される。携帯型の装置の場合には、液晶表示装置その他の小型軽量型の表示装置が使用される。もっとも、据え置き型の装置の場合には、テレビジョン受像機の表示部やモニタ装置を使用することもできる。

なお図 44 に示す「番組付加データ処理装置」として機能する端末には、番組付加データを処理するための専用装置の他、コンピュータ端末（ノート型、デス

クトップ型)、携帯情報端末(PDA)、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PCカード、家電、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計、リモートコントローラその他を用い得る。

(b) 表示画面例

続いて、番組付加データ処理装置85及び87の表示画面例を説明する。

(b-1) 番組付加データの存在通知画面

図45及び図46に、商品・役務に関する番組付加データ(例えば、メタモール、メタポケット(リストファイル))が映像番組(本放送)に関連付けられている場面における画面表示の一例を示す。ただし、この画面表示は商品・役務に関する番組付加データが関連付けられていることを視聴者に通知する表示機能が、視聴者によって「有効状態」に設定されている場合になされるものである。一方、視聴者が当該機能を「無効状態」に設定している場合には、図45や図46の表示はなされない。

図45は、表示領域を本放送領域90と補助情報領域91とに分割表示する場合の表示例である。この図45の場合、商品・役務に関する番組付加データが関連付けられている場面の通知記号91Aは補助情報領域91に表示される。これに対し、図46は、表示領域の全体を本放送領域90に使用する場合の表示例である。この図46の場合、商品・役務に関する番組付加データが関連付けられている場面の通知記号91Aは本放送画面上にスーパーインポーズ表示される。なお、図45の場合にも本放送画面上にスーパーインポーズ表示することは可能である。

この他、リモートコントローラやテレビジョン受像機その他電子機器のフロントパネルに設けられたインジゲーターの表示を変えることで通知する方法(例えば、点灯、点滅、表示色の変更等)や、通知用の音を発生させることで通知する方法が考えられる。

(b-2) 商品・役務情報の提示画面

(1) メタポケット表示例

図４７～図５０に、各場面に現れる商品・役務に関する情報の表示画面例、すなわち本願明細書でいうメタポケットの表示例を説明する。なお、当該メタポケットは番組付加データとして受信又は再生される場合の他、番組付加データ処理装置における信号処理にて作成される場合も考えられる。

図４７～図４９は、同じレイアウト構造をもつ表示画面例である。因みに図４７は映画、ドラマ番組、バラエティ番組に関するもの、図４８はスポーツ番組に関するもの、図４９は映像番組で使用されている音楽や映像に関する情報の表示例である。それぞれ対象に応じた内容が商品・役務情報として表示されている。

まず、これら表示画面に共通するレイアウト構造を図４７を例に説明する。これら表示画面９３は、メタポケットの管理情報である識別番号表示欄９３Ａと、当該メタポケットに現れる商品・役務に対する視聴者からのアクセス状況を場面単位で集計した場面単位アクセス情報表示欄９３Ｂと、商品・役務情報表示欄９３Ｃと、当該メタポケットに現れる個別の商品・役務に対する視聴者からのアクセス情報を示す商品・役務単位アクセス情報表示欄９３Ｄと、メタカートへのリンク情報が埋め込まれているメタカートジャンプボタン９３Ｅと、メタモールへのリンク情報が埋め込まれているメタモールジャンプボタン９３Ｆと、画面上で選択された商品・役務に関する詳細情報へのリンク情報が埋め込まれている商品情報サイトジャンプボタン９３Ｇと、購入意思の入力に使用される購入ボタン９３Ｈと、メタポケット表示の終了ボタン９３Ｉとを備えている。

図４７の場合、視聴者は、対応場面に現れる複数の被写体に関する情報、例えば、出演者の衣装、ヘアメイク、サングラス、テーブル、ソファ、ロケーション施設等の商品・役務に関する情報を一度に入手することができる。これらの情報は、いわゆるテレビショッピングにおける対象商品・役務に関する情報とは異なり、出演者の身に付けている衣装や小物、またスタジオ等で使用される調度品に関する情報であり、従来では情報提供の対象とはならなかった情報である。

かかる情報が表示されることで、商品や役務を提供した事業者には新たな宣伝広告の機会、ひいては商取引の機会が与えられる。また、視聴者にとっても画一的な情報の提供ではなく、自らの選択で興味をもった商品・役務に関する情報を入手できるようになる。

なお図47の場合には、商品・役務情報表示欄93Cに商品アイテムの分類と、商品名と、協賛企業名と、URLのみを表示する構成とし、どちらかという各商品や役務に関する情報を入手するためのプラットフォームとしての機能を全面に出しているが、当該画面にて商品・役務の価格や取扱店に関する情報も確認できるようにすることも可能である。

ところで図47の場面単位アクセス情報表示欄93Bや商品・役務単位アクセス情報表示欄93Dに表示されるアクセス回数は、視聴者が商品や役務を選択した後に商品情報サイトジャンプボタン93Gを操作して情報を入手した回数であっても良いし、さらに進んで商品や役務の購入まで至った回数を集計したものであっても良い。

当該アクセス回数に関する情報は、視聴者宅と通信回線を通じて接続された情報提供サーバ（商取引の仲介を行う事業者とは別でも良い。）から入手する場合だけでなく、放送局や配信局から直接最新の情報が放送又は配信されてくる場合、ある時点の情報を記録した記録媒体から入手する場合その他が考えられる。

メタカートジャンプボタン93E、メタモールジャンプボタン93F、商品情報サイトジャンプボタン93Gを操作した際に表示される表示画面例については後述する。

因みに図48の場合には、スポーツ番組の被写体に現れる選手のユニフォームや靴についての情報を入手できる。また、競技場や体育館についての施設情報も入手できる。また図49の場合には、映像番組で使用されている楽音の演奏者に関する情報やBGM情報、映像番組で使用されている編集技術や特殊効果技術についての情報を入手することも可能である。

次に図 50 について説明する。図 50 と前述の図 47 ～図 49 との違いは、インデックス画面 93J が表示対象の 1 つに加わっていることである。本放送と共にメタポケットを表示する場合には、メタポケットの内容を本放送で確認可能であるが、その一方で本放送の映像は変化するのが一般である。このため、本放送と共にメタポケットを表示する場合でも、インデックス画面 93J が表示されることで、商品アイテムをじっくり選択することができる。

また、後日メタポケットの内容を確認する場合にも、商品や役務に関する情報と共に同一画面上に該当場面のインデックス画面 93J が表示されれば、視聴者の記憶に頼らなくても必要な情報へのアクセスを行えるため、メタポケットの確認と本放送の視聴とを別々に扱うことができる。このことはメタポケットの利用価値の向上を意味する。例えば、忙しい人であれば、家庭内で録画しておいた映像番組の番組付加データ（メタデータ）のうちメタポケットに相当するものを携帯用の端末等に取り込んで外出先で内容を確認したり、関心をもった商品や役務の購入を申し込むといった使い方をすることが想定されるが、インデックス画面 93I が表示されれば場面の内容を確実に把握できるため便利である。

（２）メタモール表示例

図 51 と図 52 に、複数の場面についての商品・役務情報を同一画面上に一覧表示する表示画面例、すなわち本願明細書でいうメタモールの表示例を説明する。なお、当該メタモールについても番組付加データとして受信又は再生される場合の他、番組付加データ処理装置における信号処理にて作成される場合も考えられる。

まず図 51 のレイアウト構造を説明する。表示画面 95 は、メタモールの管理情報であるメタモール識別番号表示欄 95A と、当該メタモールが一覧表示の対象とするメタポケットの管理情報であるメタポケット識別番号表示欄 95B と、各メタポケットの場面内容を表わすインデックス画面 95C と、商品・役務情報表示欄 95D と、メタカートへのリンク情報が埋め込まれているメタカートジャ

ンプボタン 9 5 E と、画面上で選択された商品・役務に関する詳細情報へのリンク情報が埋め込まれている商品情報サイトジャンプボタン 9 5 F と、購入意思の入力に使用される購入ボタン 9 5 G と、スクロールボタン 9 5 H と、購入意思のキャンセルボタン 9 5 I と、メタモール表示の終了ボタン 9 5 J とを備えている。

図 5 1 に示すように、多くの場面情報を表示する関係上、1 つの場面（すなわちメタポケット）の表示領域は限定され、これに伴い 1 つの場面について表示される項目数も限られることになる。なお、図 5 1 の表示例では各商品・役務に関する情報の表示内容として商品説明の欄が設けられているが、前述のメタポケットの表示例のように商品説明の欄がなくても良い。その反対にメタポケットの表示画面例において、各商品・役務に関する情報の表示内容として商品説明の欄が設けられていても良い。

また図 5 1 の場合、メタポケットのそれぞれにインデックス画面 9 5 C が対応付けられて表示されている。このため、視聴者による場面の確認が容易となる。もともと、インデックス画面を表示しない場合も考えられる。ただし、その場合は文字情報のみを頼りに目的とする場面を特定する必要がある。

なお、メタモール 9 5 は 1 つの映像番組に対して複数存在しても良いし、1 つの映像番組に対して 1 つのみ存在しても良い。いずれの場合も、メタモール 9 5 を構成する全ての場面を一度に表示できないときは、画面上のスクロールボタン 9 5 H を使用して目的とする場面を確認できるようにすることもできる。

図 5 2 に、メタモール 9 5 の第 2 の表示例を示す。図 5 2 の図 5 1 との違いは、各場面のそれぞれに場面単位アクセス情報表示欄 9 5 J が表示される点と、各商品・役務のそれぞれに商品・役務単位アクセス情報表示欄 9 5 K が表示される点の 2 点である。

図 5 2 に示すように場面単位で小計されたアクセス回数情報が表示されることで、どの場面に人気商品が存在するかの指標に使用できると共に、各場面に含まれるいずれの商品・役務に人気が集中しているかの指標として使用できる。

(3) メタカート表示例

図 5 3 に、メタポケット画面やメタモール画面のメタカートジャンプボタンが操作された場合に表示されるメタカート画面の表示例を示す。メタカートは、視聴者が購入意思を示した商品・役務に対する商取引を確定する前に、再度購入商品・役務の内容を確認するのに使用される画面である。

かかる表示画面 9 7 は、購入予定商品の属する場面を特定するためのメタポケット識別番号表示欄 9 7 A と、対応場面全体から見たアクセス回数が表示される場面単位アクセス情報表示欄 9 7 B と、各場面の内容を表わすインデックス画面 9 7 C と、購入意思を示した商品・役務についてのアクセス状況を示す商品・役務単位アクセス情報表示欄 9 7 D と、商品・役務情報表示欄 9 7 E と、メタモールへのリンク情報が埋め込まれているメタモールジャンプボタン 9 7 F と、購入意思の入力に使用される購入ボタン 9 7 G と、画面上で選択された商品・役務に関する詳細情報へのリンク情報が埋め込まれている商品情報サイトジャンプボタン 9 7 H と、スクロールボタン 9 7 I と、メタカート表示の終了ボタン 9 7 J とを備えている。

このように買い物かご画面としてのメタカートにおいてもインデックス画面 9 7 C が表示されるので、購入対象とする商品や役務の内容を映像として確認することができる。このため、商品や役務がどのようなものであったか確認しなくなった場合でも購入を申し込んだ画面に戻らなくても良くなり、面倒な手間を省くことができる。またこのことは、購入意思の確定までに要する時間の短縮をも意味するため、商取引を仲介する事業者の側にとっても商取引の成立を早めることができる利点がある。

また、場面単位でのアクセス情報や商品・役務単位でのアクセス情報も表示されるため、購入しようとしている商品や役務についての他の視聴者の人気の高さも同一画面上で確認できる。このことは商品や役務に対する人気度がどのようなものであったか確認しなくなった場合でも購入を申し込んだ画面に戻らなくても

良くなり、面倒な手間を省くことができる。因みに、場面単位でのアクセス情報は表示しなくても良い。

なお、メタモールジャンプボタン 9 7 F のみ表示しているが、メタポケットへのリンク情報が埋め込まれているメタポケットジャンプボタンを表示しても良いし、メタモールジャンプボタン 9 7 F とメタポケットジャンプボタンの両方を表示しても良い。

(4) 商品情報サイト表示例

図 5 4 に、商品情報サイトの表示画面例を示す。当該表示画面はメタポケットやメタモールに表示された情報では不十分な場合に、詳細な情報を確認できるようにするための画面例である。当該場面の情報は商品や役務を提供している各事業者がホームページをもつサーバ上に格納されていても良いし、視聴者と事業者との商取引を仲介する仲介事業者のサーバ上に格納されていても良い。

表示画面 9 8 は、当該商品や役務が関連する（リンク元になった）場面情報表示欄 9 8 A と、各商品についてのアクセス状況を表示する商品・役務単位アクセス情報表示欄 9 8 B と、各商品のイメージ画像や対応場面のインデックス画面が表示される画像表示欄 9 8 C と、商品・役務の内容が表示される商品・役務表示欄 9 8 D と、メタポケットへのリンク情報が埋め込まれているメタポケットジャンプボタン 9 8 E と、メタモールへのリンク情報が埋め込まれているメタモールジャンプボタン 9 8 F と、メタカートへのリンク情報が埋め込まれているメタカートジャンプボタン 9 8 G と、購入意思の入力に使用される購入ボタン 9 8 H と、更なる詳細情報がある場合にそれを表示させるための詳細情報表示ボタン 9 8 I と、協賛企業サイトへのリンク情報が埋め込まれている協賛企業サイトジャンプボタン 9 8 J と、スクロールボタン 9 8 K と、商品情報サイト表示の終了を指示する終了ボタン 9 8 L とを備えている。

ここで、商品・役務単位アクセス情報表示欄には各商品や役務を提供している事業者の管理する通算のアクセス情報が表示されても良いし、仲介事業者のもつ

情報が表示されても良い。

図 5 4 では、画像表示欄 9 8 C に商品・役務の内容を示す画像を 1 つだけ表示させているが複数の画像を表示させることも勿論可能である。

(5) その他の表示例

図 5 5 と図 5 6 に他の表示画面例を示す。図 5 5 は、視聴者によるメタモール画面へのアクセスを容易とするための画面例である。表示画面 9 9 は、現に放送中のテレビプログラムに関するメタモール情報を表示するリアルタイムメタモール欄 9 9 A と、既に放送済みメタモール情報を検索して表示するための放送済みメタモール欄 9 9 B とを備えている。

リアルタイムメタモール欄 9 9 A に表示される情報は受信データ中に所定間隔で挿入されていても良いし、視聴者からの要求により仲介事業者側の端末から配信されるものでも良い。一方、放送済みメタモール欄 9 9 B に表示される情報は、視聴者が過去に受信した情報であって記録媒体に蓄積されているものについて表示するようにしても良いし、視聴者からの要求により仲介事業者側の端末から配信されるものでも良い。因みに図 5 5 の場合には、放送日、時間帯、チャンネルのそれぞれが選択項目として与えられ、選択が確定された時点で必要な情報が読み出されて表示される。

図 5 6 に示す表示画面 1 0 0 は、前述のメタポケット 1 0 0 A と、メタモール 1 0 0 B と、本放送画面 1 0 0 C を同一画面上に配置して表示する場合の表示例を表わしている。これらの情報を画面上で同時に確認できることにより、本放送を楽しみながら気に入った商品・役務に関する詳細情報の入手や購入が可能となる。なお、本放送画面 1 0 0 C には本放送の映像の他、メタポケットに対応する場面のインデックス画面やメタポケット又はメタモールで選択された商品・役務について用意されているイメージ画像等が表示される。

(c) 処理動作

図 5 7 に、視聴者側の端末である番組付加データ処理装置 8 5 で実現される番

組付加データの内容確認時、具体的にはメタポケット又はメタモール表示時における処理動作の一例を説明する。

制御部 8 5 F は、視聴者からの操作入力を受付けると、指示内容が複数場面の情報の一覧表示を求めているか（すなわち、メタモールの表示を求めているか）否か判定する（ステップ S 5 0）。この判定動作において否定結果が得られると、すなわちメタポケットの表示が求められていると判定すると、制御部 8 5 F は表示対象とする場面を特定する処理を実行する（ステップ S 5 1）。例えば、操作時点に表示中の映像番組に付されている場面特定情報（UMID やタイムコード情報）を取り込むことで表示対象とする場面を特定する。

このように表示対象とする場面が確定すると、制御部 8 5 F は、例えば特定された場面特定情報（UMID やタイムコード情報）と同じ場面特定情報の付された番組付加データであって商品・役務に関するもの又は特定された場面特定情報に含まれる場面特定情報を有する番組付加データであって商品・役務に関するものを読み出す（ステップ S 5 2）。

この後、制御部 8 5 F は、特定された場面に関連するアクセス回数情報を読み出す（ステップ S 5 3）。読み出された情報は表示に使用される他、各種の信号処理に使用される。例えば、場面単位のアクセス回数を端末内で計算して表示するのに使用される。この計算には、商品・役務のそれぞれに付されているアクセス情報を用いる。また、メタカートその他の画面にてアクセス回数情報を表示するのににも使用される。

また、制御部 8 5 F は、特定された場面の確認用にインデックス画面を端末内で作成する又は番組付加データから読み出す処理を実行する（ステップ S 5 4）。視聴者にインデックス画面の選択権がある場合や受信された又は再生された番組付加データにインデックス画面が含まれていない場合にはインデックス画面の作成処理が実行される。

これらの処理の後、制御部 8 5 F は、読み出した情報を単一場面の情報表示用

のレイアウト情報（メタポケット用のレイアウト情報）に基づいて配置し、画面上に表示する（ステップS 5 5）。なお、受信した又は再生した番組付加データにインデックス画面やアクセス回数が既に含まれており、そのまま表示できる状態になっている場合には表示場面の特定後該当データの表示を行う。

これに対し、ステップS 5 0の判定動作において肯定結果が得られた場合には、すなわちメタモールの表示が求められていると判定された場合には、制御部8 5 Fは表示対象とする複数場面を特定する処理を実行する（ステップS 5 6）。例えば、操作時点を起点として過去複数場面を表示対象としたり、当該表示用に視聴者が指定しておいた場面情報を読み出して表示対象とする。また、番組付加データに表示対象とする場面の情報が含まれる場合にはその情報が使用される。

場面の特定が終了すると、制御部8 5 Fは、例えば特定された場面特定情報（UMIDやタイムコード情報）と同じ場面特定情報の付された番組付加データであって商品・役務に関するもの又は特定された場面特定情報に含まれる場面特定情報を有する番組付加データであって商品・役務に関するものを読み出す（ステップS 5 7）。ここでの商品・役務情報の読み出しは複数の場面それぞれについて行われる。

この後、制御部8 5 Fは、特定された場面のそれぞれについて関連するアクセス回数情報を読み出す（ステップS 5 8）。読み出された情報は表示に使用される他、各種の信号処理に使用される。例えば、場面単位のアクセス回数を端末内で計算して表示するのに使用される。この計算には、商品・役務のそれぞれに付されているアクセス情報を用いる。また、メタカートその他の画面にてアクセス回数情報を表示するのににも使用される。

また、制御部8 5 Fは、特定された場面の確認用にインデックス画面を端末内で作成する又は番組付加データから読み出す処理を実行する（ステップS 5 9）。視聴者にインデックス画面の選択権がある場合や受信された又は再生された番組付加データにインデックス画面が含まれていない場合にはインデックス画面の作

成処理が実行される。

これらの処理の後、制御部 8 5 F は、読み出した情報を複数場面の情報表示用のレイアウト情報（メタモール用のレイアウト情報）に基づいて配置し、画面上に表示する（ステップ S 6 0）。なお、受信した又は再生した番組付加データにインデックス画面やアクセス回数が既に含まれており、そのまま表示できる状態になっている場合には表示場面の特定後該当データの表示を行う。

（D－2）サーバ側端末

（a）端末構成

視聴者と映像制作者の間や視聴者と協賛事業者との間にあって視聴者への情報の提供や商取引の仲介を実行する仲介事業者側システムを構築するサーバ装置の構成を説明する。

図 5 8 及び図 5 9 に、サーバ装置の 2 つの実施形態例を示す。なお、図 5 8 と図 5 9 には共通部分に同一符号を付して示している。因みに、図 5 8 と図 5 9 の違いは商品・役務データベース 1 0 5 E がサーバ装置内にあるか、ネットワーク上に設けられているかである。

サーバ装置 1 0 5 は、情報提供部 1 0 5 A と、レイアウト情報保持部 1 0 5 B と、制御部 1 0 5 C と、アクセス情報入手部 1 0 5 D と、商品・役務データベース 1 0 5 E と、通信機能部 1 0 5 F と、リストファイル作成部 1 0 5 G と、インデックス画面作成部 1 0 5 H と、インデックス画面記録部 1 0 5 I と、アクセス回数計算部 1 0 5 J と、バス 1 0 5 K とを備えている。

図 5 8 や図 5 9 には表示手段や操作入力部を表していないが、実際には情報の入力用や管理用にこれらの手段が設けられている。なお図 5 8 では、サーバ装置本体内に全ての機能部が設けられているように表しているが、機能部の一部については外部に設けられていても良い。接続形態は有線方式でも良いし、無線方式でも良い。

情報提供部 1 0 5 A は、前述のメタモールに相当するデータファイルをサーバ

装置側から提供する場合に用いる機能である。情報提供部 105A は、視聴者からの要求に従い、視聴者の指定した映像番組の該当場面についてのファイルデータ（各映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイル）を商品・役務データベース 105E から読み出して提供するための手段である。なお、当該ファイルデータは映像制作者側より供給されてデータベースに格納されている場合もあれば、後述するリストファイル作成部 105G において作成され格納されている場合もある。

レイアウト情報保持部 105B は、前述のメタポケットやメタモールに相当するデータファイルをサーバ装置側で作成するのに用いたり、視聴者に提供するためのレイアウト情報を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。保持されるレイアウト情報は、メタポケット用のもののみでも良いし、メタモール用のもののみでも良い。当該媒体は、レイアウト情報の保持のみに用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。

かかる媒体にも、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO 等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM 等）等が考えられる。

制御部 105C は、サーバ装置を構成する各部の制御や信号処理を実行する手段である。一般にマイクロコンピュータ構成を採る。通常、制御部 105C の機能はオペレーションシステムプログラムとアプリケーションプログラムによって規定される。

アクセス情報入手部 105D は、商品・役務データベース 105E から視聴者が要求している商品・役務に関するアクセス情報の最新値を入手する手段である。入手された情報は通信機能部 105F を通じて要求した視聴者へ提供される。なおここでの情報提供は、アクセス情報単独の場合もあれば、視聴者の指定した商

品・役務に関する詳細情報と一緒にする場合もある。なお、サーバ装置側で視聴者の画面上に表示される画面まで作成する場合には、このアクセス情報をレイアウト情報に応じた所定位置に貼り付けるようにする。

商品・役務データベース 105E は、映像番組の被写体に現れる商品や役務についての詳細情報が記録されているデータベースである。前述の協賛取引支援システムに用いられるデータベースと共用することもできる。ここでの情報は、協賛取引支援システムから入手するようにしても良いし、映像番組に商品や役務を提供した事業者から入手するようにしても良い。勿論、サーバ装置の管理者が入力するようにしても良いが、既存の情報を流用することによりデータベースの効率的な運用が可能となる。

なお、商品・役務データベース 105E には、映像番組の各場面に対応する番組付加データ（メタポケットに相当するもの）が記録されていても良い。もっとも、当該データについては商品・役務データベース 105E と別媒体に保持されていても良い。

通信機能部 105F は、ネットワークを通じて外部と通信するための手段である。通信機能部 105F にはネットワークに応じた通信機器が使用される。ネットワークには有線網もあれば、無線通信網もある。例えば、電話網、IP 網、専用線網、ATM 網である。また、通信形式も回線接続形式もあればパケット接続形式もある。また、ネットワークがアナログ回線の場合もあれば、デジタル回線の場合もある。通信機能部 105F は図 58 のように内蔵である必要はなく、外付けであっても良い。この通信機能部 105F を通じ、例えばアクセス情報やメタモール画面、インデックス情報が送信される。

リストファイル作成部 105G は、本願明細書におけるメタモールに相当するデータファイルを作成するための手段である。メタモールを構成する場面はサーバ装置の操作者側で決定する場合もあるし、視聴者側からメタモールを構成する場面が指定される場合もある。また例えば、視聴者側からリストファイルの表示

を要求した時点を特定する情報が得られた場合（映像番組と場面を通知する情報が得られた場合）には、リストファイル作成部 10 に保持している作成規則に基づいて使用場面を特定する方法もある。例えば、通知場面から前方複数場面をメタモールを構成する場面として特定する方法や通知場面に対して前後複数場面をメタモールを構成する場面として特定する方法もある。

リストファイル作成部 105 G は、例えば、特定された場面のメタポケットデータをメタモール用のレイアウト情報に従って配置することで完成した画面データをリストファイルとする。この他、リストファイル作成部 105 G は、例えば、特定された場面のメタポケットデータを検索して求めたメタポケットデータ（ファイル）とメタモール用のレイアウト情報とを 1 つのファイルにまとめたものをリストファイルとする。

インデックス画面作成部 105 H は、インデックス画面付きのメタポケットやメタモールの仲介サーバ装置側で作成するために用いる手段である。もっとも、インデックス画面のみを単独で視聴者側に提供するために用いても良い。インデックス画面として使用する画像や映像素材は一般に映像制作者側より提供を受ける。インデックス画面に動画再生機能や音声再生機能を埋め込む場合には、動画ファイルや音声ファイルへのリンク情報も作成するようにしても良い。

インデックス画面記録部 105 I は、インデックス画面作成部 105 H で作成されたインデックス画面や映像制作者等から提供を受けたインデックス画面を記録しておくための記録媒体又は記憶媒体である。もっとも、当該媒体もインデックス画面の格納用にのみ用いられる必要はなく他の情報の記録又は記憶と共用することも可能である。またこの媒体の場合も、例えば、CD-ROM、磁気記録方式の媒体（テープ、フロッピーディスク、ハードディスク、磁気カード等）、光記録方式の媒体（追記型 CD、DVD、光カード等）、光磁気記録方式の媒体（DVD、MD、MO 等）、半導体メモリ（不揮発性メモリ、RAM 等）等が考えられる。

アクセス回数計算部 105 J は、視聴者による商品・役務データベース 105 E への商品・役務情報の読み出し要求（アクセス）や成約状況を監視して商品・役務データベース 105 E が保持するアクセス回数を更新したり、場面単位のアクセス回数を計算するのに使用する手段である。例えば、商品・役務に関する詳細情報の提供がインターネット上で行われる場合には、CGI（Common Gateway Interface）等のアプリケーションにて実現される。因みに、CGI を使用する場合の動作手順は次のように実行される。

例えば、ある視聴者が商品・役務の詳細情報の提供を要求したことを確認すると、視聴者への該当情報の送信が実行される前に、提供される情報中に含まれるアクセスカウンタの記述に基づいて当該アクセス回数計算部 105 J が起動される（アクセスカウンタ CGI が起動される）ので、起動されたアクセスカウンタ CGI が提供対象である情報（ここでは、商品・役務の詳細情報）のカウンタ値を 1 つ増加させる。この処理を実行するのがアクセス回数計算部 105 J である。

計算されたアクセス回数はリストファイルや商品・役務の詳細情報に使用される他、アクセス回数単独で視聴者に提供される場合もある。視聴者側が記録媒体に記録されている番組付加データを再生して使用されている場合には、アクセス回数を別途計算して視聴者に提供することに利用価値がある。つまり、視聴者は常に最新の情報を基に購入時の参考とできる。

バス 105 K は、データの入出力バスであり、例えば ISA バス、EISA バス、PCI バスその他である。

図 58 に示すサーバ装置 105 としては、いわゆる専用端末の他、コンピュータ端末（ノート型、デスクトップ型）、PDA、携帯電話機、ゲーム機、セットトップボックス、PC カード、VTR、テレビジョン受像機、カーナビ、情報処理機能付き腕時計その他を用い得る。

次に、図 59 に示すサーバ装置 105 について説明する。当該サーバ装置 105 の場合、商品・役務データベース 105 E がネットワークを介してサーバ装置

105に接続される構成を採る。この構成は、視聴者への情報の提供サービスや商取引の仲介サービスを実行する事業者と、商品・役務データベース105Eを運用する事業者とが異なる場合に一般的に使用される。もっとも、両事業者が同じ場合でも図59に示すような接続形態を採ることはあり得る。

(D-3) 端末間の処理動作

図60及び図61に、メタポケット画面やメタモール画面を表示させる際に視聴者側の端末（1次端末か2次端末かを問わない。）とサーバ装置との間でどのように処理が進行するかを示す。

まず図60にメタポケットの表示と商取引完了までの処理手順例を示す。まず、視聴者は視聴中の映像番組に現れる商品・役務に関する番組付加データの存在情報を知覚し、メタポケット画面の表示をリモートコントローラ等を通じて指示する（ステップS65）。この表示指示は視聴者側の端末装置（番組付加データ処理装置）に通知される。

当該表示指示の通知を受信した端末装置は、映像番組の場面情報を基に表示対象とするメタポケット画面の識別番号（ID）を検出する（ステップS66）。メタポケットIDが検出されると、端末装置は、メタポケットIDを基に関連データを読み出す（ステップS67）。なお該当する関連データが存在しない場合には、端末装置から外部のデータベース（ショッピング仲介サーバとは限らない。）に情報のダウンロードを要求する。いずれにしてもメタポケットIDに関する関連データが得られると、端末装置の画面上に視聴者の指示した場面に関連つけられているメタポケット画面が表示される（ステップS68）。

メタポケット画面では、映像番組の1つの場面に現れる複数の被写体についての情報が1つの画面上に表示される。また、メタポケット画面には場面の内容を表すインデックス画面や各被写体についてのアクセス情報及び場面単位でのアクセス情報が表示される。

ここで、視聴者が画面上で何らかの商品又は役務を指定した上で更なる詳細情

報の表示を指示すると（ステップS 6 9）。当該指示が端末装置を通じてネットワークを介して接続されたショッピング仲介サーバに送信される。当該要求を受信したショッピング仲介サーバは、該当情報に対する視聴者からの関心の高さを表すアクセスカウンタの値を更新すると共に（ステップS 7 0）、要求のあった対応商品データを要求元である端末装置に宛てて送信する（ステップS 7 1）。端末装置では通知のあった情報を画面上に表示する（ステップS 7 2）。

この後、表示内容を見て購入意思をもった視聴者が購入ボタンを押すと（ステップS 7 5）、購入ボタンが操作されたことが端末装置に通知され、購入対象である商品・役務の情報がメタカートに登録される（ステップS 7 4）。なお、メタカートの情報をショッピング仲介サーバ側にもつ場合には、当該操作と購入対象情報がショッピング仲介サーバ側に通知される。この段階ではまだ視聴者とショッピング仲介事業者との商取引は確定していない。

この後、視聴者がメタカートに登録している商品・役務情報の確認を要求すると（ステップS 7 5）、その指示操作が端末装置に通知され、メタカートに登録されている情報が画面上に表示される（ステップS 7 6）。なお、メタカートの情報がショッピング仲介サーバ側に保持されている場合には、記録されている情報がショッピング仲介サーバ側から通知され表示される。このとき、メタカート画面には登録されている商品・役務を購入するきっかけとなった映像番組の場面を表すインデックス画面や当該商品・役務単位のアクセス情報、場面単位のアクセス情報が表示される。

この後、視聴者がメタカートに登録されている商品・役務の内容を確認し、購入意思の再度の確認を行うと、すなわち購入ボタンを操作すると（ステップS 7 7）、当該操作の情報が端末装置を通じてショッピング仲介サーバ側に通知される。当該通知を受けたショッピング仲介サーバでは購入者情報、購入商品・役務情報を確定的に受け付ける処理を実行する（ステップS 7 8）。

登録された情報はその後、以後の協賛取引の参考資料や配信範囲の自動設定パ

ラメータに使用される。ショッピング仲介サーバにて購入申し込み（承諾）の受付を登録すると、受付の登録完了を対象端末装置に返送する。その情報が端末装置において画面上に表示される（ステップS79）。

次に図61にメタモールの表示と商取引完了までの処理手順例を示す。なお、図61（A）はメタモール画面の表示内容が操作時に既に決まっている場合の例であり、図61（B）はメタモール画面の表示内容が指示されてから決まる場合の例である。

図61（A）の場合、視聴者が視聴中の映像番組に現れる商品・役務に関する番組付加データの存在情報を知覚し、メタモール画面の表示をリモートコントローラ等を通じて指示する（ステップS80）。この表示指示は視聴者側の端末装置（番組付加データ処理装置）に通知される。

当該表示指示の通知を受信した端末装置は、映像番組の場面情報を基に表示対象とするメタモール画面の識別番号（ID）を検出する（ステップS81）。メタモールIDが検出されると、端末装置は、メタモールIDを基に関連データを読み出す（ステップS82）。なおこの場合も、該当する関連データが存在しない場合には、端末装置から外部のデータベース（ショッピング仲介サーバとは限らない。）に情報のダウンロードを要求する。いずれにしてもメタモールIDに関する関連データが得られると、端末装置の画面上に視聴者の指示した場面に関連付けられているメタモール画面が表示される（ステップS83）。

メタモール画面では、映像番組を構成する複数場面の情報が1つの画面上で確認可能に表示される。勿論、各場面に対応する商品・役務情報には、1つの場面に現れる複数の商品・役務情報が表示される。また、各場面にはその内容を表すインデックス画面や各被写体についてのアクセス情報及び場面単位でのアクセス情報が表示される。その後の処理は図60の場合と同様であるので説明を省略する。

一方、図61（B）の場合、視聴者が視聴中の映像番組に現れる商品・役務に

関する番組付加データの存在情報を知覚し、メタモール画面の表示をリモートコントローラ等を通じて指示する（ステップS 8 0）。この表示指示は視聴者側の端末装置（番組付加データ処理装置）に通知される。

当該表示指示の通知を受信した端末装置は、指示入力があった時点の場面位置を特定し、特定された場面位置を基準にメタモール画面を構成する場面の範囲情報を読み出す（ステップS 8 4）。生放送の場合には通常、メタモール画面の表示指示があった時点よりも前の時間軸上に存在する所定個数の場面がメタモール画面を構成する場面範囲として設定される。一方、再生放送の場合には、メタモール画面の表示指示があった時点を中心として時間軸上の前後に存在する所定個数の場面をメタモール画面を構成する場面範囲として設定する。なお、視聴者がメタモール画面として表示したい場면을事前に入力していた場合にはそれらの中からメタモール画面を構成する場面が設定される。

メタモール画面を構成する場面が特定されると、例えば端末装置は当該場面对応するメタポケット画面の識別番号（ID）を検出する（ステップS 8 5）。メタポケットIDが検出されると、端末装置は、メタポケットIDを基に関連データを読み出す（ステップS 8 6）。なお該当する関連データが存在しない場合には、端末装置から外部のデータベース（ショッピング仲介サーバとは限らない。）に情報のダウンロードを要求する。いずれにしてもメタポケットIDに関する関連データが得られると、端末装置は、これらの関連データを基にメタモール画面を作成する（ステップS 8 7）。

メタモール画面の作成が完了すると、端末装置は、作成されたメタモール画面を画面上に表示する（ステップS 8 8）。その後の処理は図6 0の場合と同様であるので説明を省略する。なお、メタモール画面のレイアウトや表示内容は図6 1（A）の場合と同様である。

因みに図6 0及び図6 1の処理手順は一例であり、前述の各実施形態例にて説明したように、サービスの提供態様に応じた処理動作が考えられる。

(D-4) まとめ

以上のようなデジタル映像番組受信再生システムを構築することにより、視聴者にとって使い勝手の良い機器構成とマンマシン・インタフェースを実現できる。特に視聴者は1つの場面に関連付けられた番組付加データ画面（メタポケット画面やメタモール画面）上で、各場面に被写体として現れる複数商品・役務についての情報を入手可能となるため、いわゆるテレビショッピング番組以外の全ての映像番組を商品・役務情報へのプラットフォームとして利用することが可能となる。

また、番組付加データとして1つの場面に関する情報が画面上に表示されるだけでなく、一度に複数の場面の情報を同一画面上で確認できるようになるため（メタモール画面）、目的とする場面へのアクセスを少ない操作で実現できるようになる。このことは広範囲の年齢層にとって使い勝手の良い画面を提供できることを意味する。

その他、単に各場面に現れる商品・役務の情報を提供するだけでなく、それら商品・役務に対する視聴者からのアクセス状況をカウント数として提供するため、視聴者が商品・役務を購入する際の有益な情報を与えることができる。なお、場面単位で集計したアクセス回数は大雑把に場面を選択するのに有益な情報である。

また、各場面に現れる商品・役務情報を表示する際に、対応場面のインデックス画面が表示されるようにすることで、映像番組の視聴と番組付加データの確認時点を切り離すことができ、視聴者にとっての使い勝手を向上できる。特に、家庭での生活時間が限られる勤労世帯や若者には、1次端末で入手した番組付加データを2次端末に採り込んで移動先で確認するといった使い方も支持を受け得ると考えられるが、その場合にもインデックス画面があることで目的とする場面に早く到達できるという効果に加え、目的とする商品・役務の内容を視覚的に確認できるといった効果が期待できる。その結果、商取引に至る件数にかかる仕組みを採用しない場合に比して各段に増加させることができる。

産業上の利用可能性

本発明における番組付加データ処理装置によれば、映像番組に現れる商品や役務に対する一般的な視聴者の関心度を場面単位で確認できるため、人気のある商品や役務が含まれる場面か否かの確認を容易化できる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、映像番組に現れる商品や役務に対する一般的な視聴者の関心度を一つの場面に現れる商品や役務単位で確認できるため、特定の商品や役務が他の視聴者にも人気があるのか否かを容易に確認できる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、映像番組と共に受信された又は再生された番組付加データから目的とするアクセス回数の情報を得るため、通信手段を搭載しない装置に好適である。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、映像番組データとは独立に通信回線を通じてアクセス回数の情報を入手することができるため、映像番組の表示と同時進行で番組付加データの内容を確認する場合は勿論、一時蓄積された映像番組データを再生する時や記録媒体として配布された映像番組データを再生する場合にも、常に最新のアクセス回数を視聴者に提供できる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、視聴者は映像番組を構成する各場面の内容、特に番組付加データで与えられる商品、役務の内容を、インデックス画面の表示と見比べながら確認することができる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、インデックス画面を自装置内で作成せずに済むため、当該処理を実行するために必要な処理能力資源を他の処理に割り当てることができる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、インデックス画面を自装置内で作成するため、必要なときに必要とされるインデックス画面のみを作成すれ

ば良く、確認を必要としない大部分の番組付加データのインデックス画面によって多くの記憶領域が消費されるおそれを回避できる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、番組付加データに関連する商品、役務が平均的に現れるインデックス画面ではなく、視聴者が確認したい意図をもつ商品又は役務の確認が容易な映像をインデックス画面として選択できるため、視聴者にとって都合の良い画面を選択できる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、複数の場面に関する情報へのアクセスを一つの画面上で行えるため、一場面ずつ内容を確認する作業の煩雑さをなくすことができる。また、複数の場面の情報を一つの画面上で見比べられるため、目的とする情報へのアクセスを容易とできる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、視聴者は映像番組を構成する各場面の内容をインデックス画面の表示によって確認できるため、誰もが一覧表示の対象となった複数の場面のうち、関心のある場面を容易に探し出すことができる。しかも、特定した場面に現れる商品、役務の内容を当該場面に対応するインデックス画面と見比べながら同一画面上で確認できるため、視聴者の使い勝手は格段に向上する。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、一覧形式の対象となる場面が連続したものに限定されるため、誰もが目的とする場面へのアクセスを容易とできる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、視聴者が確認したい意図をもって選択した場面のみとできる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報が番組付加データに含まれていない場合でも、その代わりに各場面に現れる商品、役務に関する情報を外部データベースを通じて入手可能か否かを示すデータが含まれており、かつ、そのデータが外部データベースからの情報の入手可能を意味するときは、複数の場面に関する情報へのアクセスを一つ

の画面上で行うような画面を視聴者に提供することができる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、他の端末装置において受信され又は再生されて記録媒体に蓄積された番組付加データを別途取り出して再利用することができる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、複数の場面に関する情報を一度に画面上で確認できるため、ある場面に関する情報が目的とする情報を含まない場合にも他の場面の情報を画面上に表示させるような操作を不要とできる。したがって、各画面に個別にアクセスする場合に比して効率的な検索を実現できる。

本発明における番組付加データ処理装置によれば、買い物かご画面において購入予定の商品及び又は役務を再度確認する場合にも、当該商品又は役務がどのようなものをインデックス画面で確認できる。このため、商品や役務の内容を確認するためだけに買い物かご画面を一度出て他の画面に移動する手間を無くし得る。特に、買い物かご画面にて確認の対象となっている商品等が複数の場面に及ぶ場合には、各場面にいちいち戻る作業が不要となる。これにより、誰もが容易に操作できる使い勝手の良い確認画面とできる。

本発明におけるサーバ装置によれば、視聴者側が受信した又は再生した映像番組データに商品及び又は役務に関する詳細情報に対する視聴者からのアクセス状況の情報が含まれていない場合でも、当該情報を用いたサービスを提供することが可能となる。

本発明におけるサーバ装置によれば、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報に対する視聴者からのアクセス状況の最新値を、視聴者からの要求に応じて適時提供することができる。

本発明におけるサーバ装置によれば、視聴者側が受信した又は再生した映像番組データに当該情報ファイルが含まれていない場合でも当該ファイルを用いたサービスを視聴者に提供できる。

本発明におけるサーバ装置によれば、各場面にインデックス画面の付いたリストファイルを提供可能とできる。リストファイルを構成する場面のそれぞれにインデックス画面が付いているので、視聴者による場面の検索が容易になるという効果が期待できる。

本発明における番組情報表示方法によれば、アクセス回数の入手経路の如何に係らず、画面上で関心をもった場面に人気のある商品や役務が含まれるか否かを、視聴者が容易に判断できるようにできる。特に、多くの場面について被写体に現れる商品や役務の情報を閲覧する場合に、どの場面の情報を閲覧するかの判断を行うのに用いて好適である。

本発明における番組情報表示方法によれば、アクセス回数の入手経路の如何に係らず、映像番組に現れる特定の商品や役務が他の視聴者にも人気があるか否かを、視聴者が容易に判断できるようにできる。

本発明における番組情報表示方法によれば、インデックス画面の入手経路の如何に係らず、各場面にどのような商品、役務が現れるかを視聴者が容易に判断できるようにできる。また、商品や役務に関する情報を確認する場合にも、一般的に静止画として与えられるインデックス画面が表示されていることにより、内容の確認を容易とできる。

本発明における番組情報表示方法によれば、複数の場面に関する情報を一度に画面上で確認できるため、ある場面に関する情報が目的とする情報を含まない場合にも他の場面の情報を画面上に表示させるような操作を不要とできる。したがって、各画面に個別にアクセスする場合に比して効率的な検索を実現できる。

本発明における番組情報表示方法によれば、各場面の内容をインデックス画面で確認しながら目的とする場面の選択ができるので、作業効率の向上を図ることができる。また、商品や役務に関する情報を確認する場合にも、その内容をインデックス画面で視覚的に確認できる。

本発明における記録媒体によれば、番組付加データの処理専用装置がなくても、

既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

本発明における記録媒体によれば、番組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

本発明における記録媒体によれば、番組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

本発明における記録媒体によれば、番組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

本発明における記録媒体によれば、番組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

本発明における記録媒体によれば、番組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

本発明における記録媒体によれば、番組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

本発明における記録媒体によれば、番組付加データの処理専用装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

本発明における記録媒体によれば、番組付加データの処理専用の装置がなくても、既存の端末に当該記録媒体に記録されているプログラムをインストールさせるだけで、番組付加データ処理装置として使用することができる。

請求の範囲

1. 映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部と

を備えることを特徴とする番組付加データ処理装置。

2. 映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部と

を備えることを特徴とする番組付加データ処理装置。

3. 商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果又は商品若しくは役務単位で集計した結果を、映像番組データの番組付加データとして入手する

ことを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の番組付加データ処理装置。

4. 商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果又は商品若しくは役務単位で集計した結果を、映像番組データとは別に、通信回線を通じて接続された商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースより入手する

ことを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の番組付加データ処理装置。

5. 映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加デ

ータを抽出する番組付加データ抽出部と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、対応する場面のインデックス画面と共に所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部とを備えることを特徴とする番組付加データ処理装置。

6. 上記インデックス画面は、映像番組データの番組付加データとして与えられたものである

ことを特徴とする請求の範囲第5項記載の番組付加データ処理装置。

7. 上記インデックス画面は、視聴者側で、映像番組データの映像データから作成されたものである

ことを特徴とする請求の範囲第5項記載の番組付加データ処理装置。

8. 上記インデックス画面は、視聴者が任意に選択した場面から作成されたものである

ことを特徴とする請求の範囲第7項記載の番組付加データ処理装置。

9. 映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出部と、

抽出された複数の場面に関する情報を一覧表示用のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御部と

を備えることを特徴とする番組付加データ処理装置。

10. 上記表示制御部は、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、対応する場面のインデックス画面と共に画面上に表示させる機能を備える

ことを特徴とする請求の範囲第9項記載の番組付加データ処理装置。

11. 処理対象とする映像番組の場面を出現順に所定数ごと抽出したものを、レイアウト情報に基づいて視聴者に一覧形式で提示される複数の場面とする

ことを特徴とする請求の範囲第9項記載の番組付加データ処理装置。

12. 処理対象とする映像番組の場面のうち視聴者が任意に選択指示したものを、レイアウト情報に基づいて視聴者に一覧形式で提示される複数の場面とする

ことを特徴とする請求の範囲第 9 項記載の番組付加データ処理装置。

13. 映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を外部のデータベースを通じて入手可能か否かを示すデータを抽出し、当該データを基に外部データの有無を検出する外部データ有無検出部と、

視聴者の操作入力により外部データへのアクセス要求があったとき、該当する映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイルを外部のデータベースからダウンロードするダウンロード部と、

ダウンロードされたリストファイルを開き、当該リストファイルが対象とする複数の場面に関する情報を所定のレイアウト情報に基づいて一覧形式で画面上に表示させる表示制御部と

を備えることを特徴とする番組付加データ処理装置。

14. 他の端末装置と通信し、他の端末装置の管理下にある記録媒体より対象とする映像番組の番組付加データであって各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報をダウンロードするダウンロード部と、

操作者の操作入力に応じ、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、画面上に表示する表示制御部と

を備えることと特徴とする番組付加データ処理装置。

15. 上記表示制御部は、所定のレイアウト情報に基づいて、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示する機能を備える

ことを特徴とする請求の範囲第 14 項記載の番組付加データ処理装置。

16. 映像番組データより抽出された番組付加データに基づいて、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を画面上に表示する番組付加データ処理装置にあって、

購入意思をもって選択した商品及び又は役務に関する内容を、当該取引の確定前に確認できる買い物かご画面に、選択した商品及び又は役務を被写体を含む場

面のインデックス画面を関連付けて表示させる表示制御部

を備えることを特徴とする番組付加データ処理装置。

17. 通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手するアクセス情報入手部と、

上記アクセス情報入手部が入手した場面単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知する通信機能部と

を備えることを特徴とするサーバ装置。

18. 通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手するアクセス情報入手部と、

上記アクセス情報入手部が入手した商品又は役務単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知する通信機能部と

を備えることを特徴とするサーバ装置。

19. 通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースにアクセスし、該当する映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイルを提供する情報提供部

を備えることを特徴とするサーバ装置。

20. 上記情報提供部は、リストファイルを構成する場面ごとに対応するインデックス画面を付して提供する機能を備える

ことを特徴とする請求の範囲第19項記載のサーバ装置。

21. 映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、

表示対象とする場面に現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデ

データベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果を読み出す処理ステップと、

読み出された結果を場面对応付けて表示する処理ステップと

を備えることを特徴とする番組情報表示方法。

22. 映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、

表示対象とする場面に現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果を読み出す処理ステップと、

読み出された結果を当該場面に現れる商品及び又は役務に関する情報のそれぞれに関連付けて表示する処理ステップと

を備えることを特徴とする番組情報表示方法。

23. 映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、

表示対象とする場面のインデックス画面を読み出す処理ステップと、

読み出したインデックス画面を当該場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と共に表示する処理ステップと

を備えることを特徴とする番組情報表示方法。

24. 映像番組の各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、視聴者の要求に応じ画面上に表示させる番組情報表示方法であって、

複数の場面に関する情報を一覧形式で表示すべく、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を読み出す処理ステップと、

読み出された情報を所定のレイアウト情報に基づいて展開し、画面上に一覧表示する処理ステップと

を備えることを特徴とする番組情報表示方法。

25. 上記複数の場面のそれぞれにはインデックス画面が関連付けられて表示さ

れる

ことを特徴とする請求の範囲第 24 項記載の番組情報表示方法。

26. コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、

映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出させる番組付加データ抽出機能と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を場面単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御機能と

を実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

27. コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、

映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出させる番組付加データ抽出機能と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報と、当該商品及び又は役務の詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者のアクセス回数を商品又は役務単位で集計した結果とを、所定のレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御機能と

を実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

28. コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、

映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する番組付加データを抽出する番組付加データ抽出機能と、

各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するためのレイアウト情報に基づいて画面上に表示させる表示制御機能と

を実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

29. コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、

映像番組データより、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を外部のデータベースを通じて入手可能か否かを示すデータを抽出し、当該データを基に外部データの有無を検出させる外部データ有無検出機能と、

視聴者の操作入力により外部データへのアクセス要求があったとき、該当する映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイルを外部のデータベースからダウンロードさせるダウンロード機能と、

ダウンロードされたリストファイルを開き、当該リストファイルが対象とする複数の場面に関する情報を所定のレイアウト情報に基づいて一覧形式で画面上に表示させる表示制御機能と

を実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

30. コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、

他の端末装置と通信し、他の端末装置の管理下にある記録部より対象とする映像番組の番組付加データであって各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報をダウンロードさせるダウンロード機能と、

操作者の操作入力に応じ、各場面に現れる商品及び又は役務に関する情報を、画面上に表示させる表示制御機能と

を実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

31. コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、

購入意思をもって選択した商品及び又は役務に関する内容を、当該意思をサーバ側に確定的に送信する前に確認できる買い物かご画面に、選択した商品及び又

は役務が被写体に含まれる場面のインデックス画面を関連付けて表示させる表示制御機能

を実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

32. コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、

通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手させるアクセス情報入手機能と、

上記アクセス情報入手部が入手した場面単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知させる通信機能と

を実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

33. コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、

通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースに対する視聴者からのアクセス状況に関する情報を入手させるアクセス情報入手機能と、

上記アクセス情報入手部が入手した商品又は役務単位でのアクセス回数の最新値であって視聴者が要求したものを通知させる通信機能と

を実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

34. コンピュータ読み取り可能な記録媒体であって、コンピュータに、

通信回線を通じて接続された視聴者側からの要求に従って、映像番組に被写体として現れる商品及び又は役務に関する詳細情報を管理するデータベースにアクセスし、該当する映像番組について用意されている情報ファイルであって、複数の場面に関する情報を一覧形式で視聴者に提示するために用意されているリストファイルを提供させる情報提供機能

を実現させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

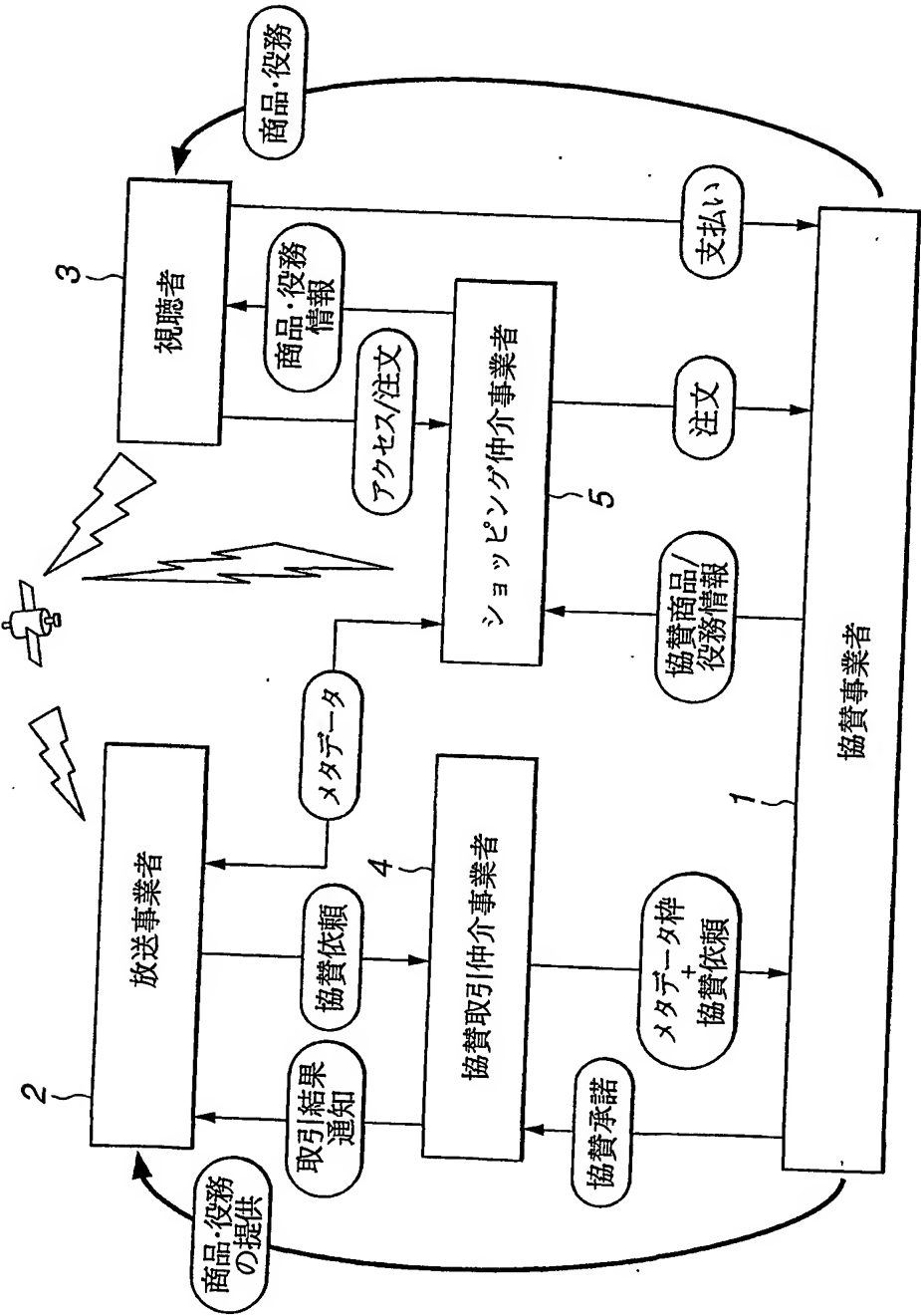


FIG.1

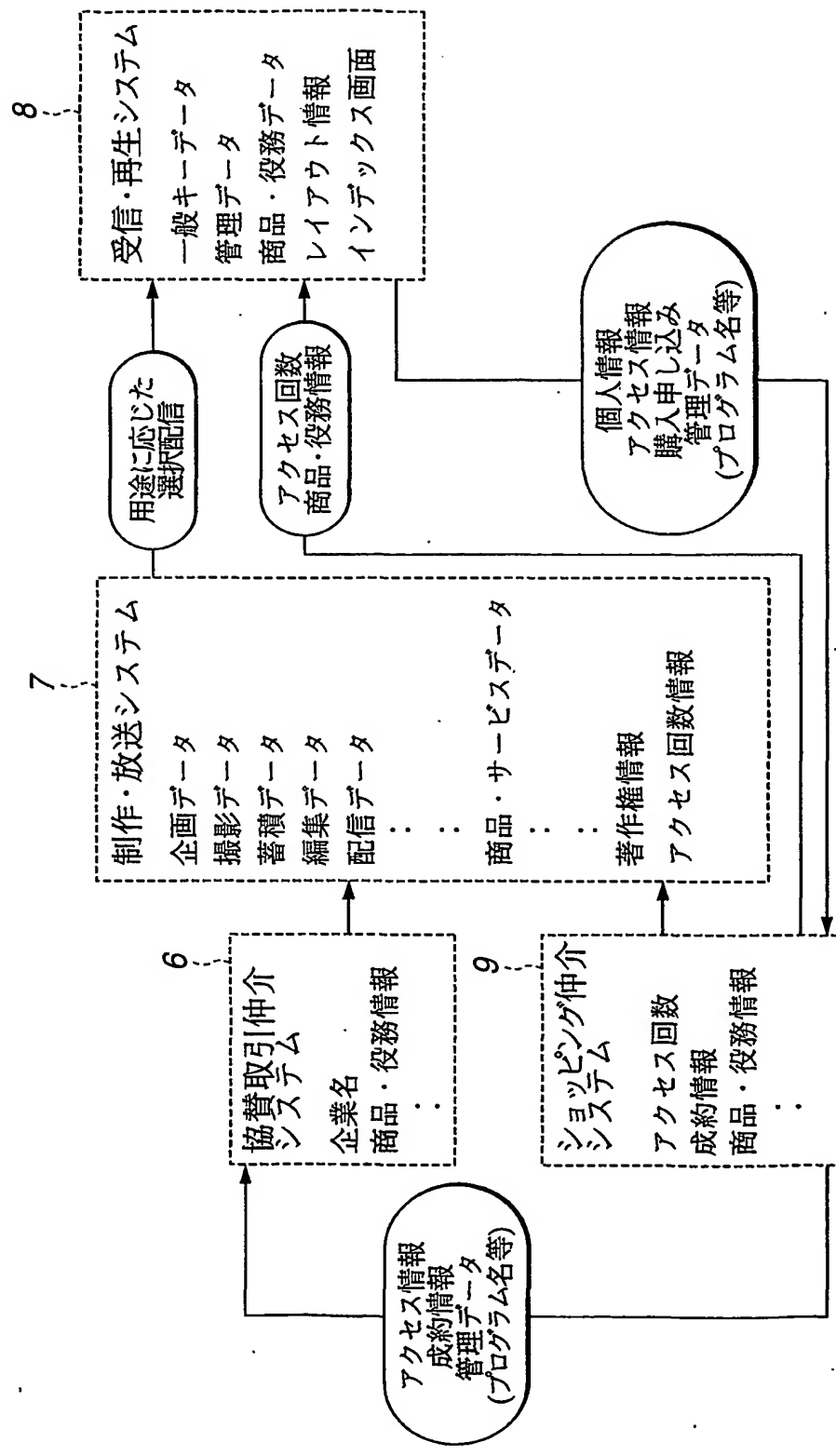
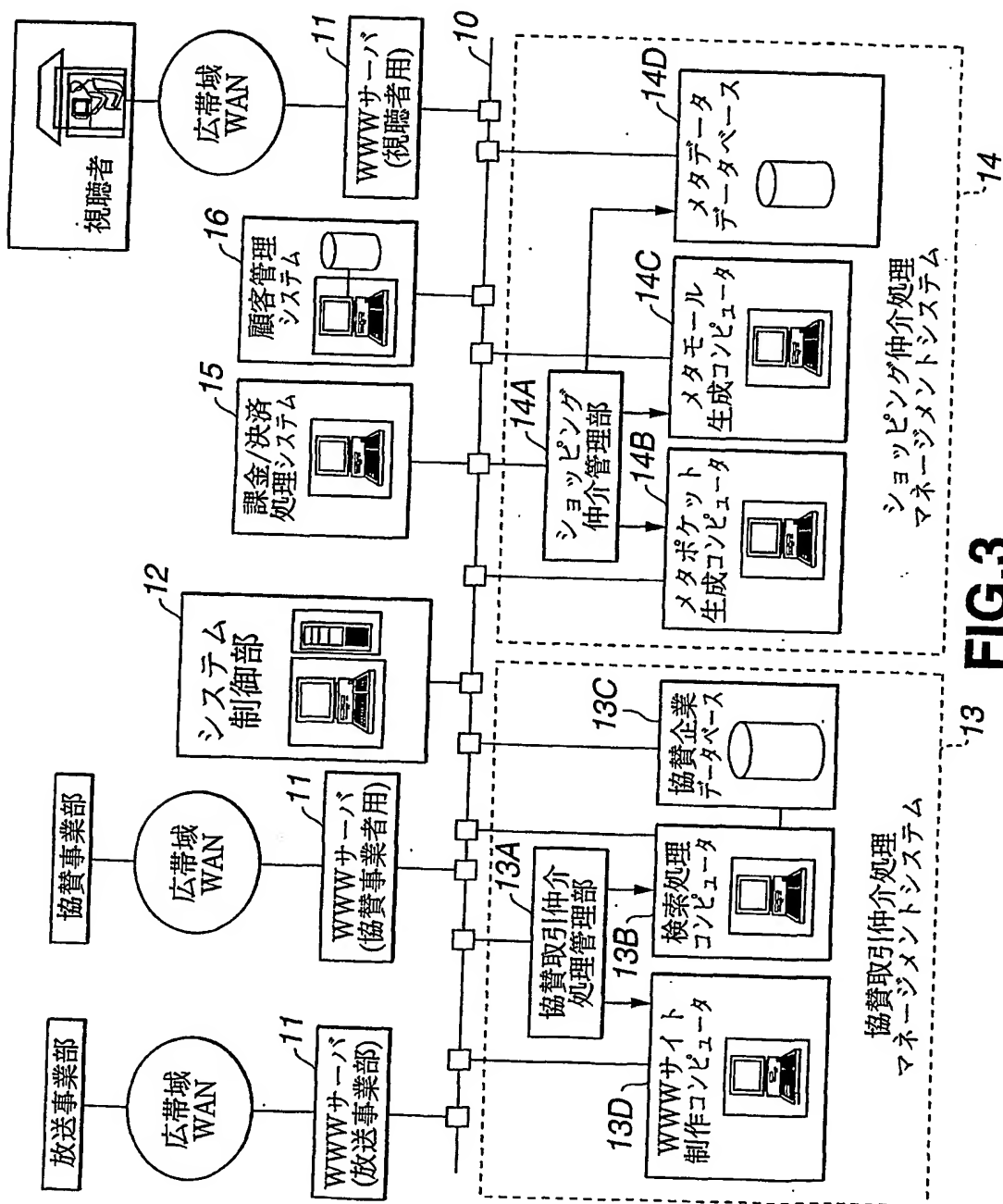


FIG.2



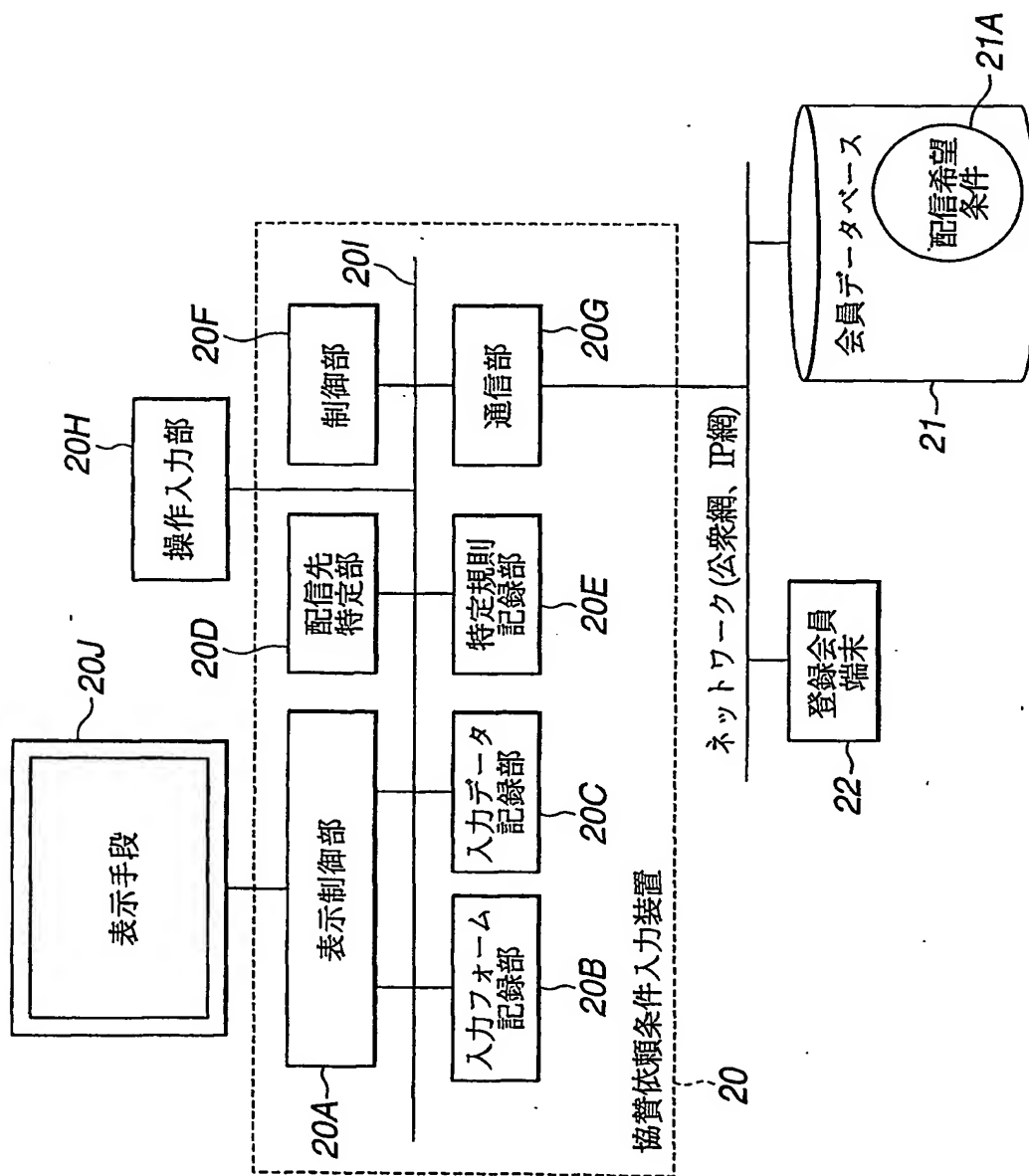


FIG.4

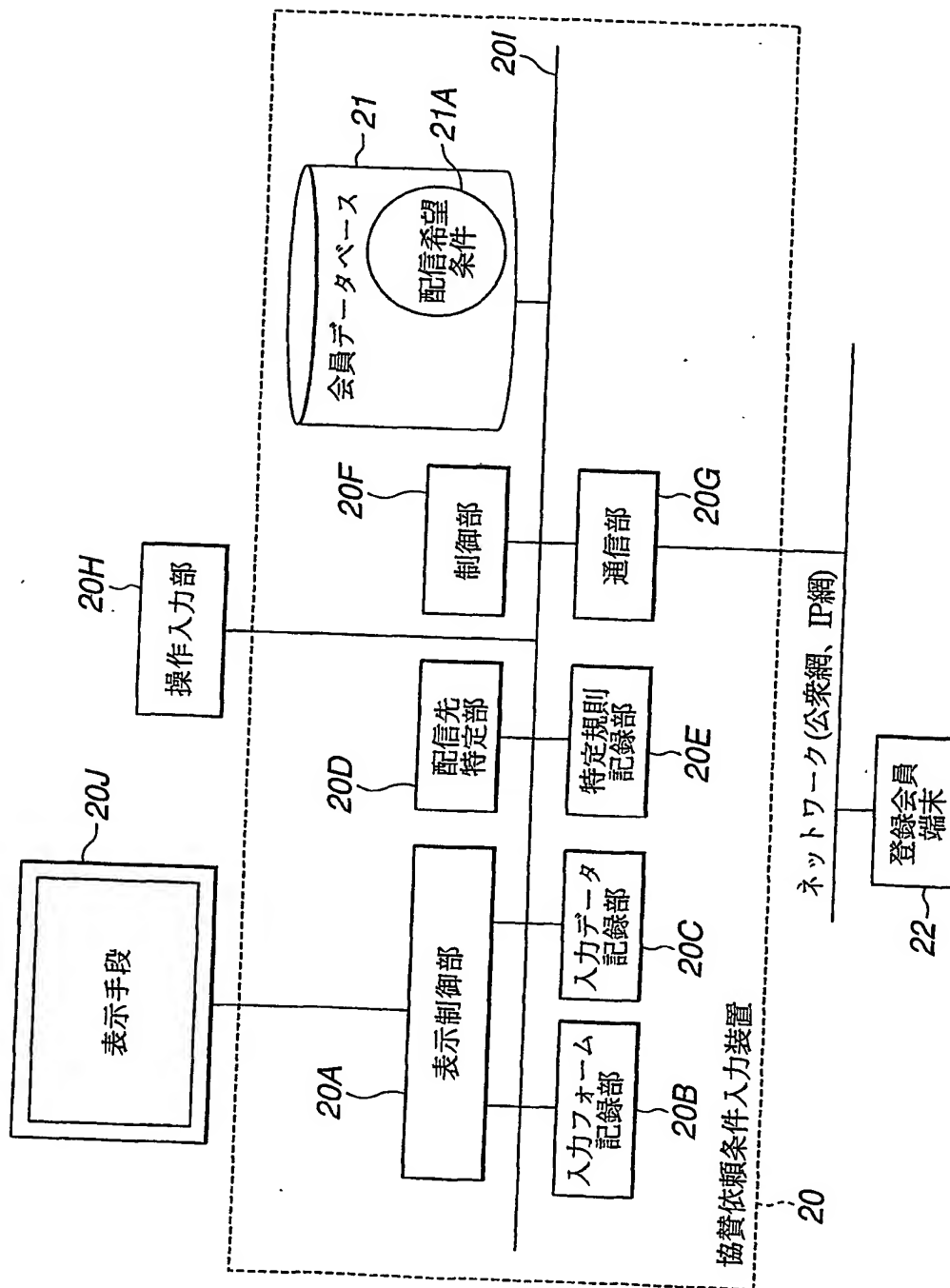


FIG.5

25

協賛依頼条件入力フォーム

25A

プロジェクト名

25I

25B

実行日時

25C

プロジェクトの内容

25D

ターゲット

25E

協賛希望条件1

25F

協賛希望条件2

25G

協賛希望条件3

25H

希望金額

25J

送信

FIG.6

7/61

26

協賛依頼条件データ

管理ID	26A
依頼元情報(URL、e-mail等)	26B
送信先	26C
依頼者名	26D
プロジェクト名	26E
実行日時	26F
プロジェクトの内容	26G
対象者層	26H
協賛希望条件	26I
⋮	

FIG.7

8/61

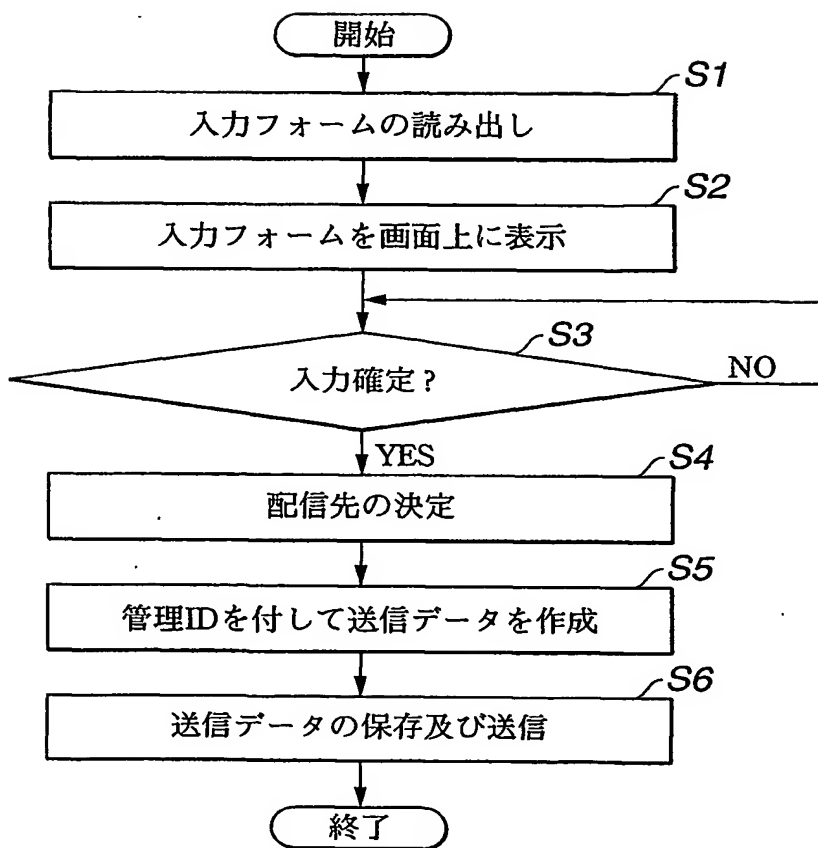


FIG.8

9/61

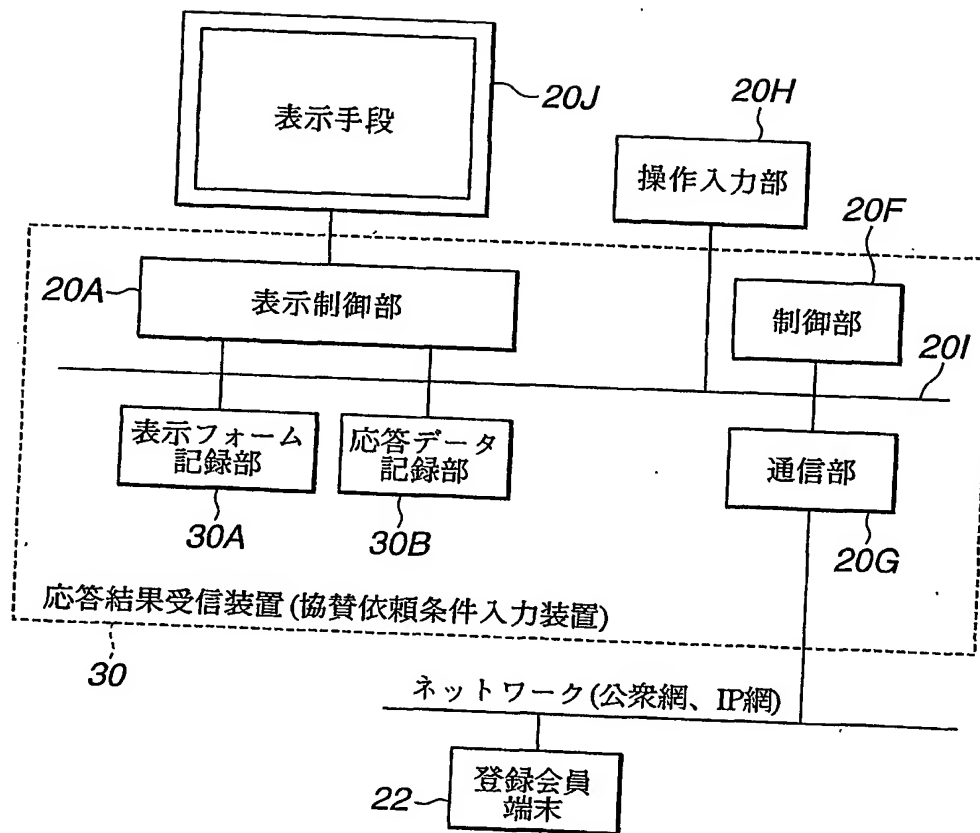


FIG.9

31

応答結果確認フォーム

31A 応答者名

31B 依頼者名

31C プロジェクト名

31D 協賛可能な商品・役務

31E 協賛条件1

31F 協賛条件2

31G 協賛条件3

31H 要求金額

31I

0 円

31J

確認済

FIG.10

11/61

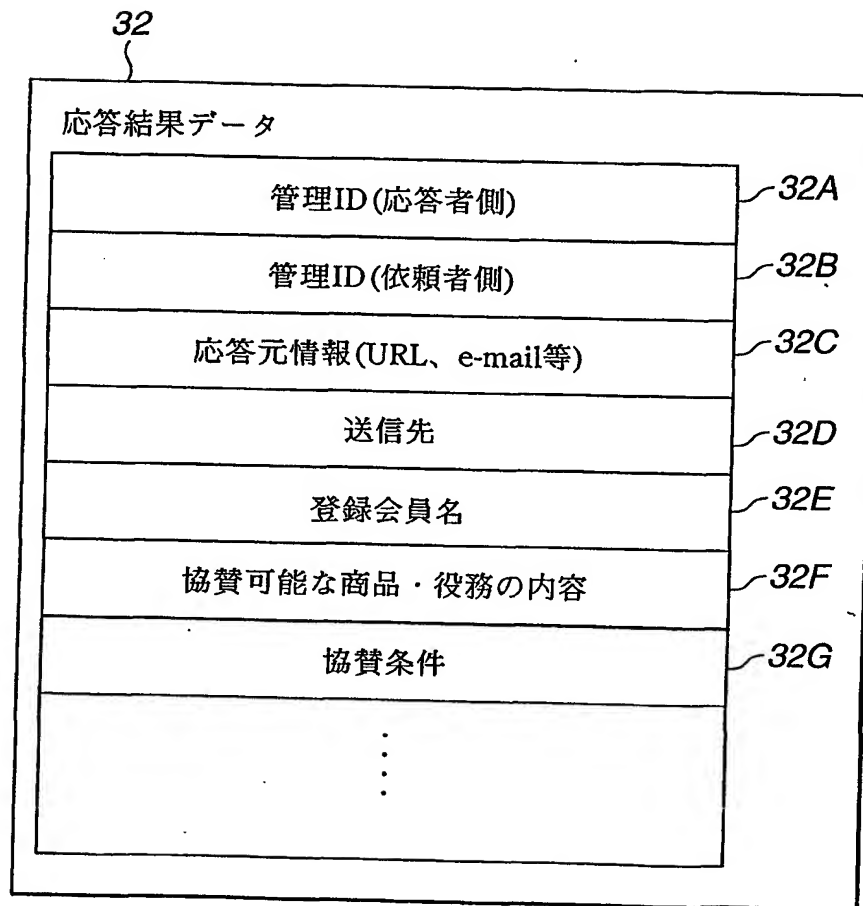


FIG.11

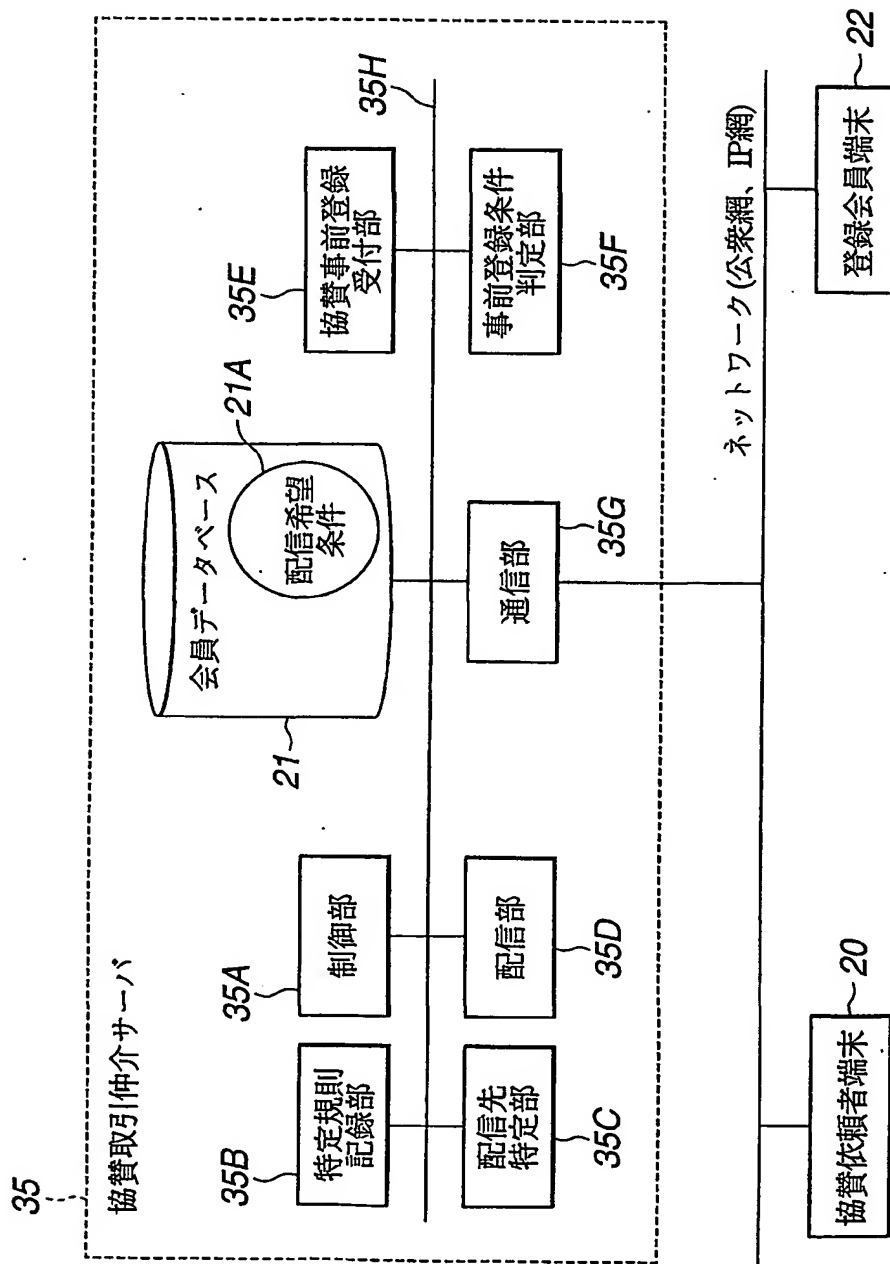


FIG.12

21
↓

21B	管理ID	21Q	商品・役務を提供できる場所
21C	登録日	21R	取扱役務区分
21D	更新日	21S	取扱役務名
21E	登録者名		：
21F	業種	21A	配信希望条件
21G	所在地	21T	協賛依頼に応じる場合の条件
21H	連絡先(電話番号)		：
21I	連絡先(メールアドレス)		：
21J	連絡先(URL)		
21K	連絡先(GPS情報)		
21L	連絡先(郵便番号)		
21M	商品・役務を提供できる場所		
21N	取扱商品区分		
21O	取扱商品名		
21P	メーカー名		
	：		

FIG.13

14/61

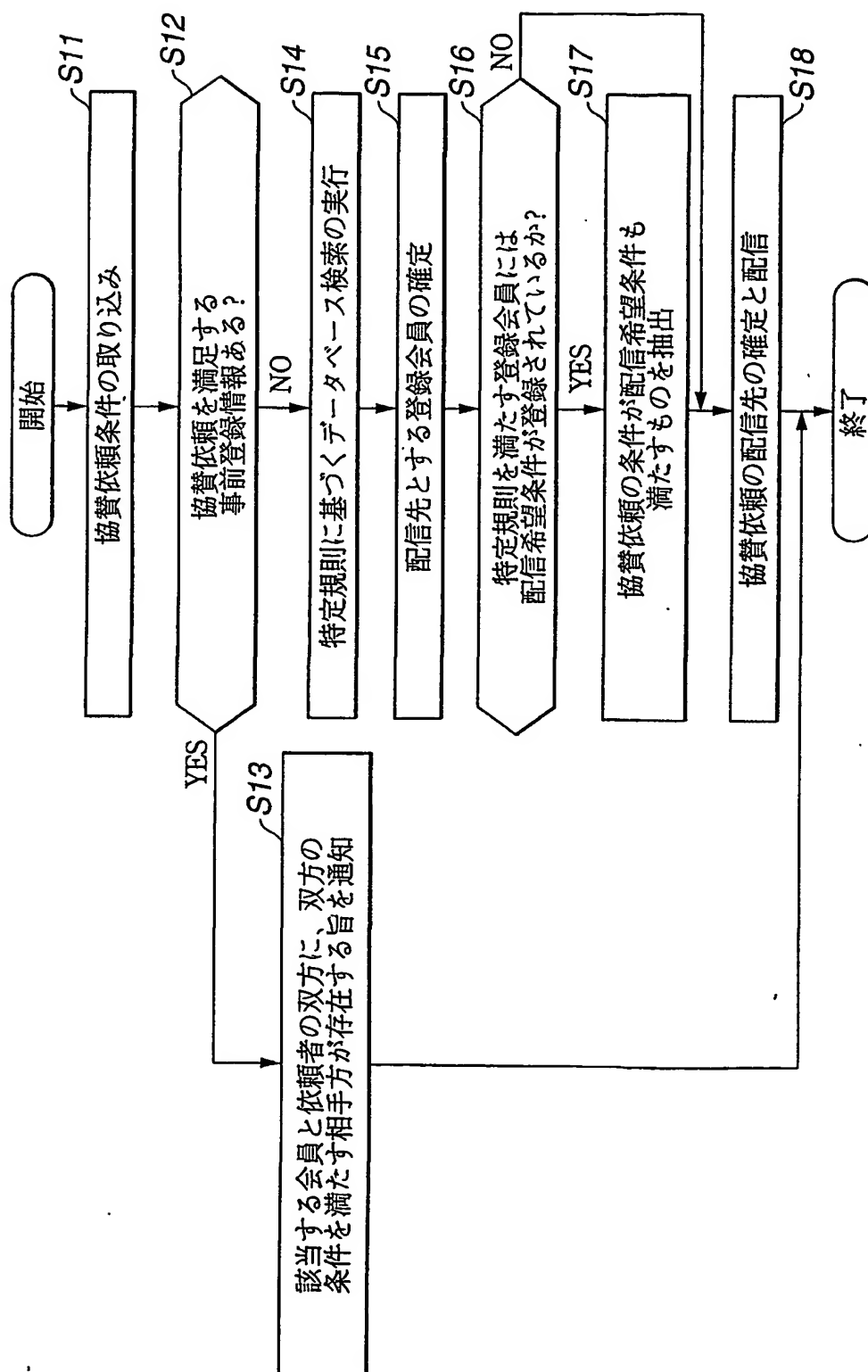


FIG.14

15/61

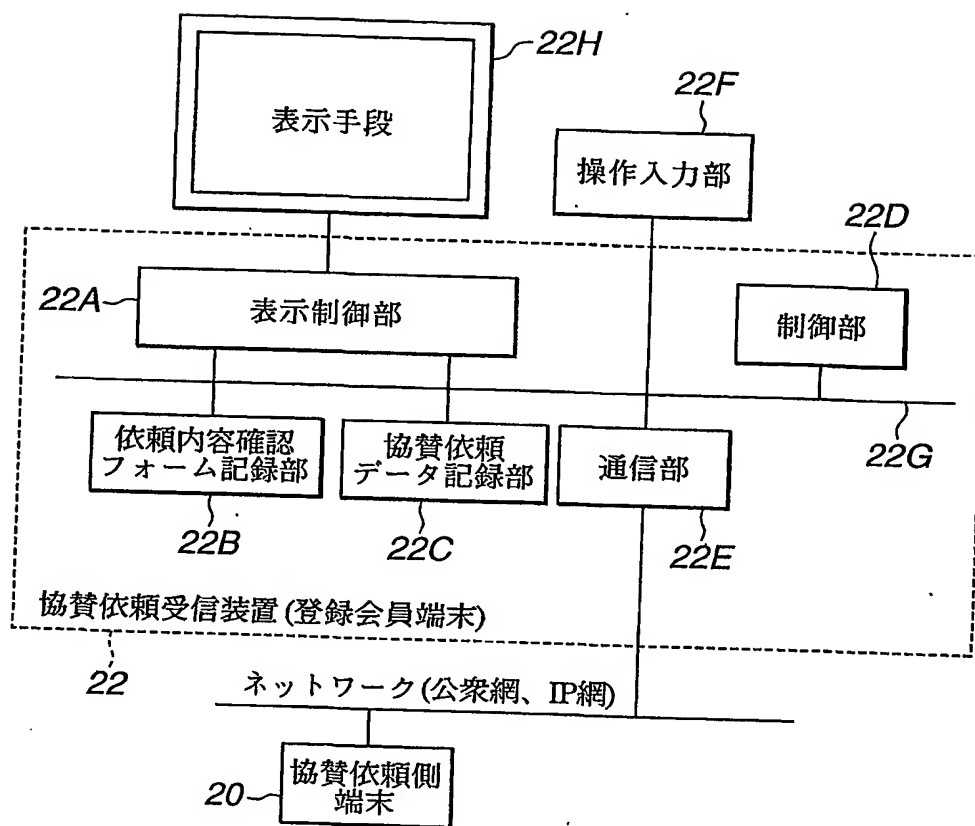


FIG.15

36

依頼内容フォーム

36A	放送局	あいう放送	36J
36B	テレビ番組名	テレビ番組ABCD	
36C	放送時間帯	2000/1/3/21:00-22:00放送	
36D	番組内容	流行しそうなもの	
36E	ターゲット	独身者	
36F	協賛希望条件1	2000/10取材	
36G	協賛希望条件2		
36H	協賛希望条件3		
36I	希望金額	0	円

36K

協賛

する

36L

協賛

しない

FIG.16

17/61

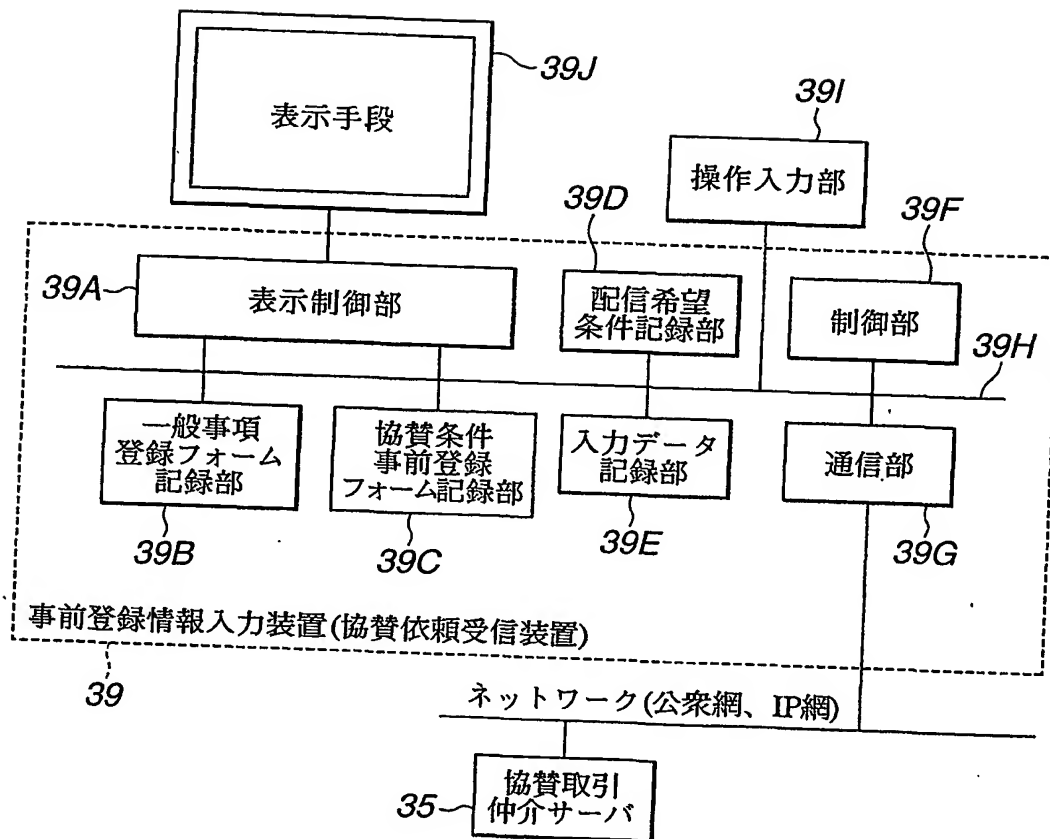


FIG.17

40

一般事項登録フォーム

40A—登録者名

40B—業者

40C—所在地

40D—連絡先(電話)

40E—連絡先
(メールアドレス)

40F—連絡先(URL)

40G—GPS情報

40H—提供場所

40I—商品・役務

40J—メーカー名

40K

40L

送信

FIG.18

42

協賛条件登録フォーム

42A

協賛者名

42B

協賛可能な
商品・役務

42C

協賛条件1

42D

協賛条件2

42E

協賛条件3

42F

要求金額

42G

円

42H

送信

FIG.19

20/61

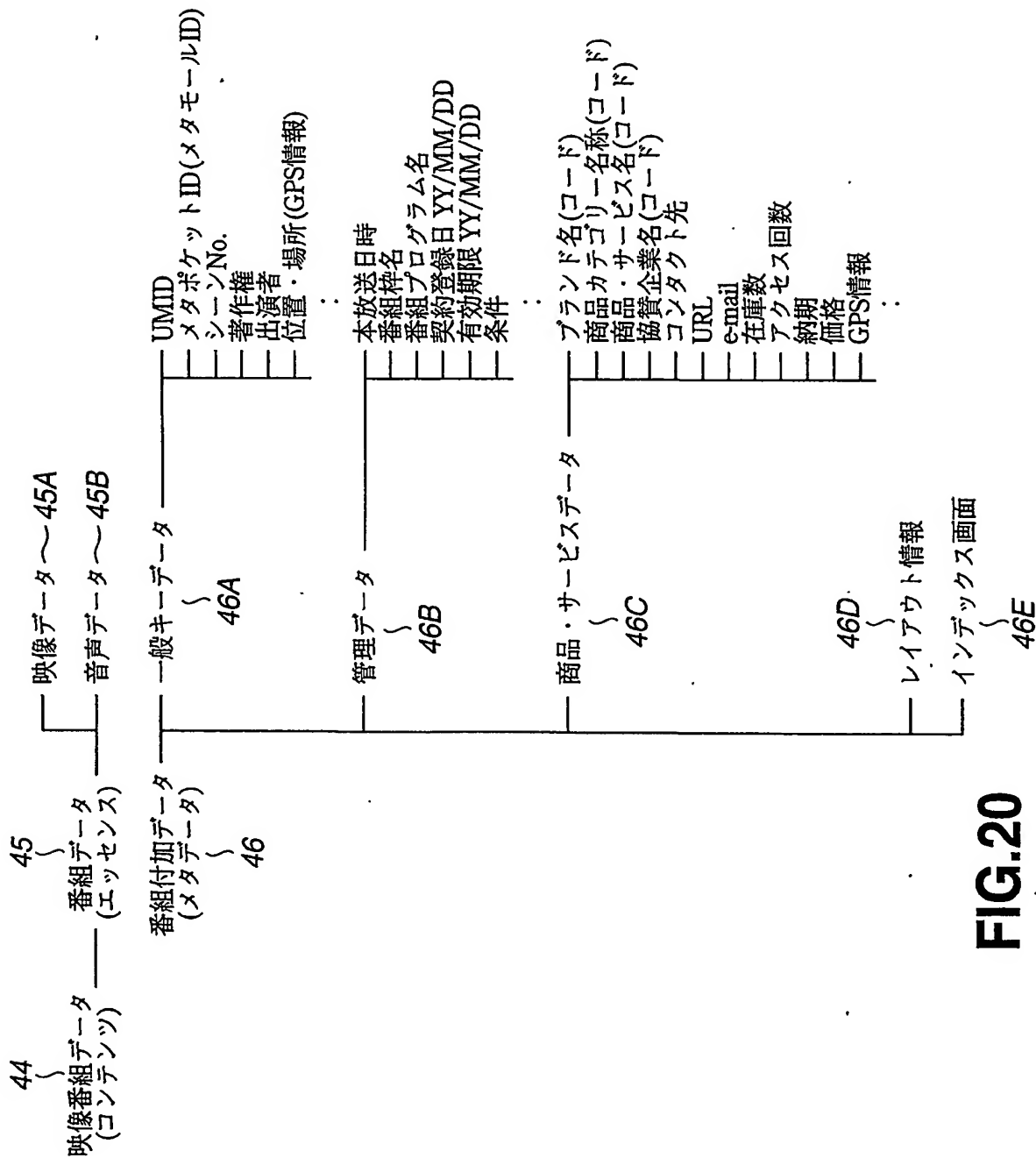


FIG.20

21/61

(A)

[映画、ドラマ、バラエティーなどの番組]

- ー出演者の着用する衣装、アクセサリー類、メーク、ヘアスタイル、
- ースタジオ内セットに使われている調度品、小物、
- ー自動車、オートバイ、自転車などの乗り物、
- ー鉄道、航空機、船による旅行サービス、
- ーロケーション現場の設置など(温泉、観光地、旅館、食堂、レストラン、ホテル、結婚式場、教会)

(B)

[スポーツ番組]

- ースポーツ施設(スタジアム、アリーナ、ジム等)、
- ー広告板(塔)の企業ロゴ、商品、サービス、
- ーユニフォームにプリントされた企業ロゴ、マーク、
- ー選手の使用するスポーツ用具・用品(ウェア、パット、グローブ、ボール、シューズ、等々)

(C)

[音楽・映像に関わるもの]

- ー主題歌
- ー挿入歌
- ーBGM
- ー歌手・演奏家
- ー使用楽器、
- ー制作・編集機材
- ー引用される画像ファイル(動画、静止画)、
- ー画像・音声編集データ(エフェクトやミキシングデータ)

FIG.21

22/61

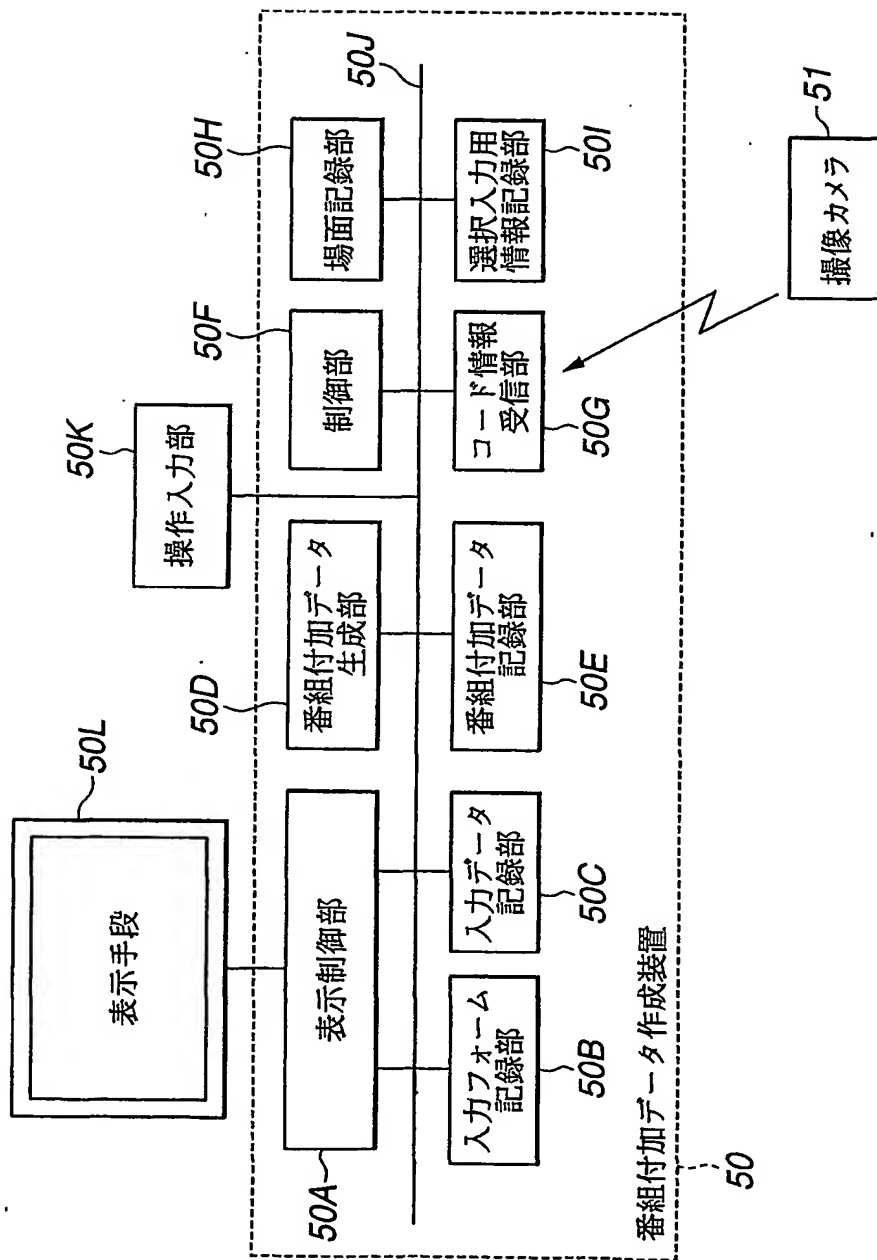


FIG.22

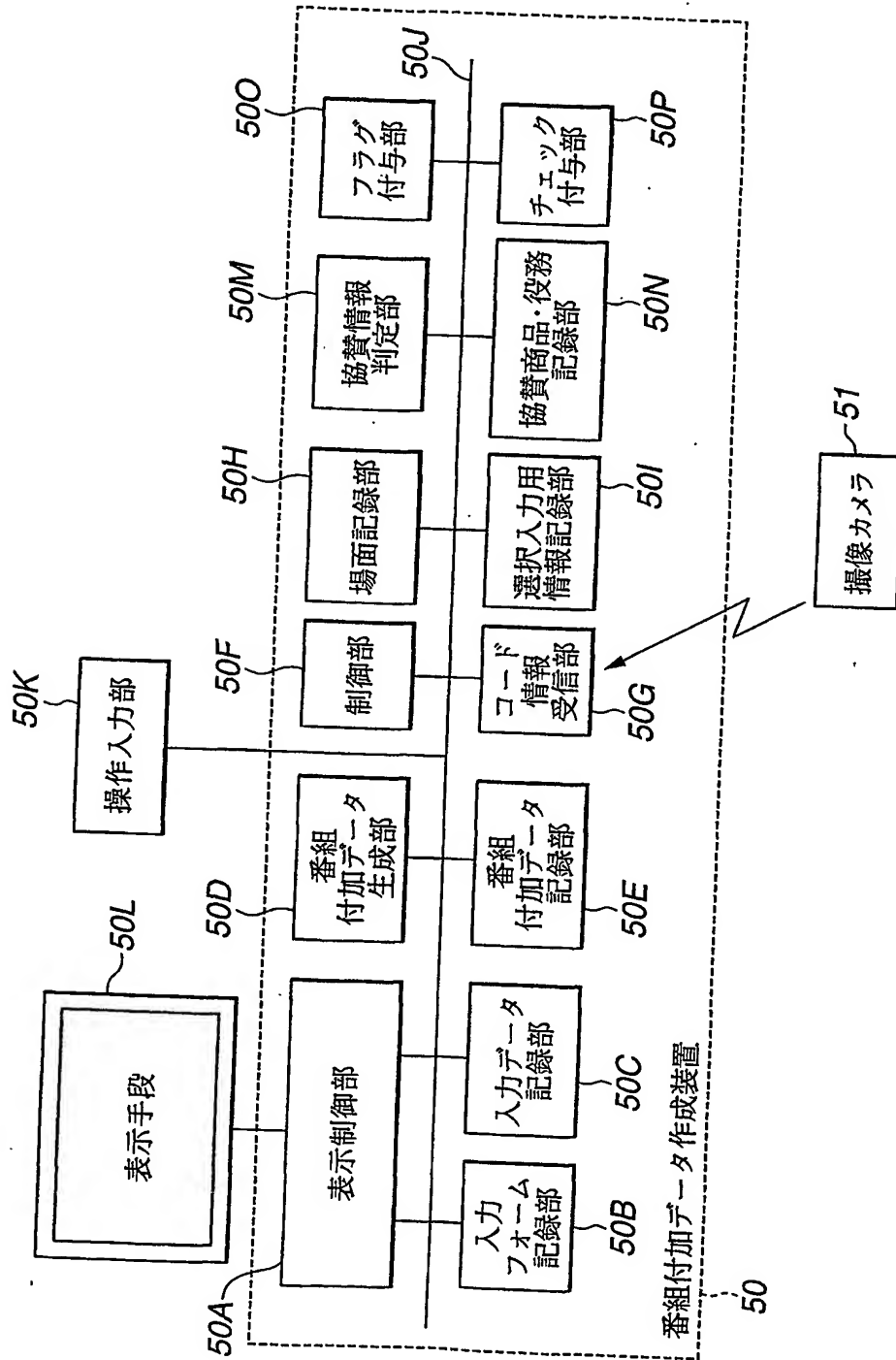


FIG.23

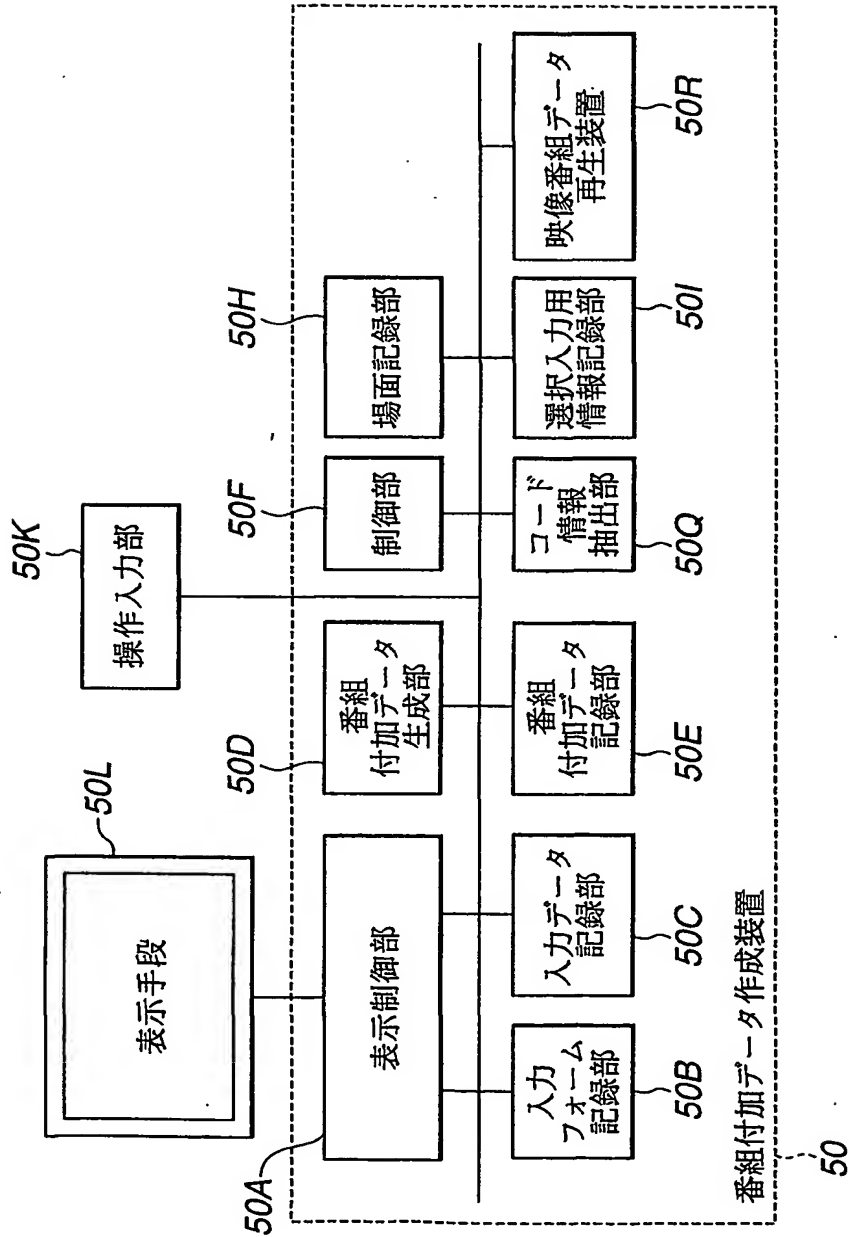


FIG.24

54A 場面情報 54D 例: UMIDコード

54B タイムコード 54E 例: 00:00:00:00

54C 会社名 54F 例: 〇〇株式会社

場面情報	タイムコード	会社名	協賛品
〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇株式会社	<input type="checkbox"/>
〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇株式会社	<input type="checkbox"/>
〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇食品	<input type="checkbox"/>
×××××	<input type="checkbox"/>	××商會	<input checked="" type="checkbox"/>
:			
:			

55A 55

56 決定 57 修正 58 場面入力 59 協賛

FIG.25

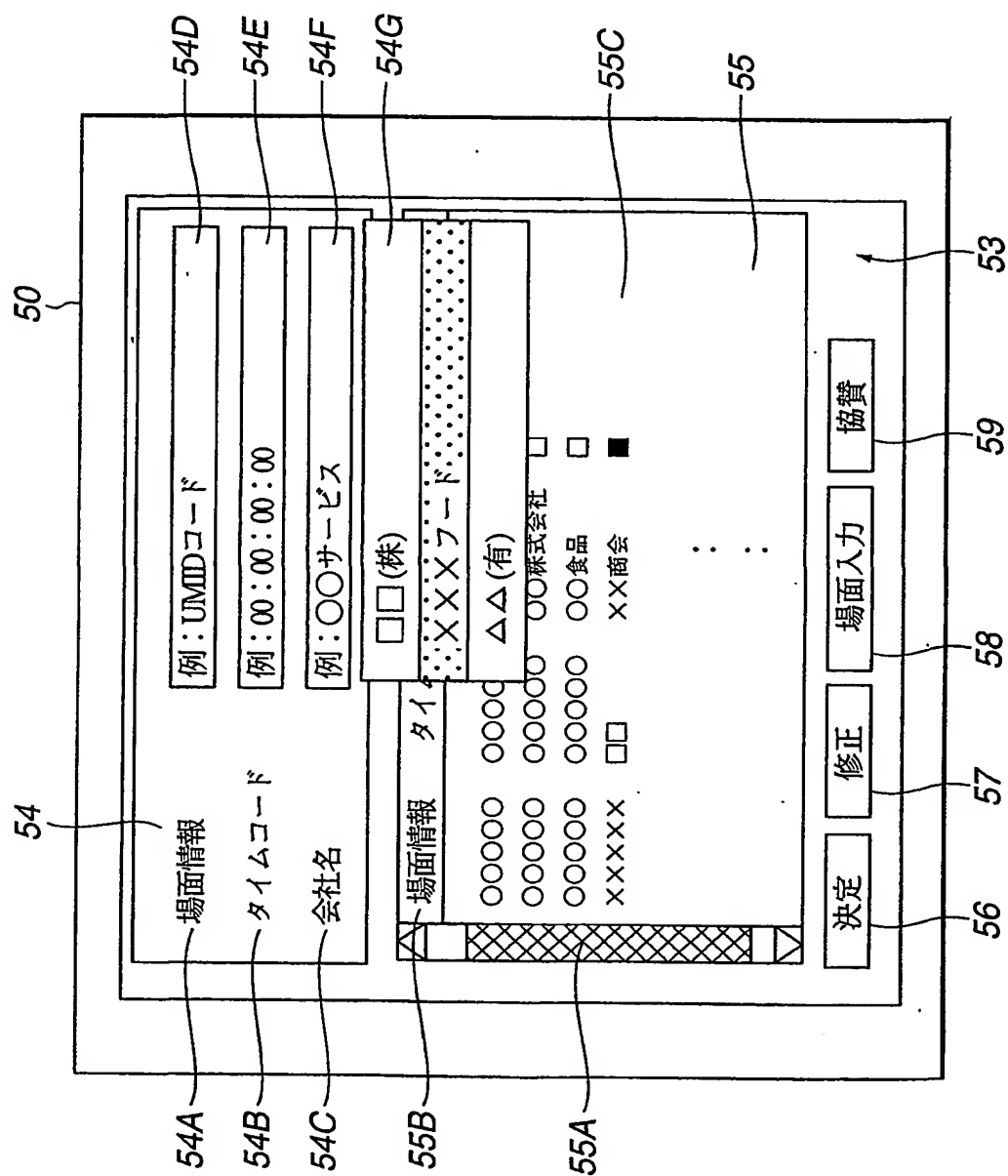


FIG. 26

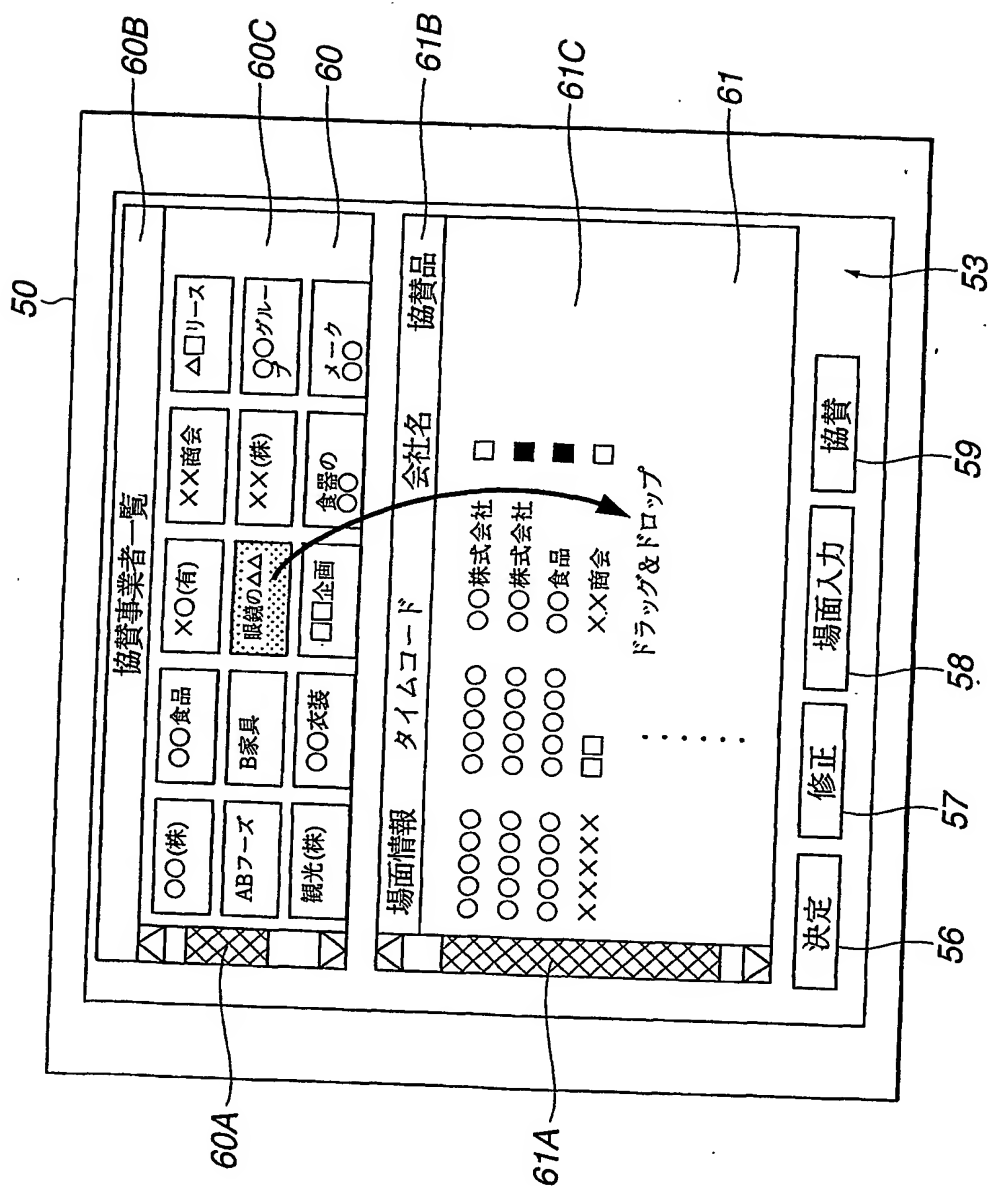


FIG. 27

28/61

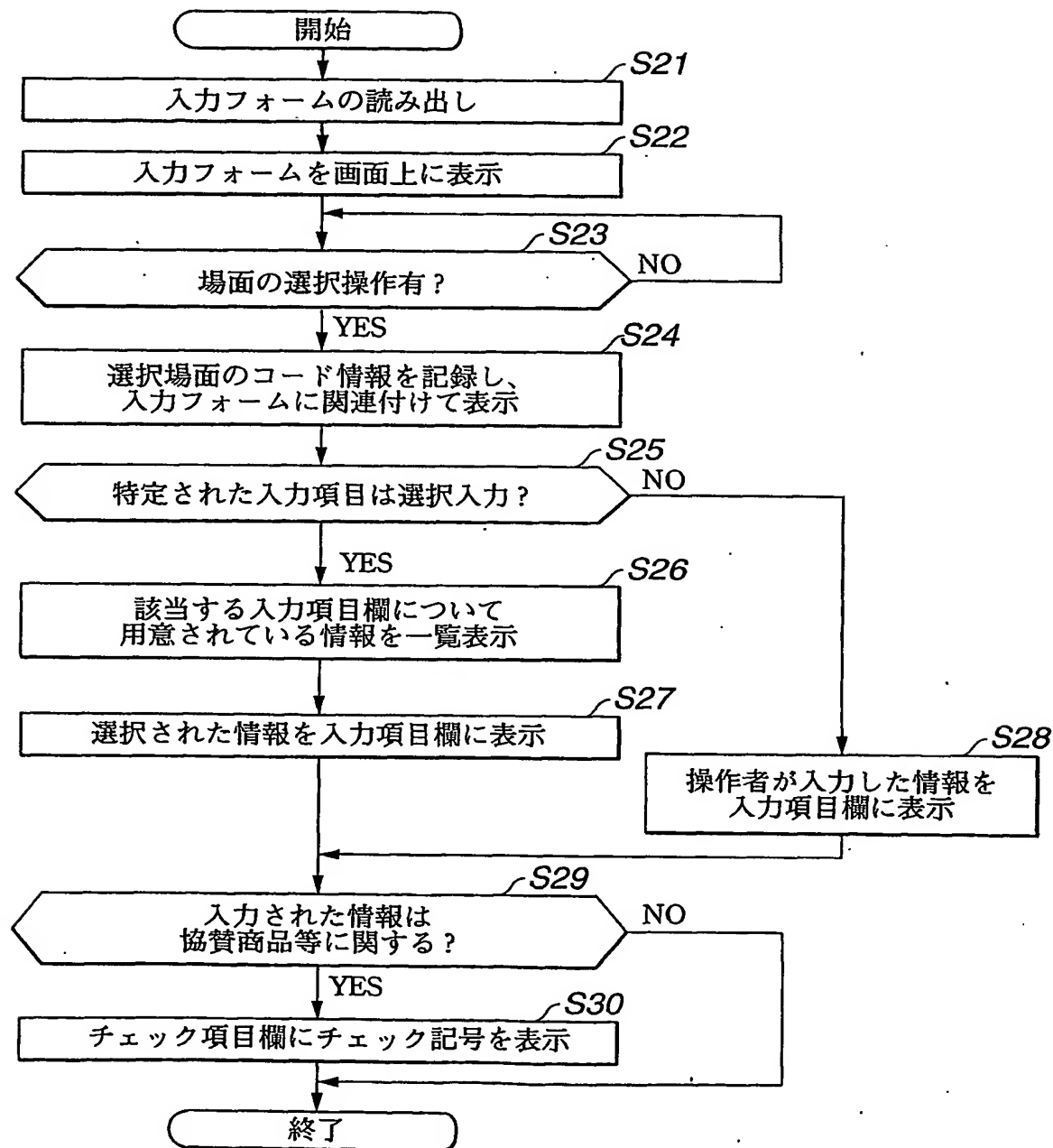


FIG.28

29/61

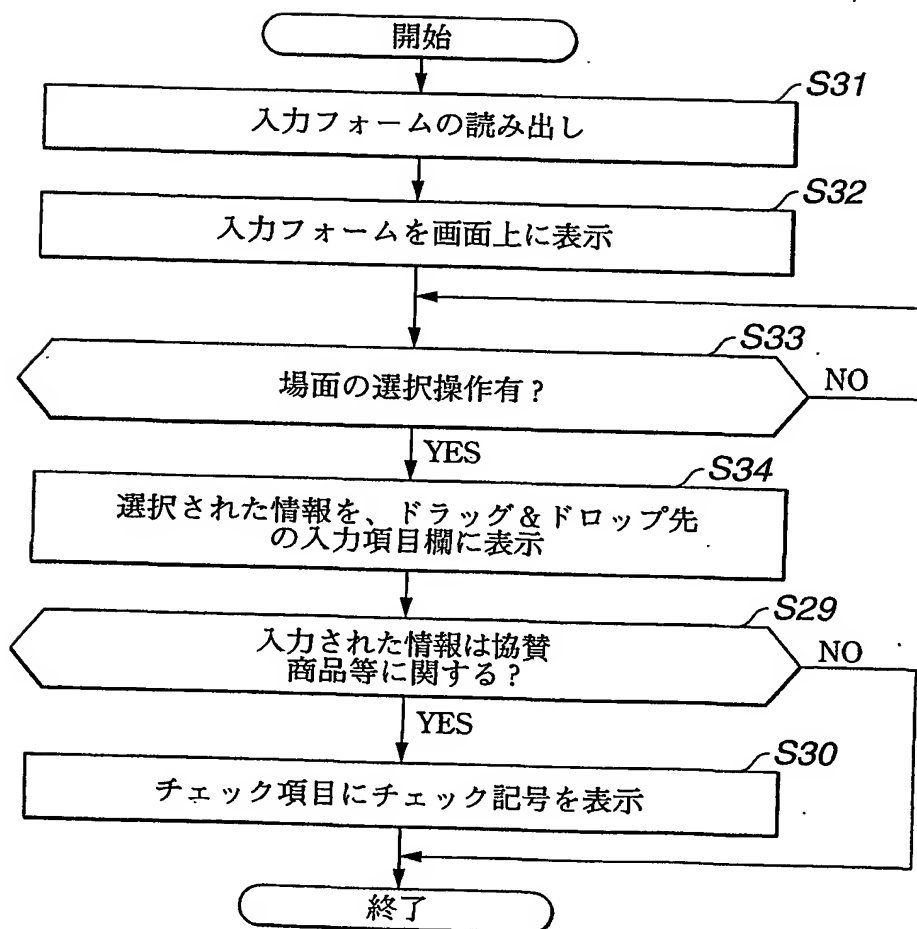


FIG.29

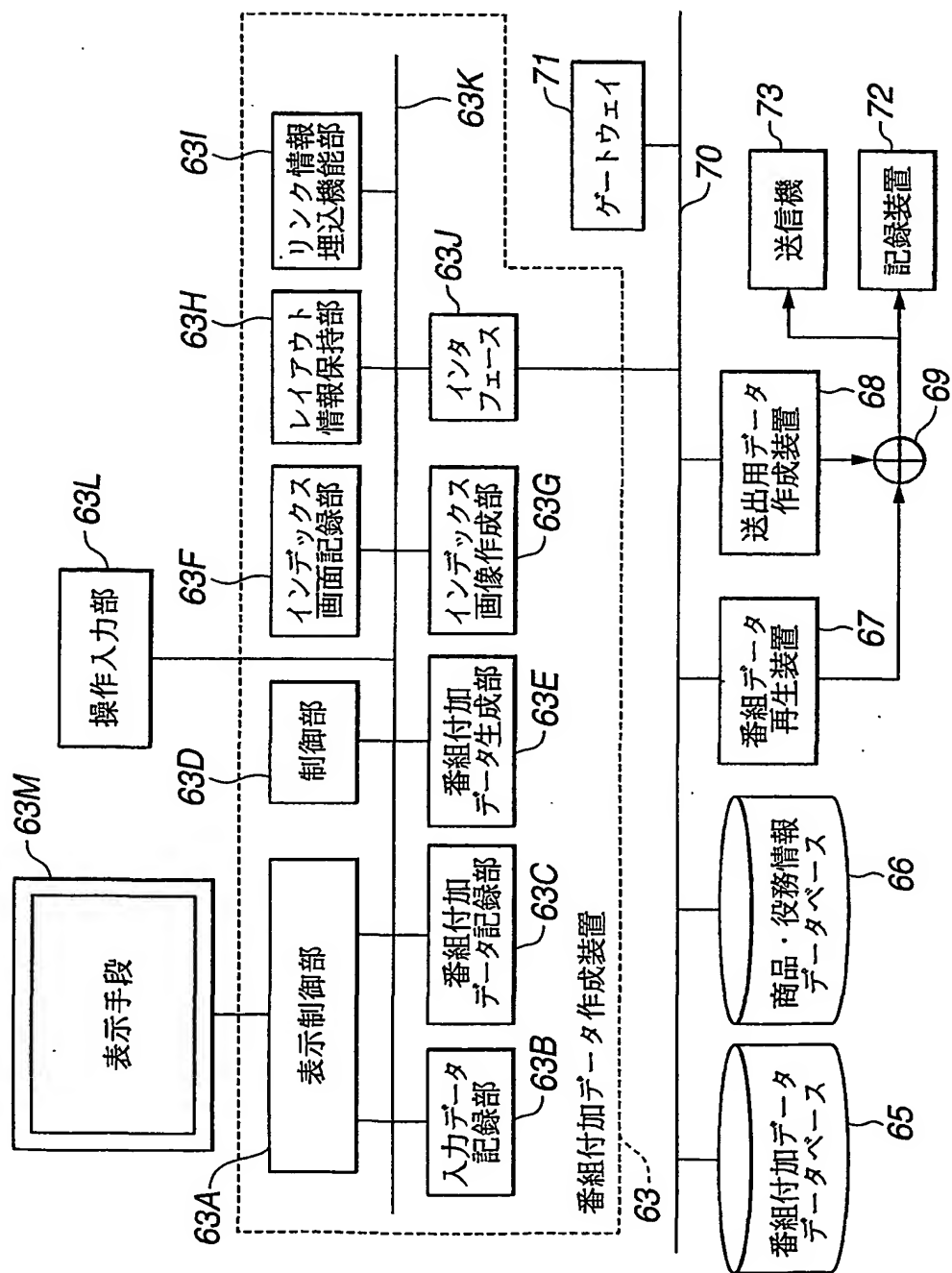


FIG.30

31/61

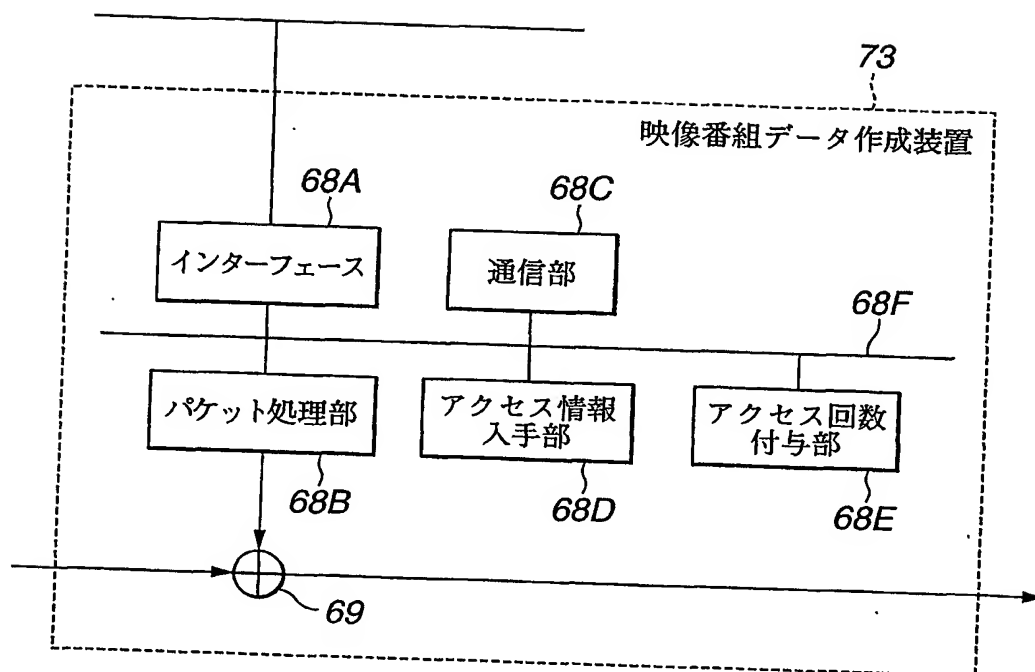


FIG.31

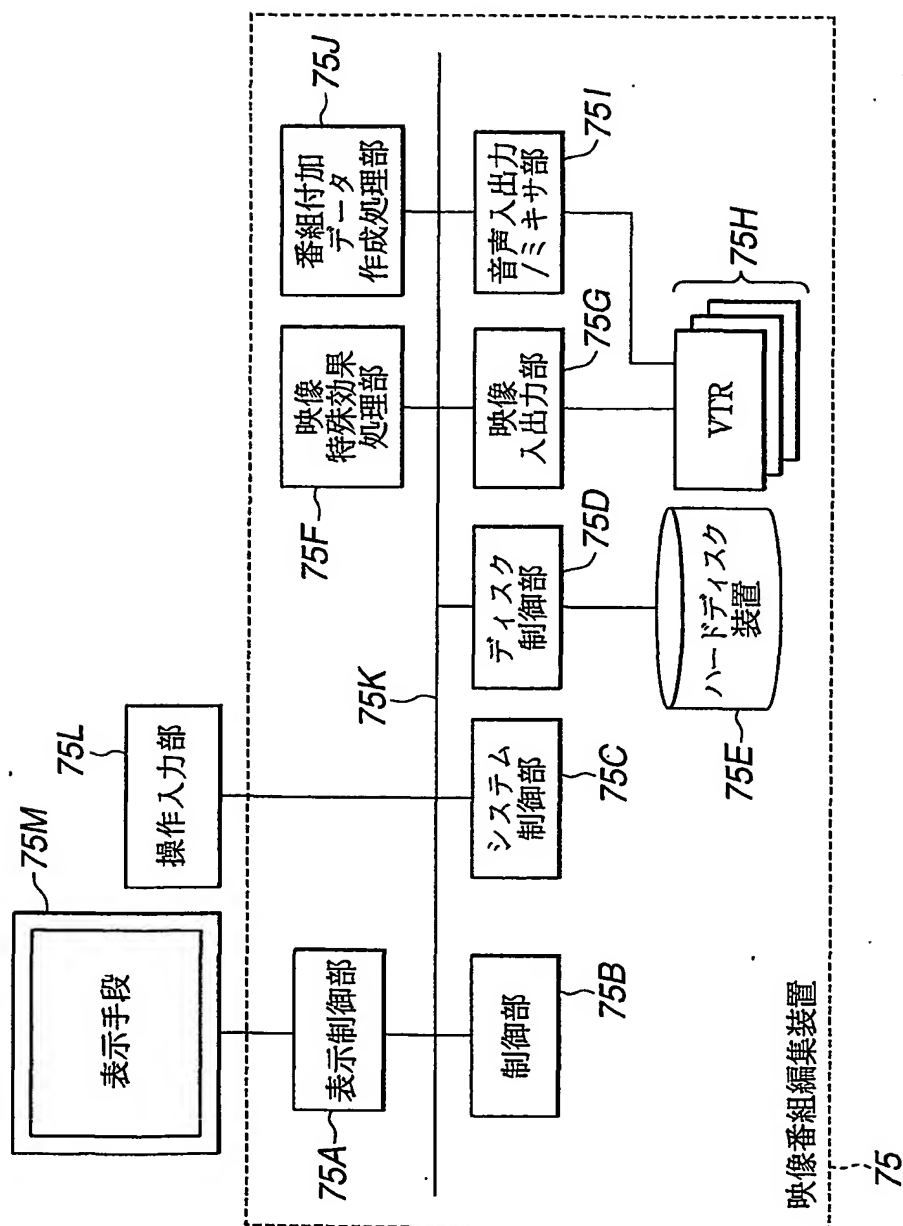


FIG. 32

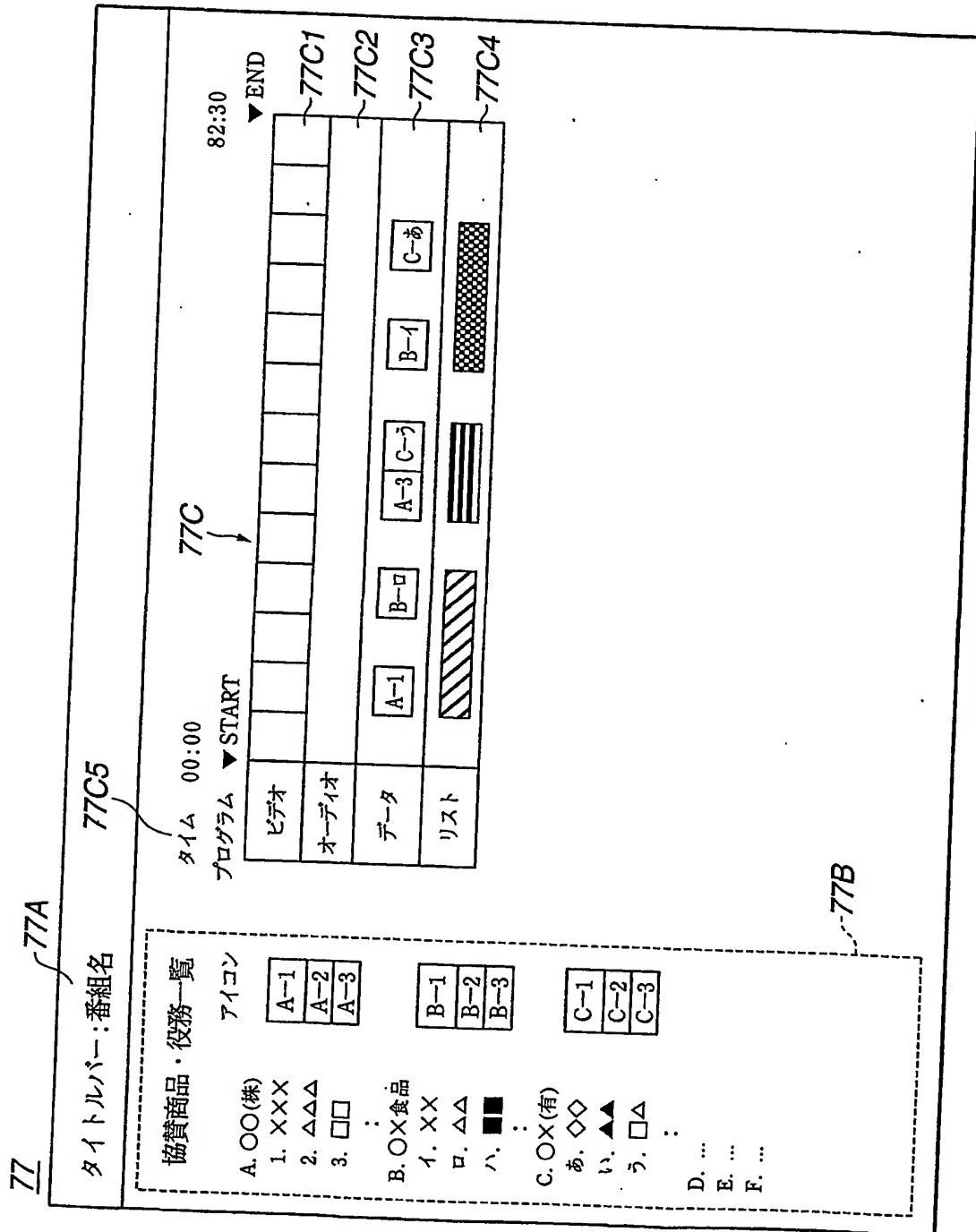


FIG.33

タイトルバー: 番組名
79
79A

協賛商品・役務

A. ○○(株)
1. ×××
2. △△△
3. □□
:

B. ○×食品
イ. ××
ロ. △△
ハ. ■■
:

C. ○×(有)
あ. ◇◇
い. ▲▲
う. □△
:

D. ...
E. ...
F. ...

メタポケット・シーンNo.xxx

○出演者

○衣装

○ヘアメーク

○サングラス

○テープル

○ソファ

○ロケーション施設

商品名	協賛企業名	URL

82:30 ▼ END

メタカート

メタモール

商品情報サイト

EXIT

FIG.35

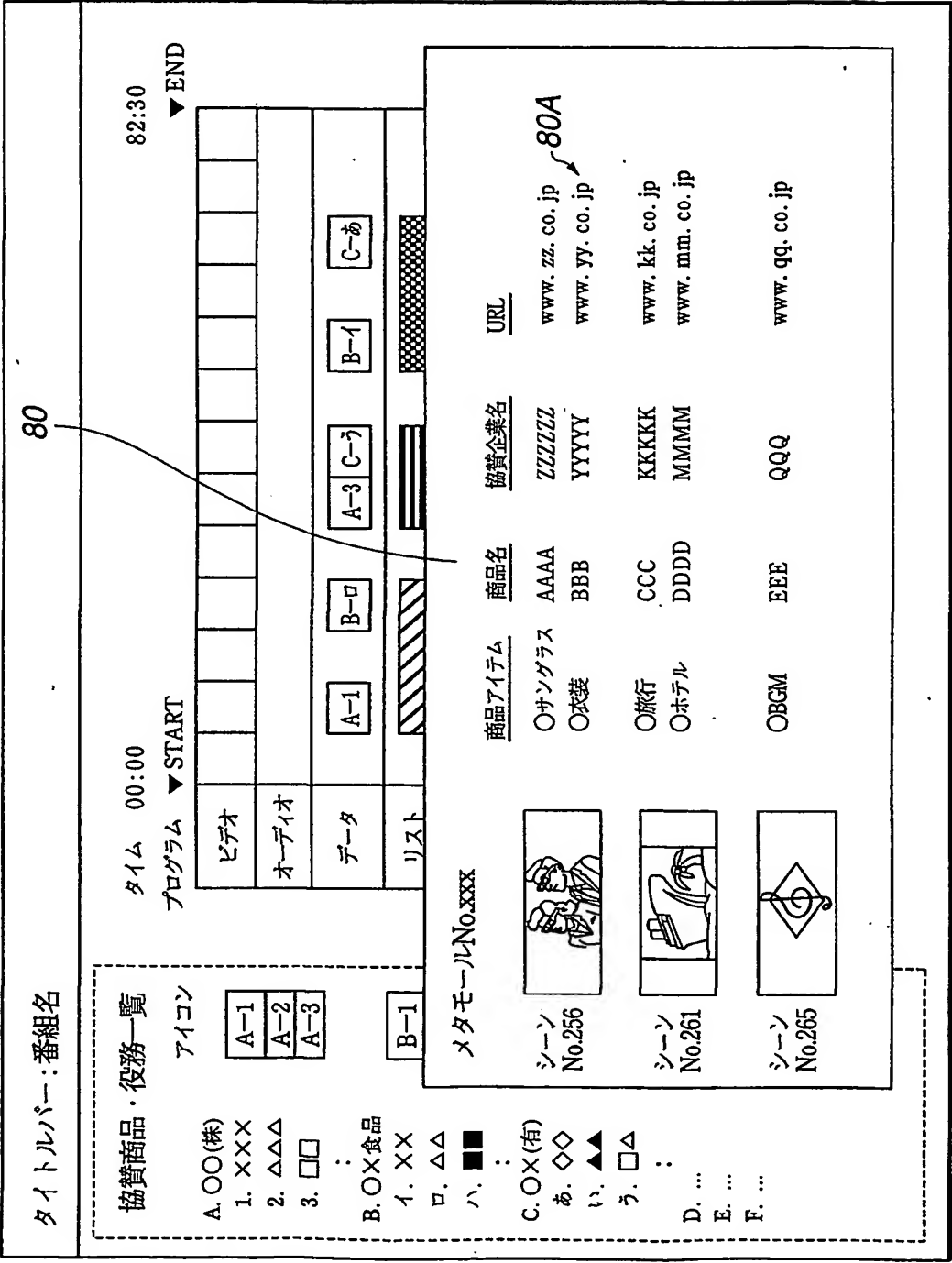


FIG.36

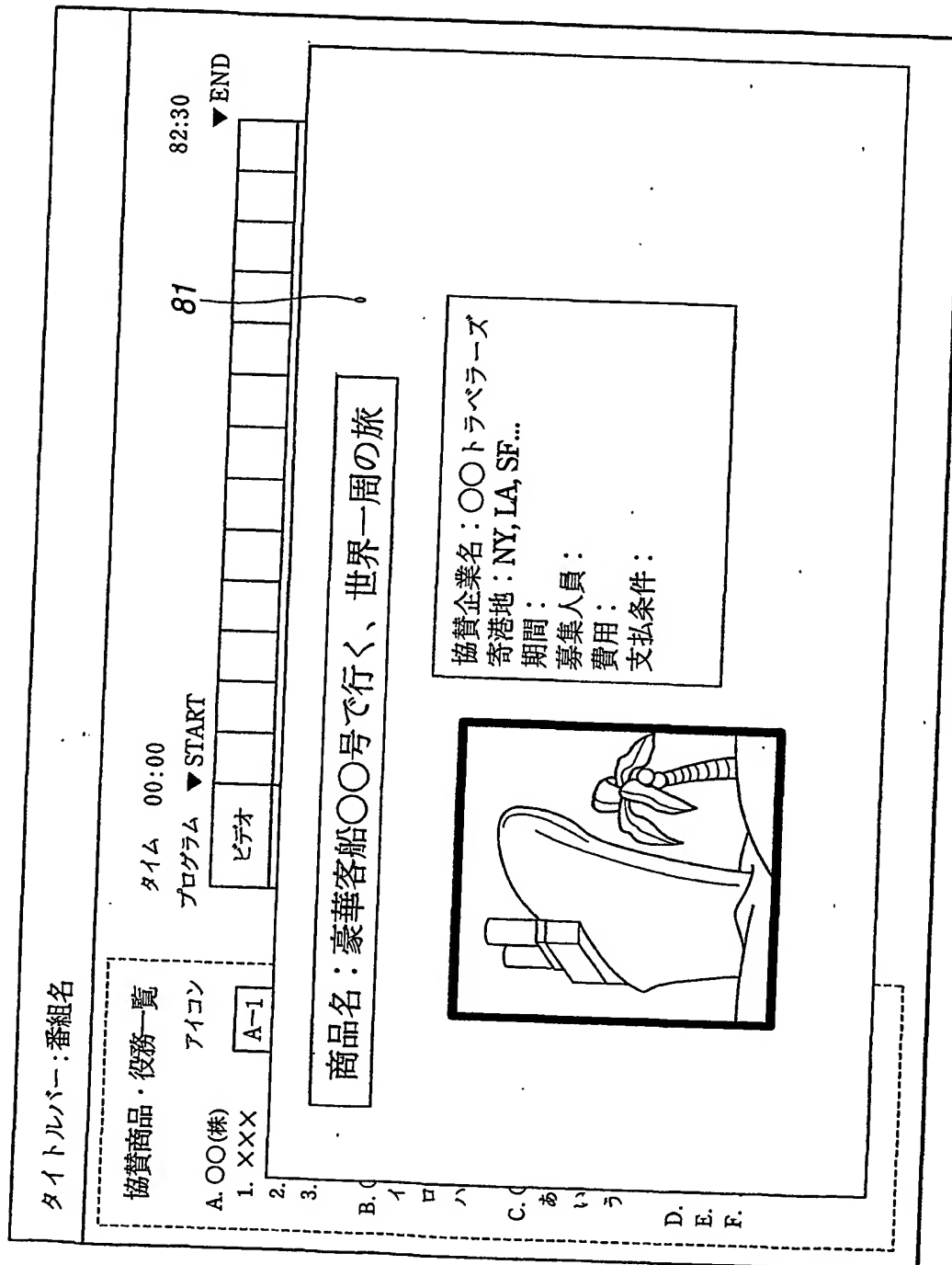


FIG. 37

38/61

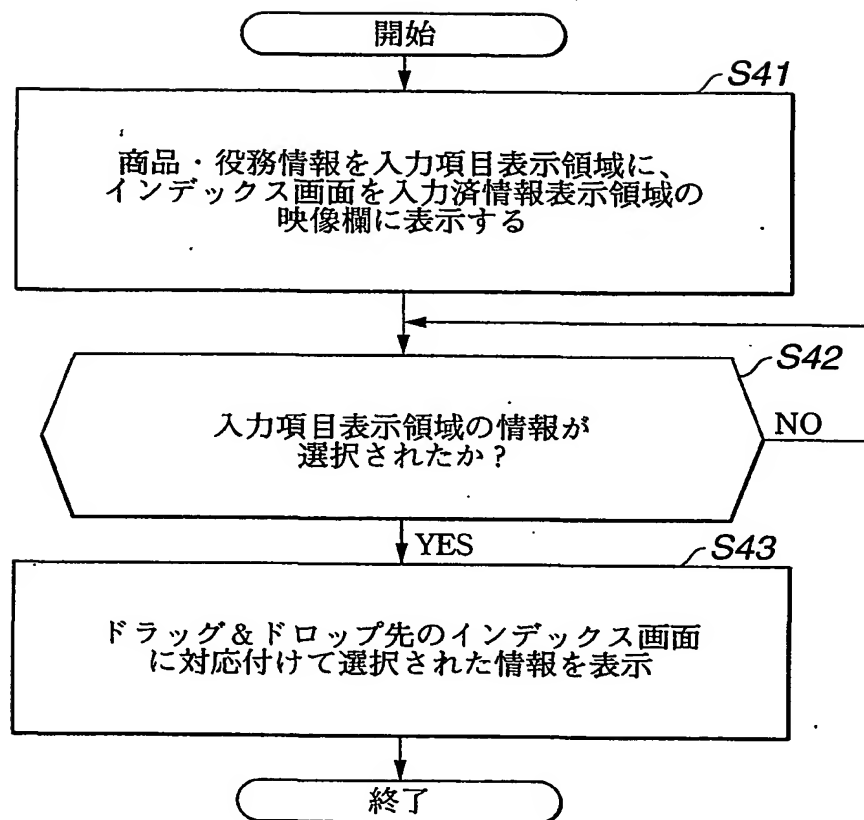


FIG.38

39/61

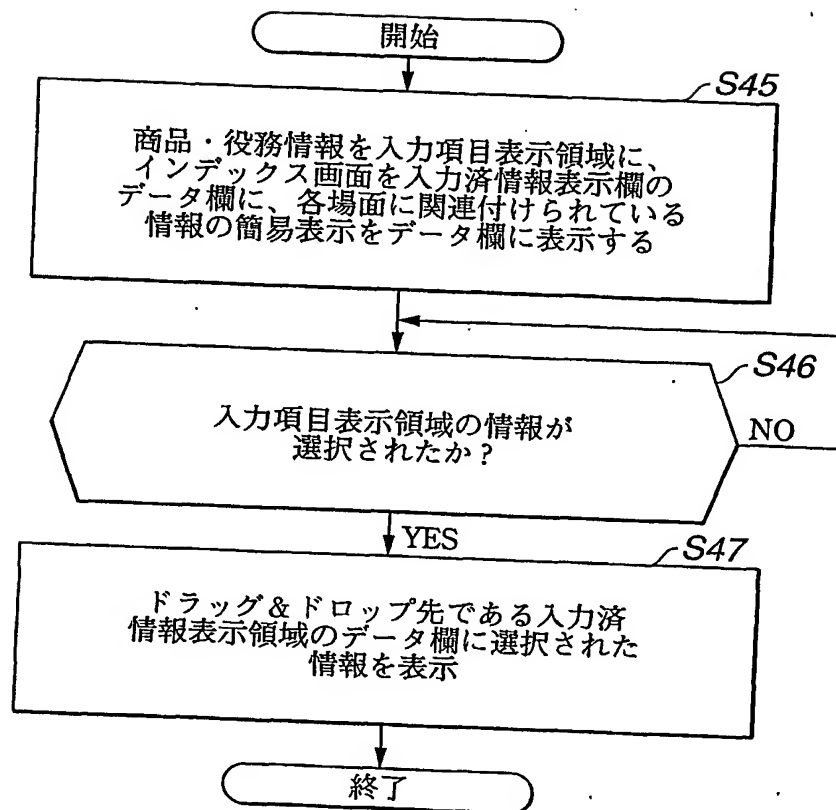


FIG.39

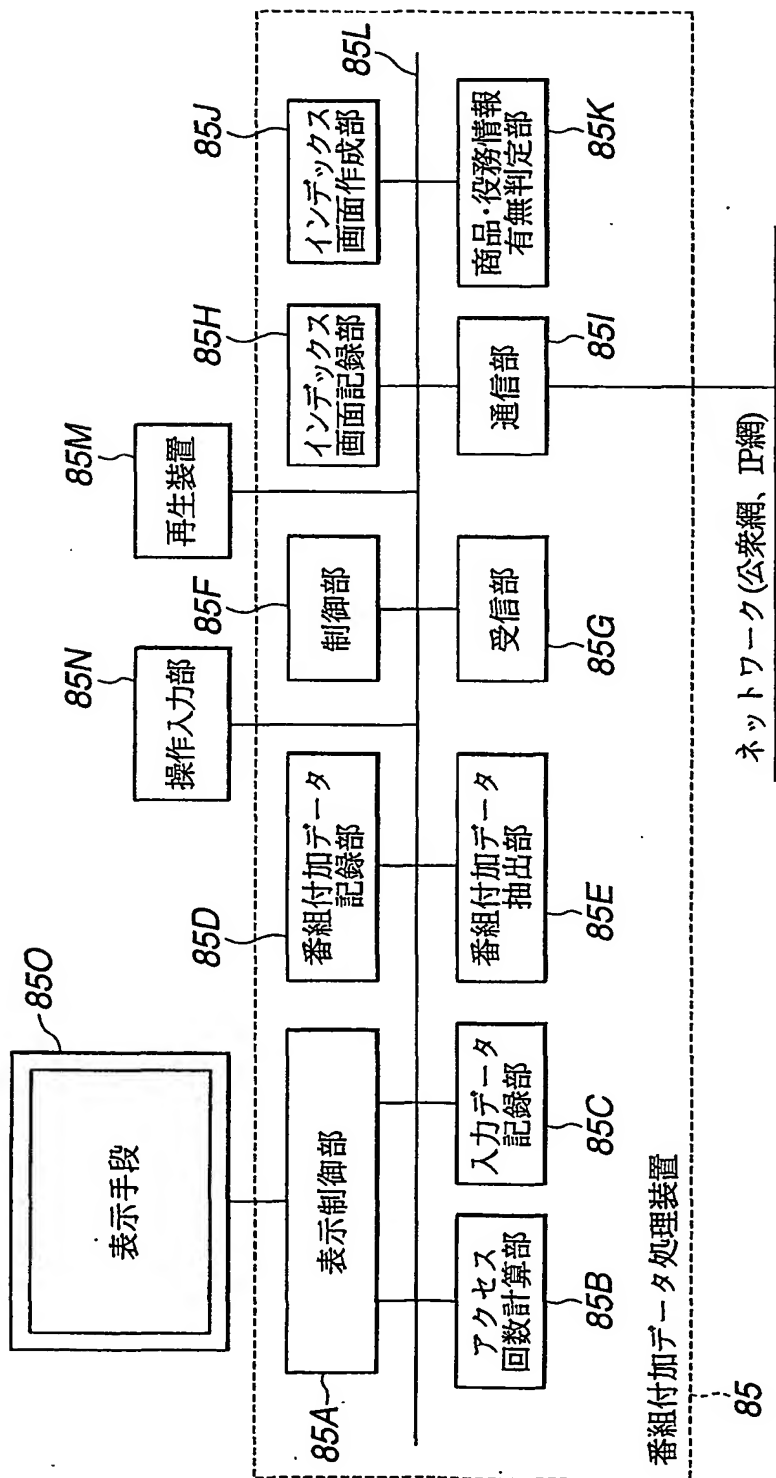


FIG.40

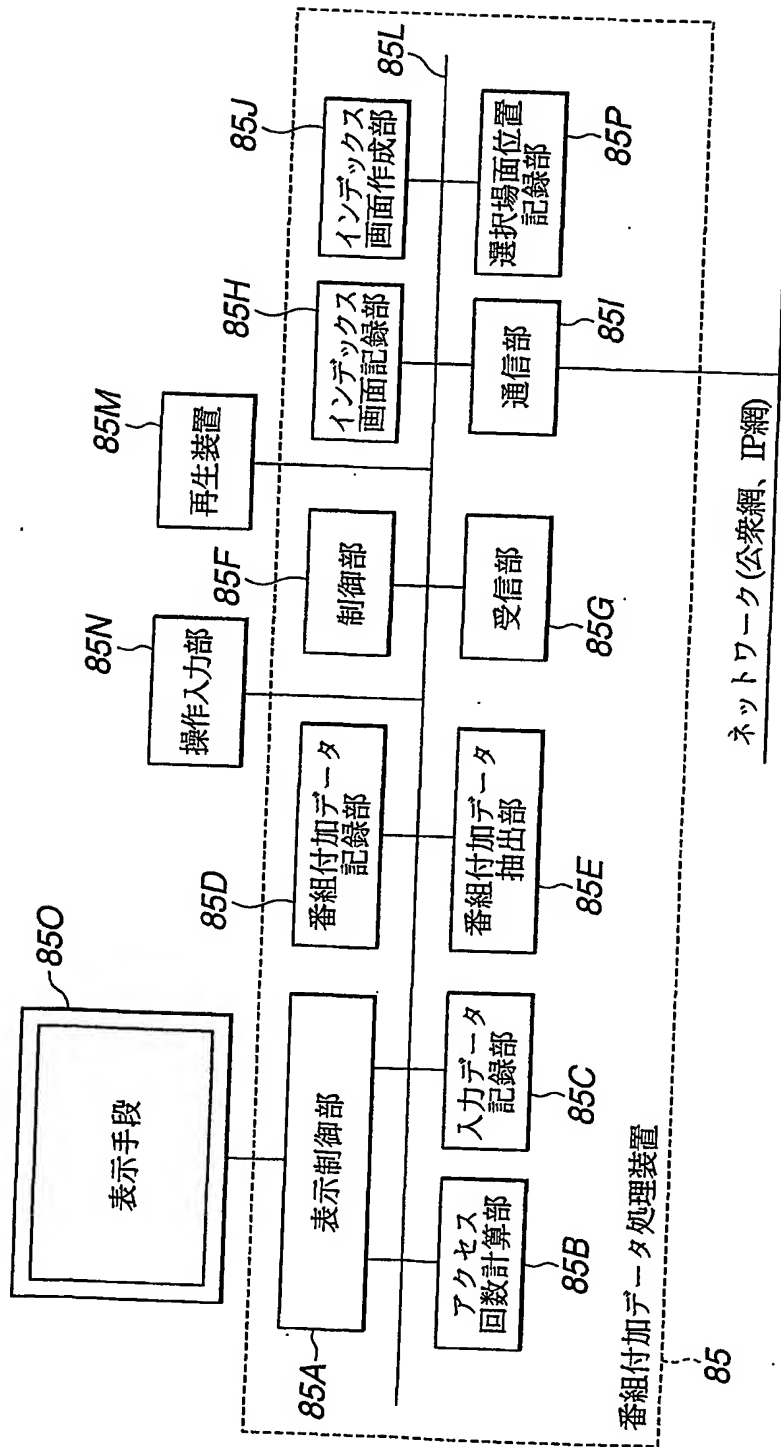


FIG.41

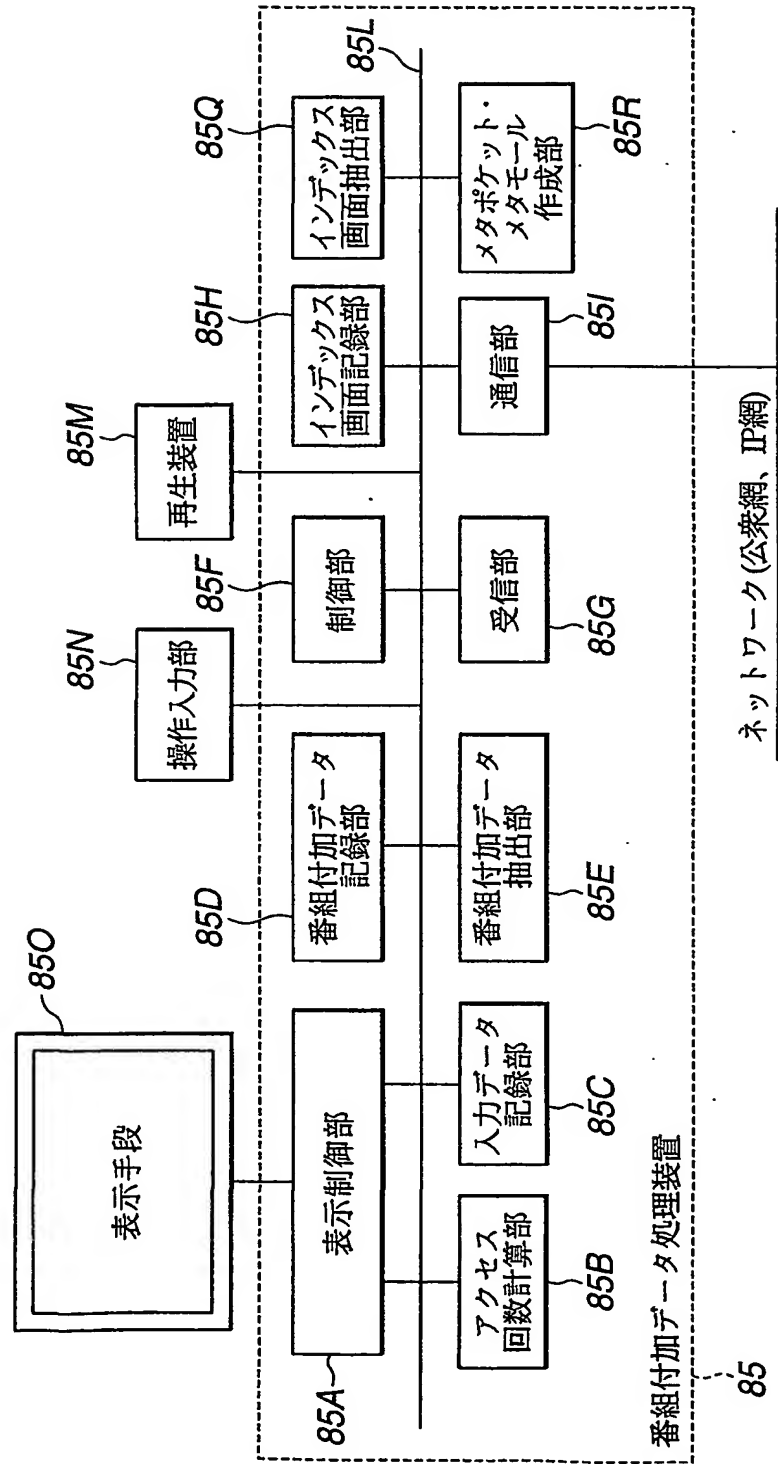


FIG.42

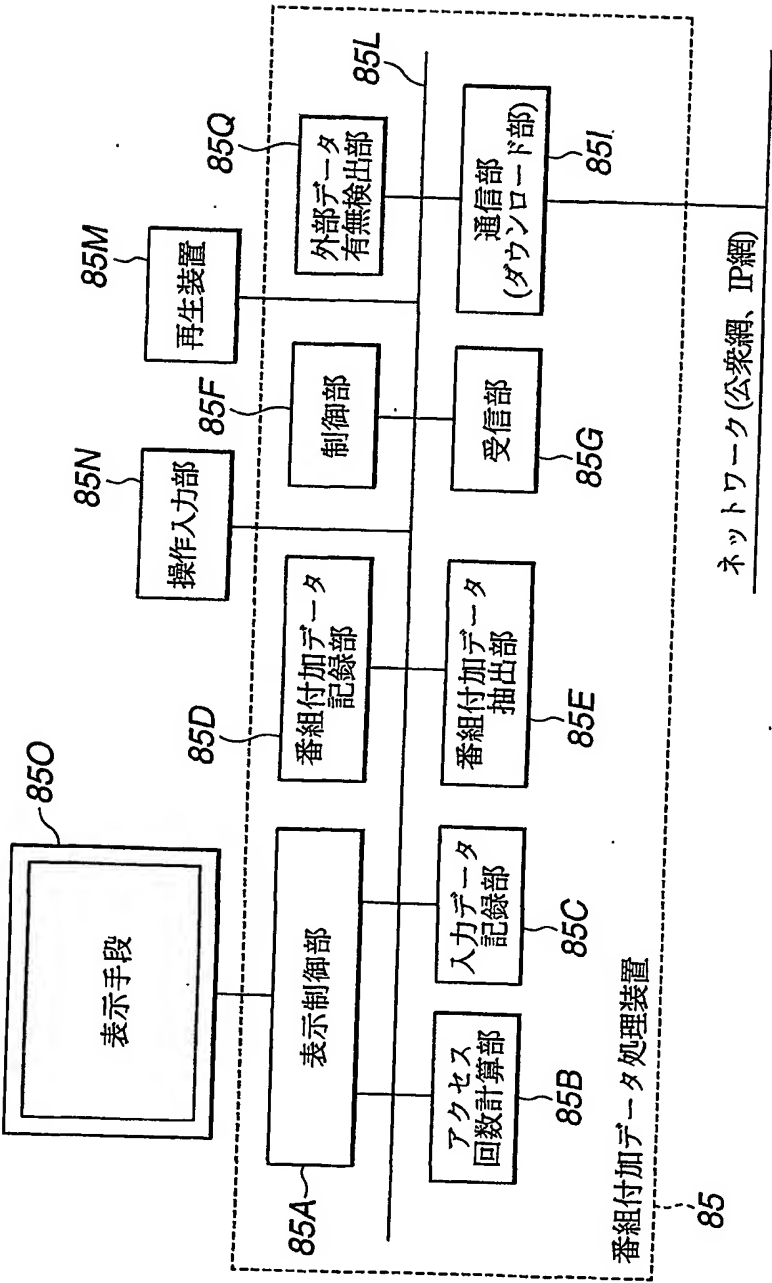


FIG.43

44/61

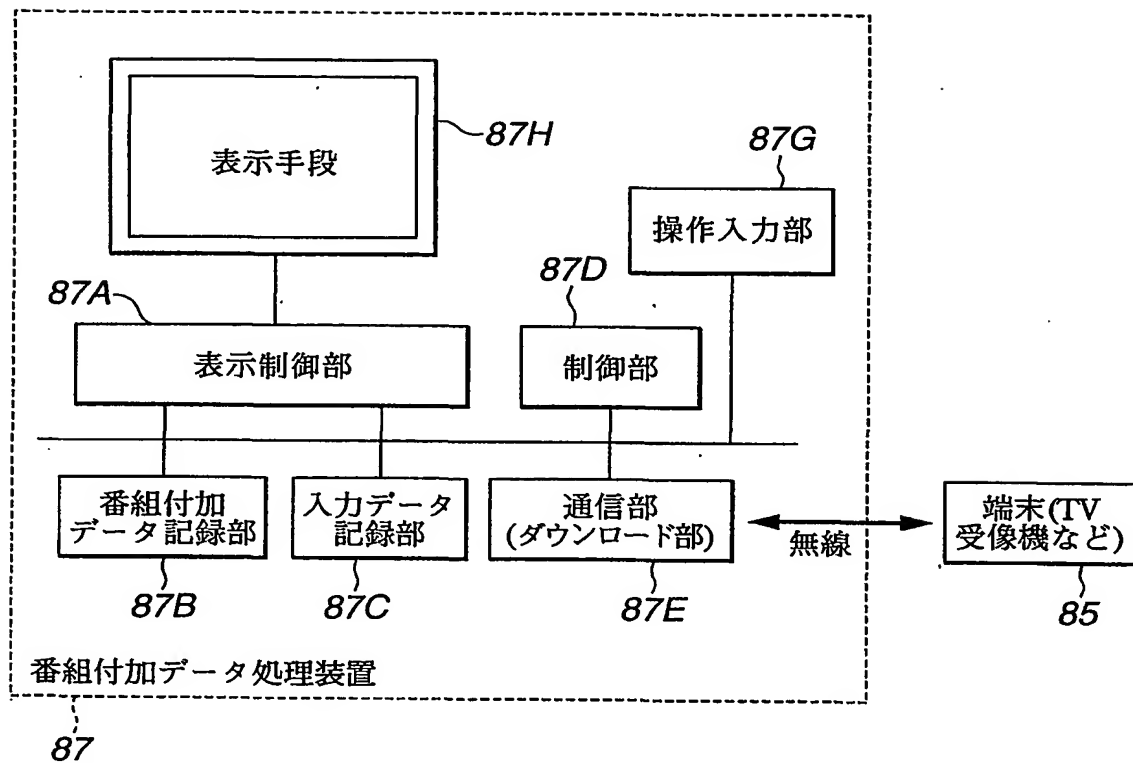


FIG.44

45/61

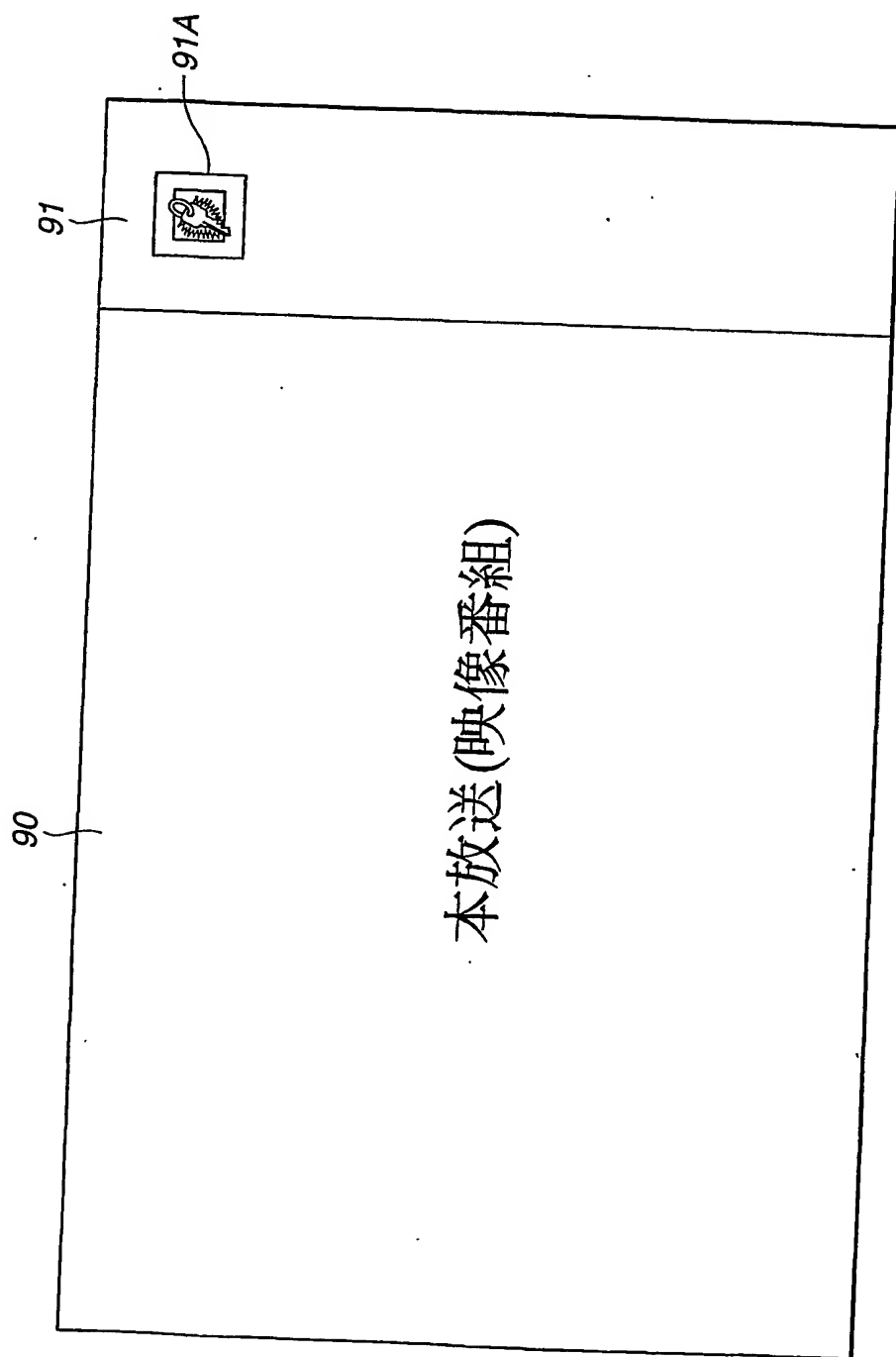


FIG.45

46/61

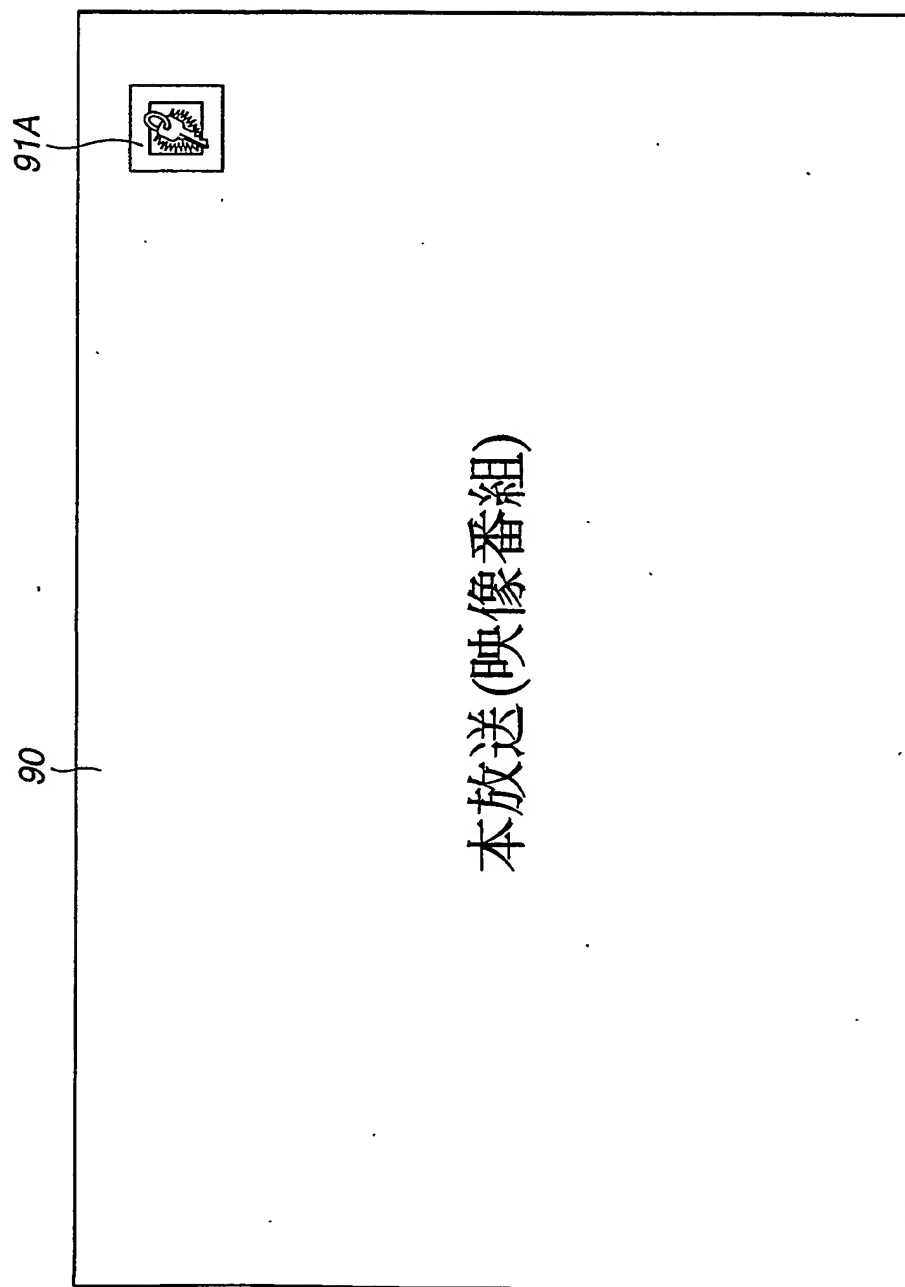


FIG.46

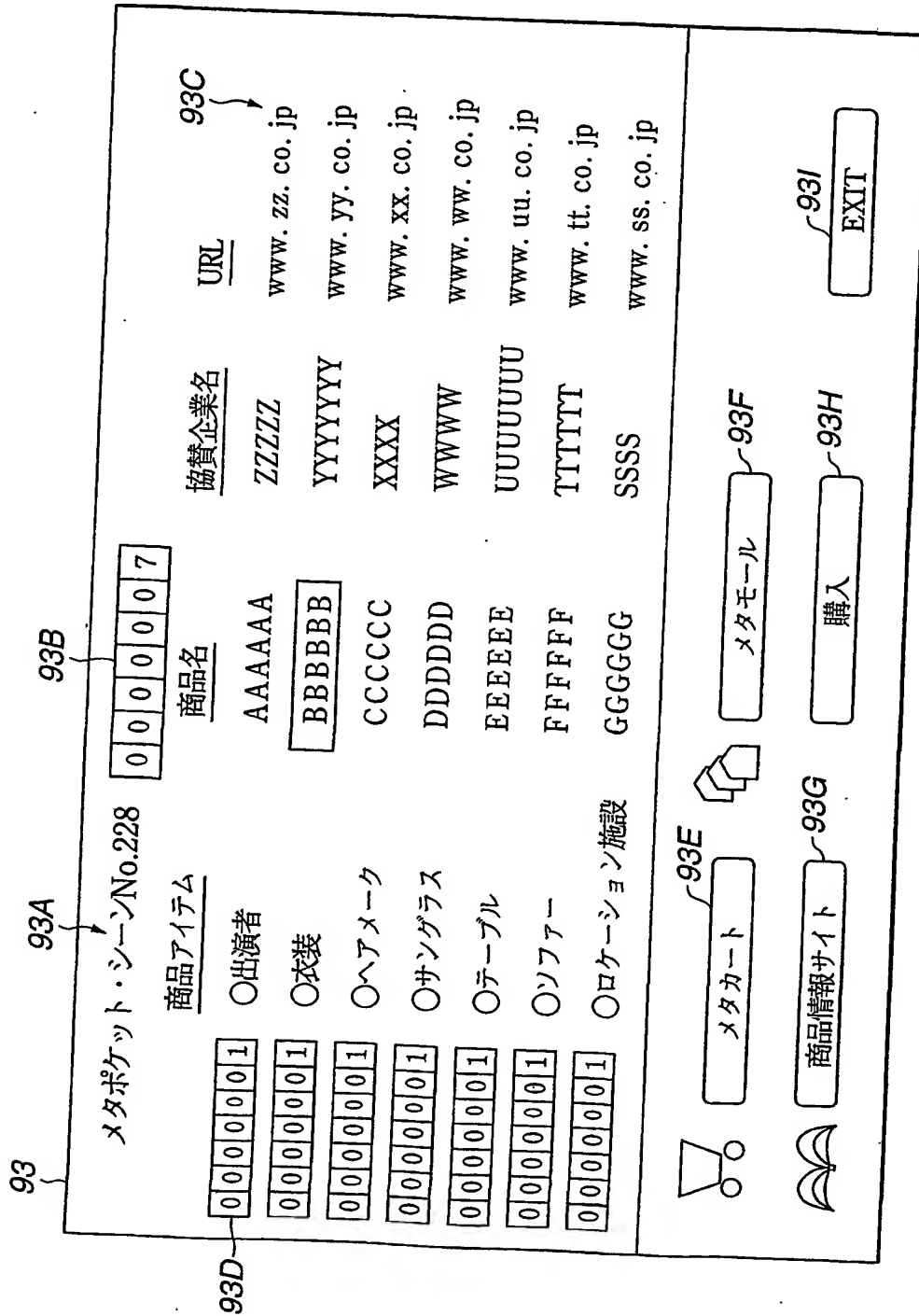


FIG.47

93

93A

メタポケット・シーンNo.228

93B

00000007

商品名

93C

00000001

商品アイテム

00000001

00000001

00000001

00000001

00000001

00000001

00000001

00000001

00000001

協賛企業名

URL

AAAAAA

BBBBBB

CCCCC

DDDDDD

EEEEEE

FFFFFF

GGGGG

ZZZZZ

YYYYYY

XXXX

WWWW

UUUUUU

TTTTTT

SSSS

www.zz.co.jp

www.yy.co.jp

www.xx.co.jp

www.wv.co.jp

www.uu.co.jp

www.tt.co.jp

www.ss.co.jp

93D

00000001

メタカード

93E

メタモール

93F

00000001

商品情報サイト

93G

購入

93H

EXIT

93I

FIG.48

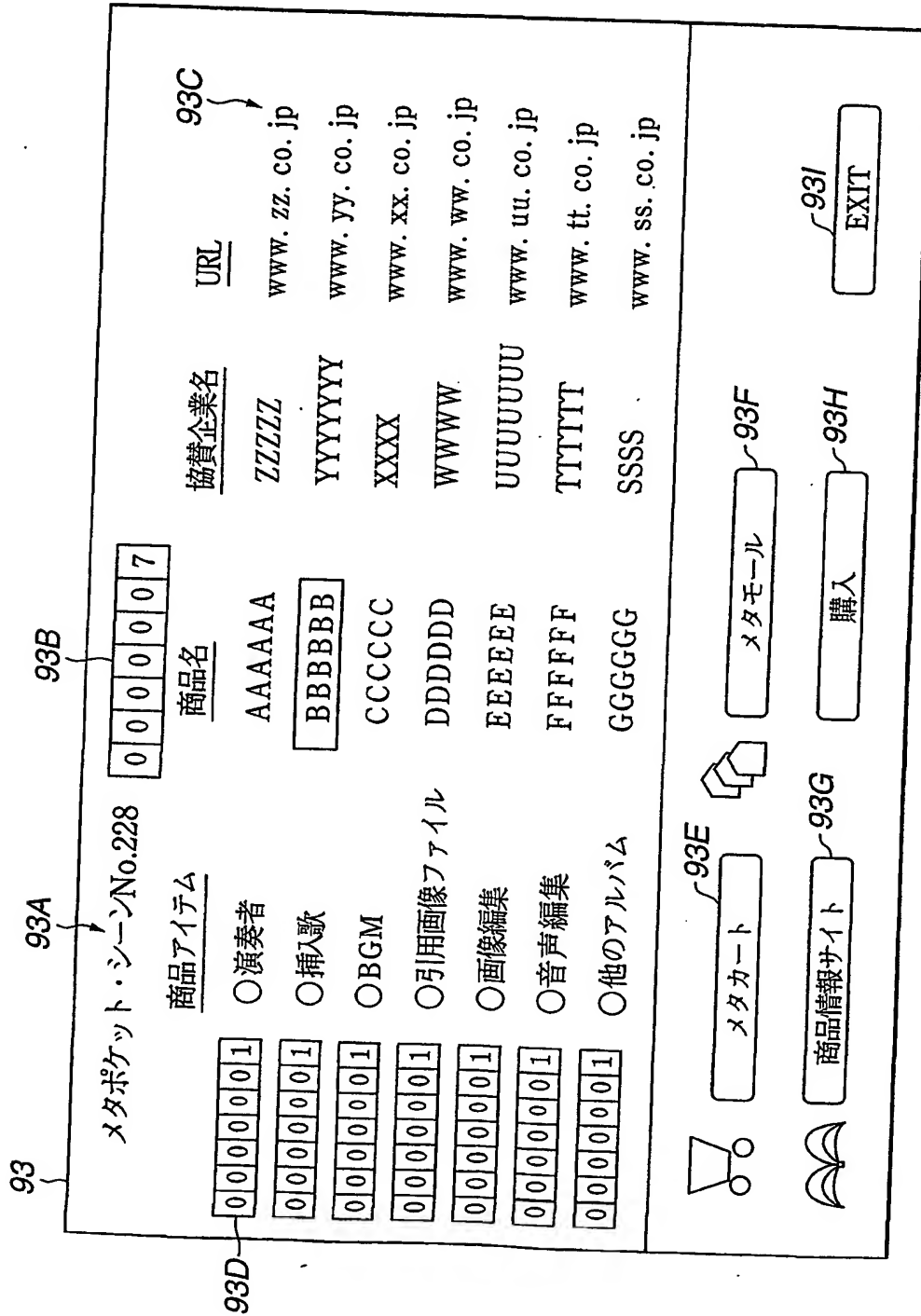


FIG.49

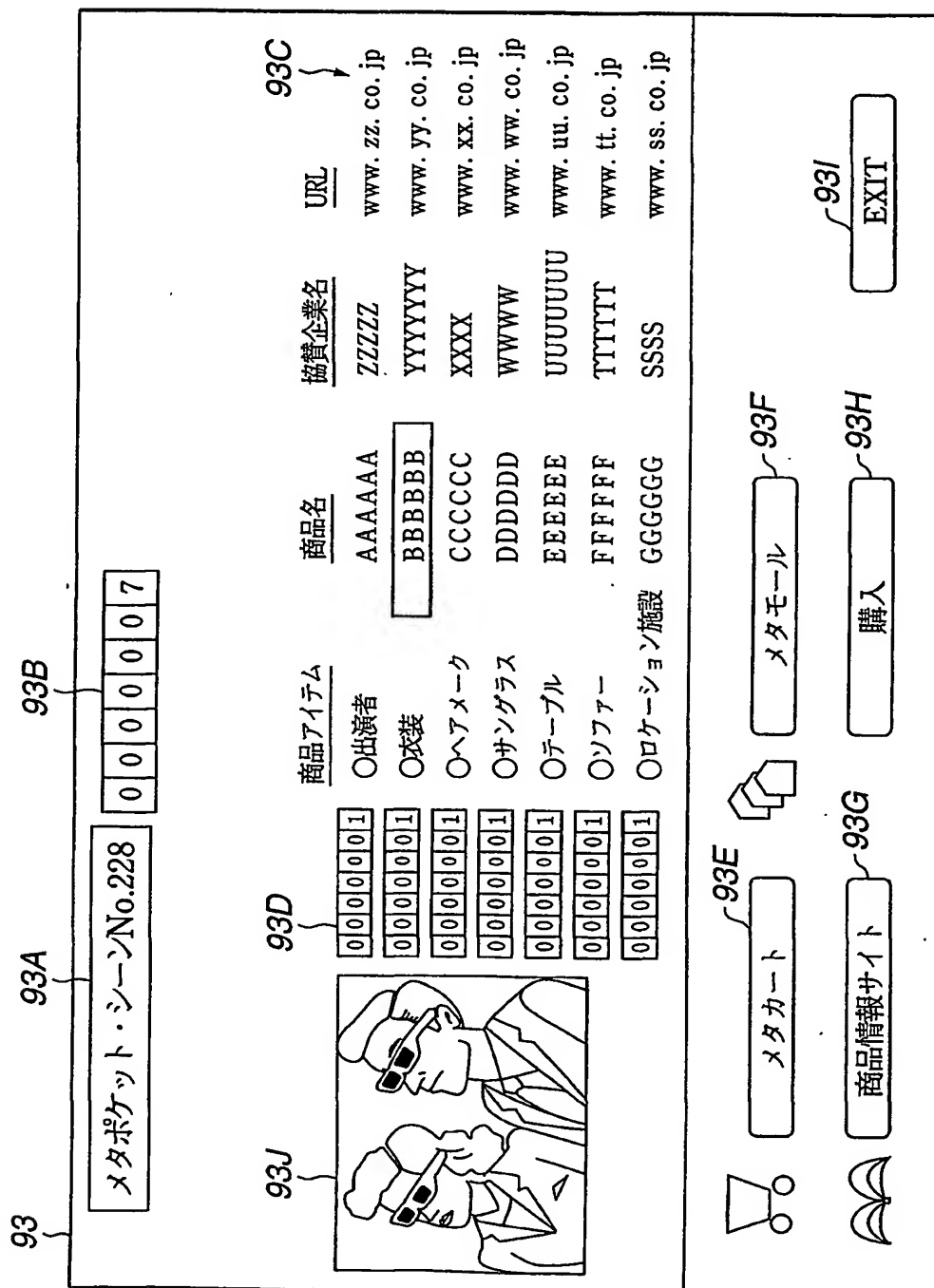


FIG. 50

95B

95

95A

95C

メタモールNo.002

シーンNo.xxx







シーンNo.xxx

シーンNo.xxx

シーンNo.xxx

シーンNo.xxx

シーンNo.xxx

商品名

協賛企業名

URL

商品説明

95E

95F

95G

●メタカート

●商品情報サイト

●購入

95H

95I

95J

◀◀◀▶▶▶

●キャンセル

●EXIT

FIG.51

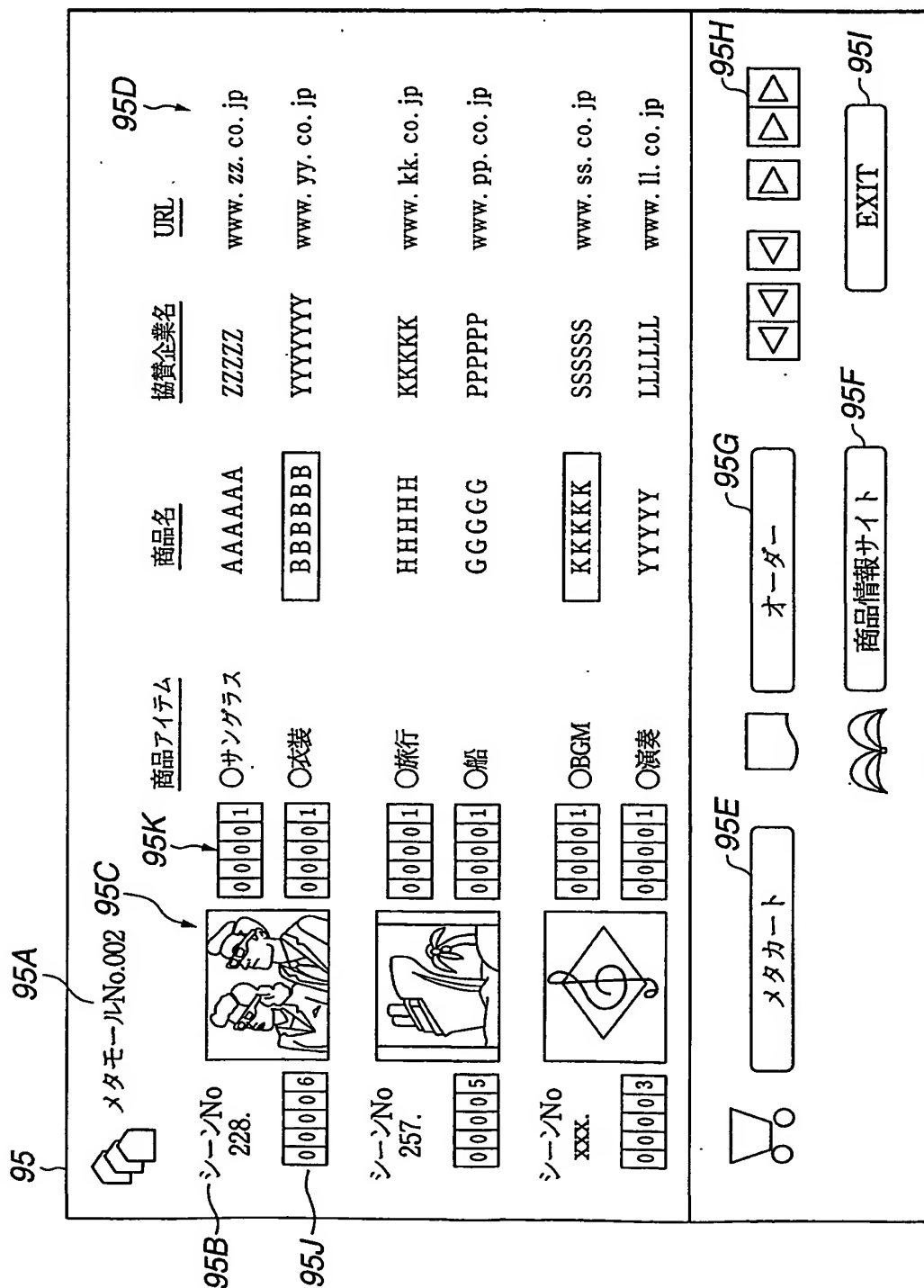




FIG. 52

97  メタカートをご利用ありがとうございます！

97A シーンNo 228. 01001

97B 01001

97C 

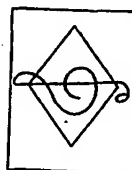
97D 00001 ○衣装

商品名 BBBBB

協賛企業名 YYYYYY

URL www. zz. co. jp


シーンNo xxx. 00003





00001 ○BGM


SSSSSS KKKKK

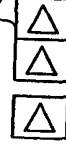
www. ss. co. jp

97E 

97F  メタモール オーダー

 商品情報サイト EXIT

97G 

97H 

97J

FIG.53

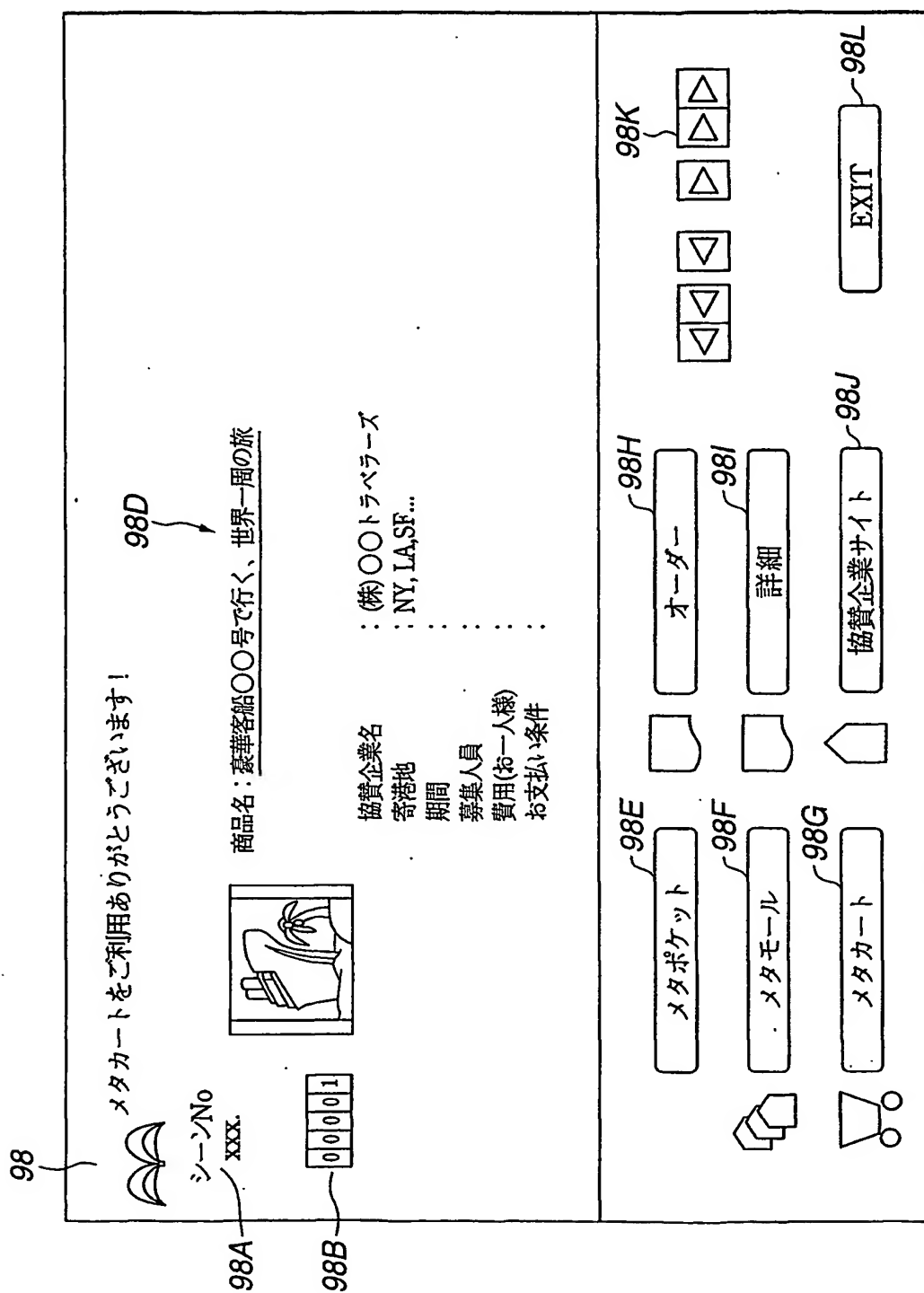


FIG. 54

55/61

99A

リアルタイムメモリアル (現在放送中のテレビプログラムに関するメタモール情報)

チャンネル	放送局	番組名及び内容
79 ch	JBB放送	AAAAAAA
80 ch	ABC放送	BBBBBBB
81 ch	JBC放送	CCCCCCC
82 ch	JTS放送	DDDDDDD
83 ch	JAB放送	EEEEEEE
84 ch	TBB放送	FFFF

GO

99B

放送済みメモリアル (放送済みのテレビプログラムに関するメタモール情報)

放送日

2月14日
2月15日
2月16日
2月17日
2月18日
2月19日
2月20日

放送日

10時~11時
11時~12時
10時~11時
12時~14時
14時~15時
16時~17時
16時~17時

チャンネル

15 ch
16 ch
17 ch
18 ch
18 ch
20 ch
21 ch

チャンネル

JKB放送
JKB放送
JKB放送
JKB放送
JKB放送
JKB放送
JKB放送

GO

FIG.55

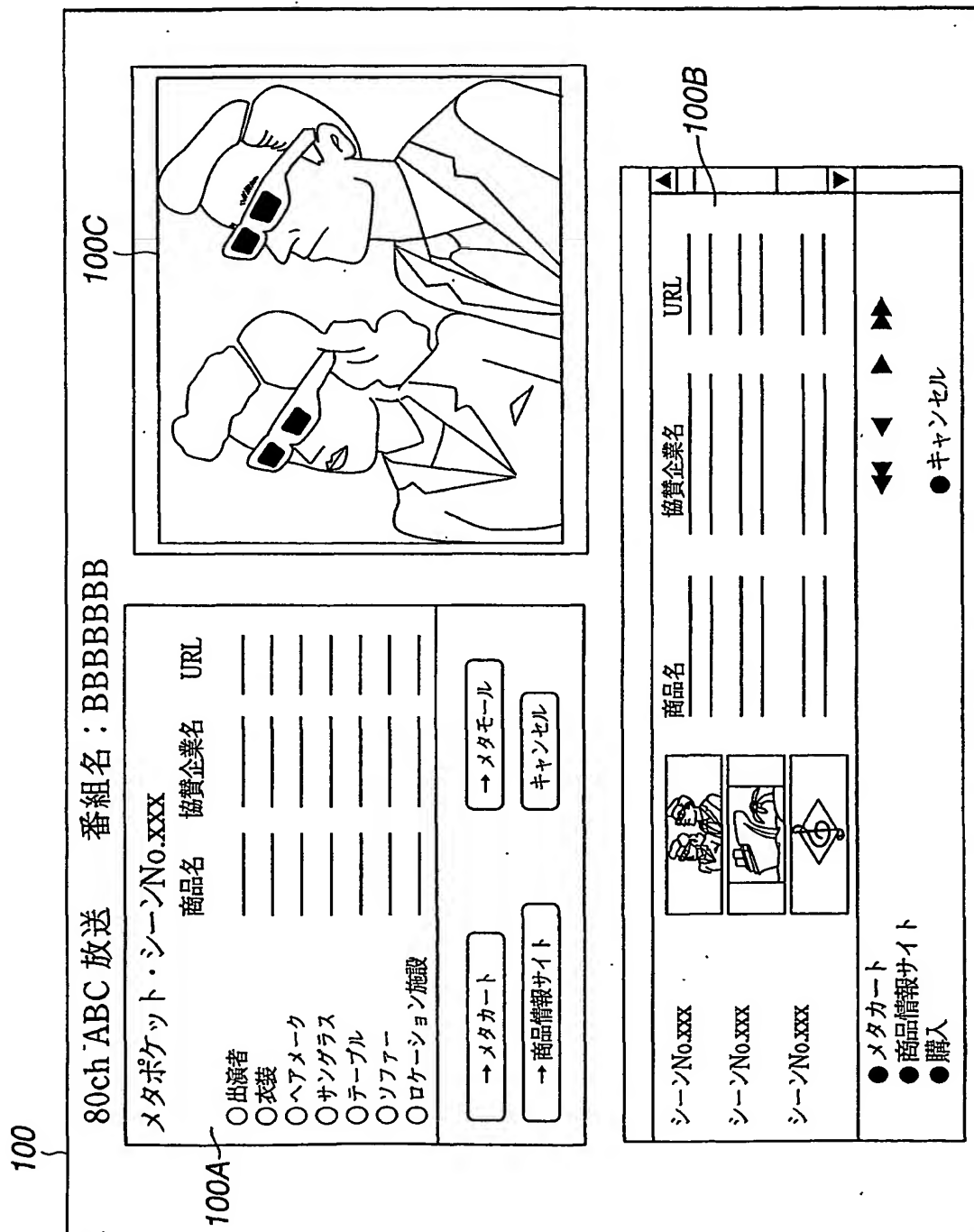


FIG. 56

57/61

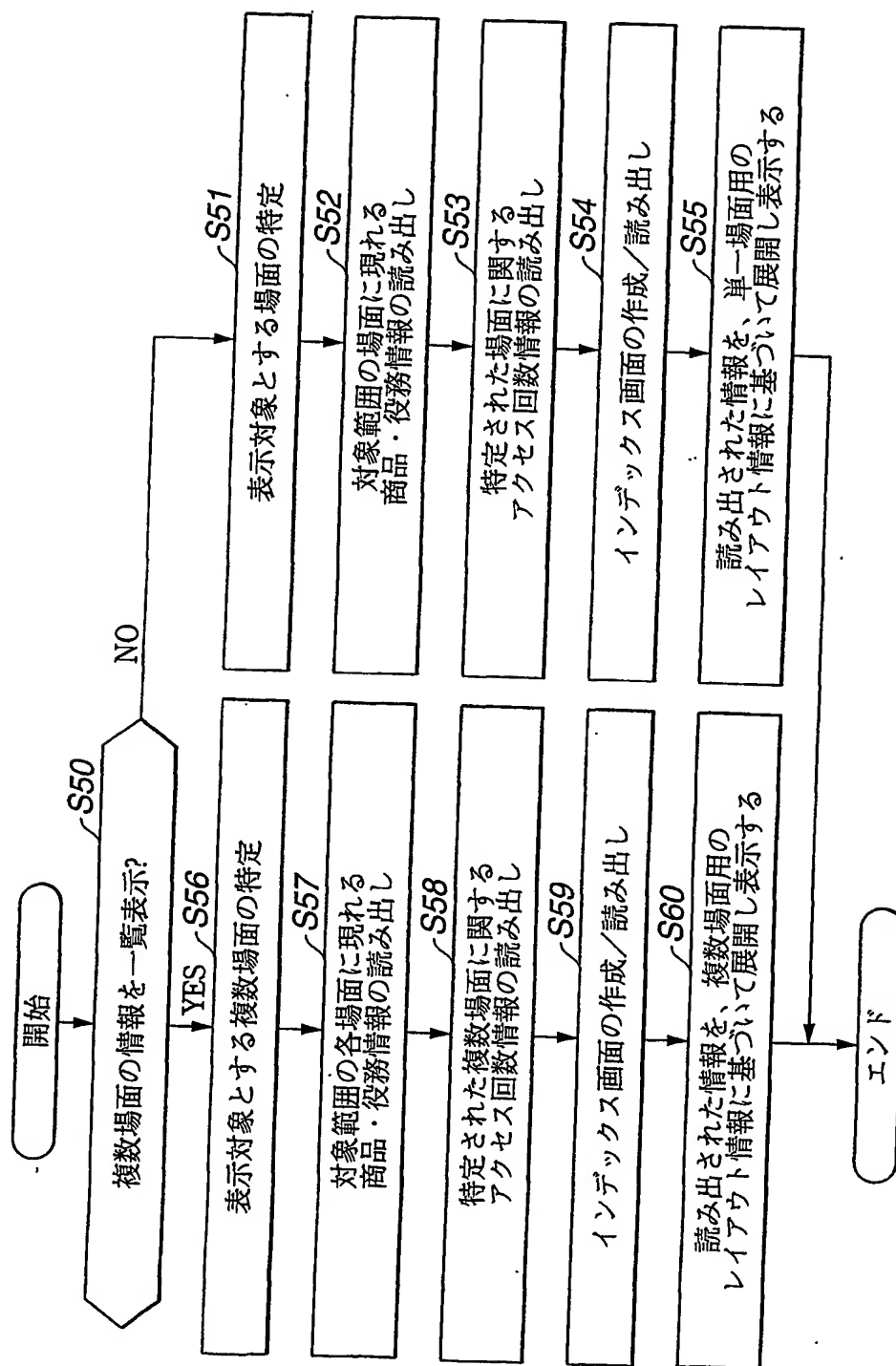


FIG.57

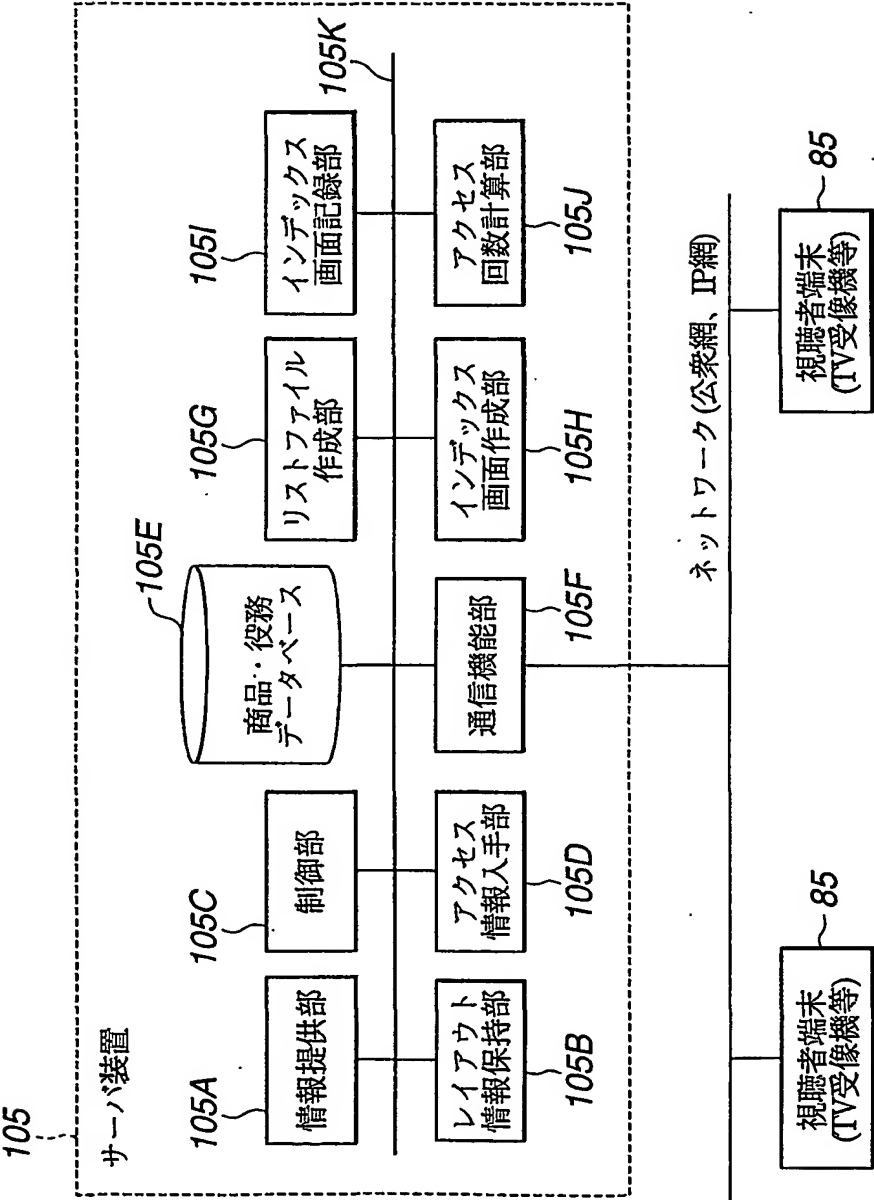


FIG.58

59/61

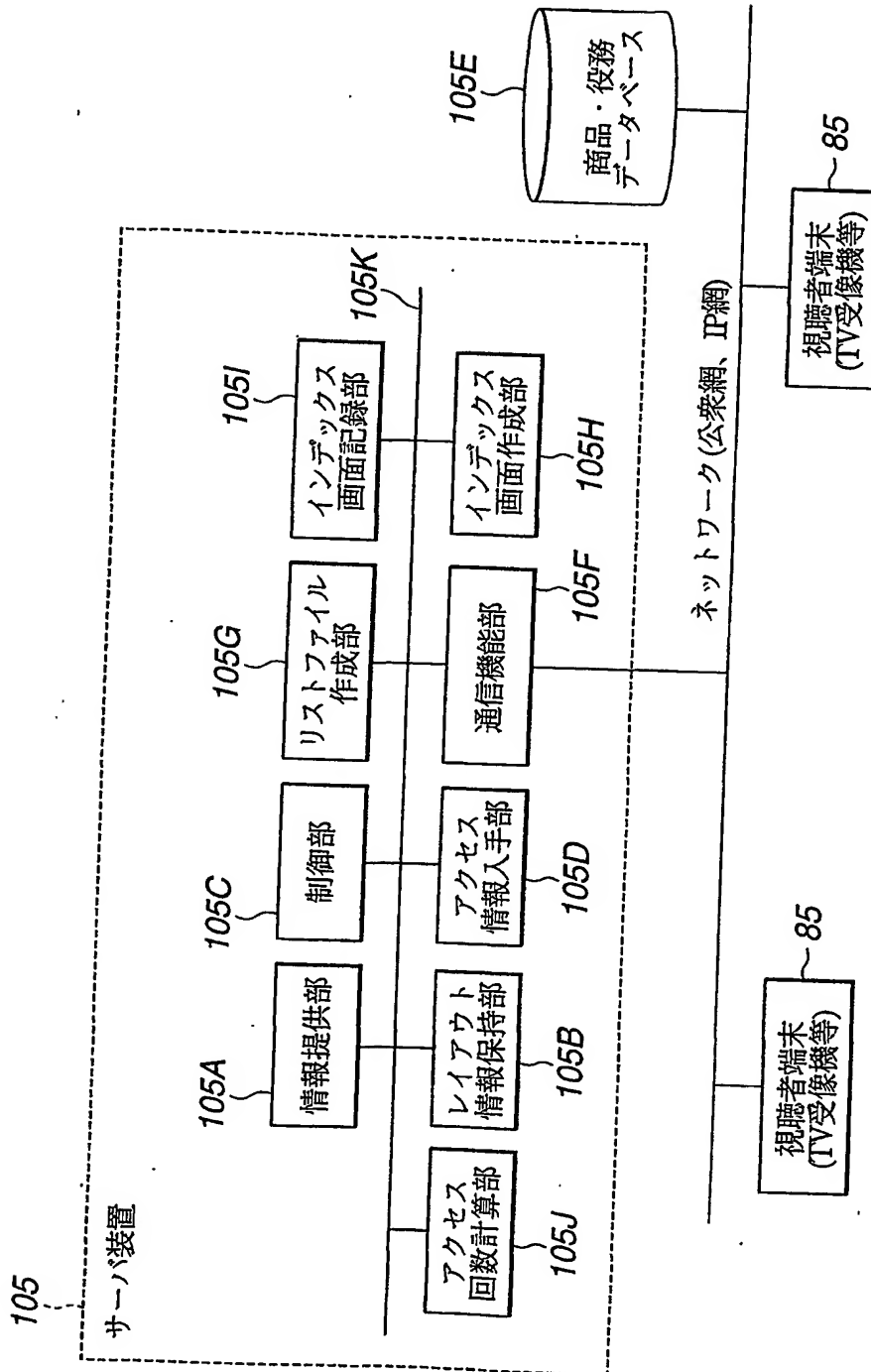


FIG.59

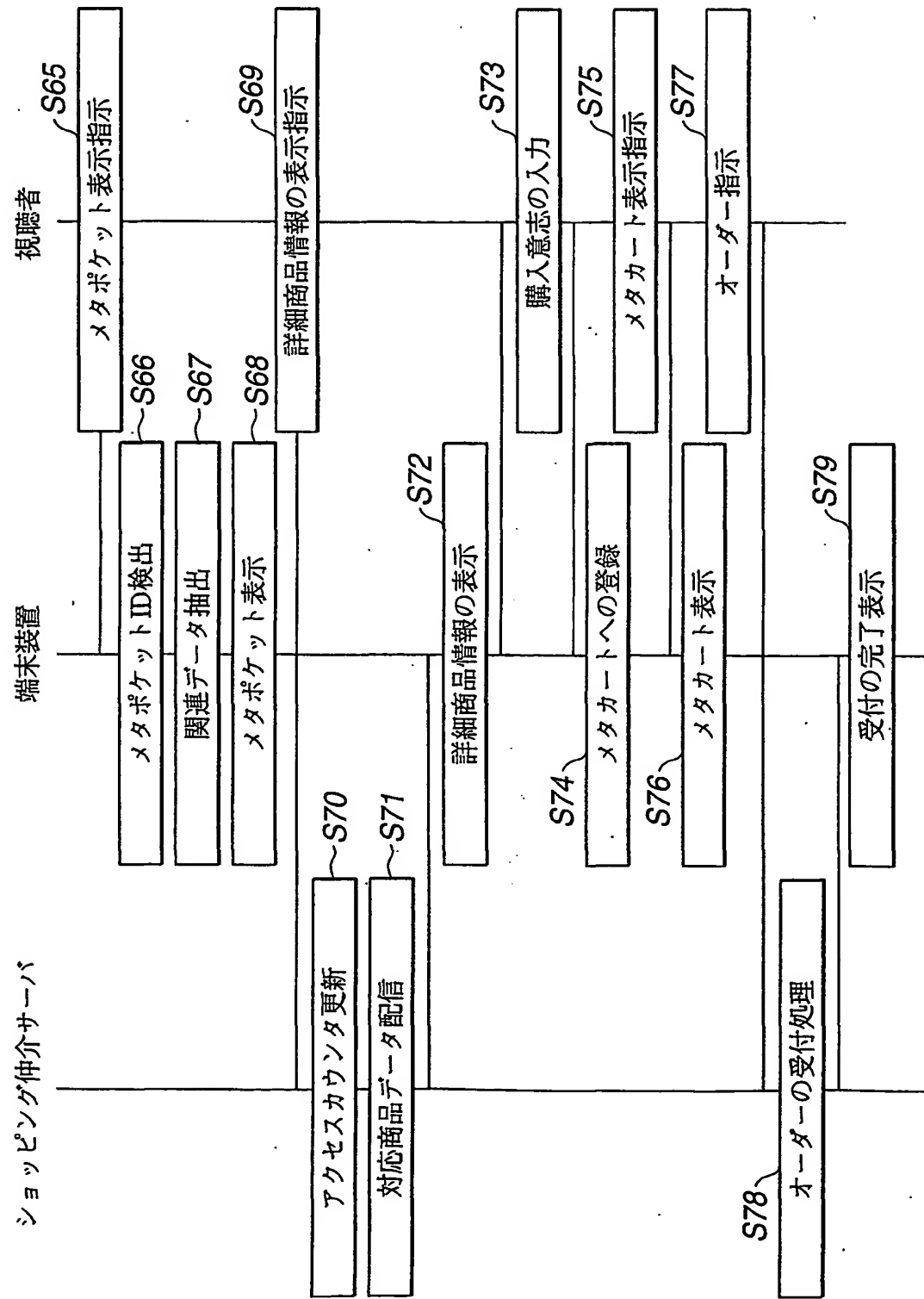


FIG.60

61/61

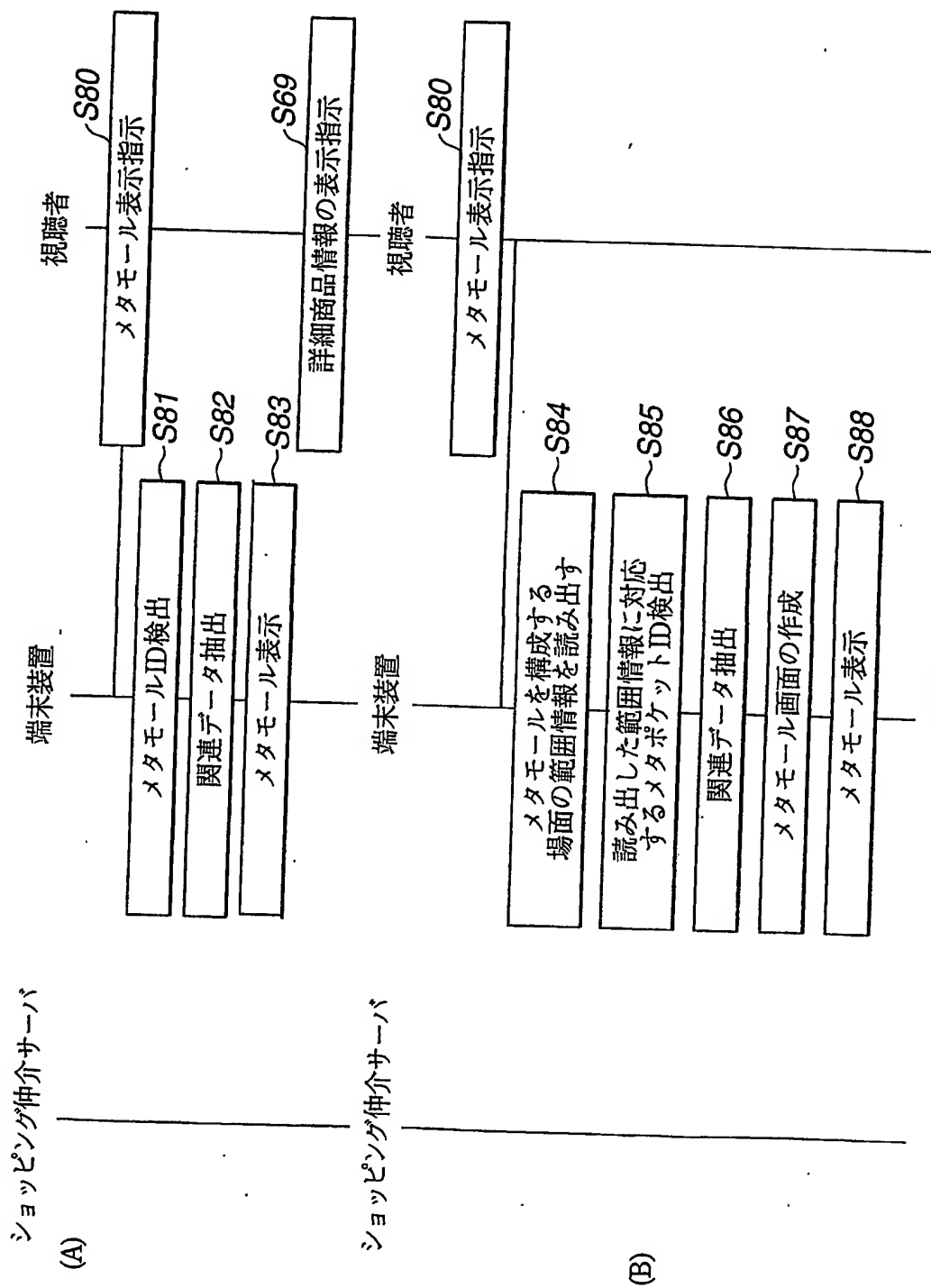


FIG.61

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/09881

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ H04N5/445, 7/08, 7/173, G06F17/60, H04H1/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ H04N5/44-5/445, 7/08-7/088, 7/16-7/173, G06F17/30-17/60, H04H1/00,
H04B1/06-1/16

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 11-7453 A (Mitsubishi Electric Corporation), 12 January, 1999 (12.01.1999), Full text (Family: none)	1-4, 17-22, 26-27, 32-34
Y	JP 11-69249 A (Toshiba Corporation), 09 March, 1999 (09.03.1999), Par. No. [0046] (Family: none)	1-4, 17-22, 26-27, 32-34
Y	JP 2000-69383 A (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.), 03 March, 2000 (03.03.2000), Full text (Family: none)	5-15, 23-25, 28-31
Y	JP 11-225294 A (PFU, Ltd.), 17 August, 1999 (17.08.1999), Full text (Family: none)	5-15, 23-25, 28-31
Y	JP 2000-350976 A (Toshiba Corporation), 09 March, 1999 (09.03.1999), Par. No. [0046] (Family: none)	16, 31

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.
 ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art "&" document member of the same patent family
---	--

Date of the actual completion of the international search
28 January, 2002 (28.01.02)Date of mailing of the international search report
05 February, 2002 (05.02.02)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/09881

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 10-105599 A (Hitachi, Ltd.), 24 April, 1998 (24.04.1998), Full text & US 5905973 A	16, 31

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. cl.⁷ H04N5/445, 7/08, 7/173, G06F17/60, H04H1/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. cl.⁷ H04N5/44-5/445, 7/08-7/088, 7/16-7/173,
G06F17/30-17/60, H04H1/00, H04B1/06-1/16

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996

日本国公開実用新案公報 1971-2001

日本国登録実用新案公報 1994-2001

日本国実用新案登録公報 1996-2001

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 11-7453 A (三菱電機株式会社) 1999.01.12 全文 (ファミリーなし)	1-4, 17-22, 26-27, 32-34
Y	J P 11-69249 A (株式会社東芝) 1999.03.09 段落[0046] (ファミリーなし)	1-4, 17-22, 26-27, 32-34
Y	J P 2000-69383 A (松下電器産業株式会社) 2000.03.03 全文 (ファミリーなし)	5-15, 23-25, 28-31

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に関する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28.01.02

国際調査報告の発送日

05.02.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

西谷 憲人

(印)

5 P

9187

電話番号 03-3581-1101 内線 3581

C (続き) . 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 11-225294 A (株式会社ピーエフユー) 1999. 08.17 全文 (ファミリーなし)	5-15, 23-25, 28-31
Y	J P 2000-250976 A (富士通株式会社) 2000.0 9.14 全文 (ファミリーなし)	16, 31
Y	J P 10-105599 A (株式会社日立制作所) 1998.0 4.24 全文 & US 5905973 A	16, 31